



日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

日本学術会議活動報告
(平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月)

Annual Report 2014

平成 26 年 年次報告

第2編 活動報告

平成 26 年 10 月 1 日

日 本 学 術 会 議

日本学術会議活動報告
(平成25年10月～平成26年9月)

第2編 活動報告 目次

1. 日本学術会議の概要(組織の概要と改革)	1 頁
2. 組織ごとの活動報告	2 頁
(1) 総会	2 頁
(2) 幹事会	4 頁
(3) 部	19 頁
(4) 機能別委員会	22 頁
(5) 課題別委員会	36 頁
(6) 分野別委員会	40 頁
(7) 地区会議	190 頁
3. インパクトレポート等	194 頁

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）

(1) 経緯

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的として、昭和24年1月、内閣総理大臣の所轄の下、「特別の機関」として設立されました。

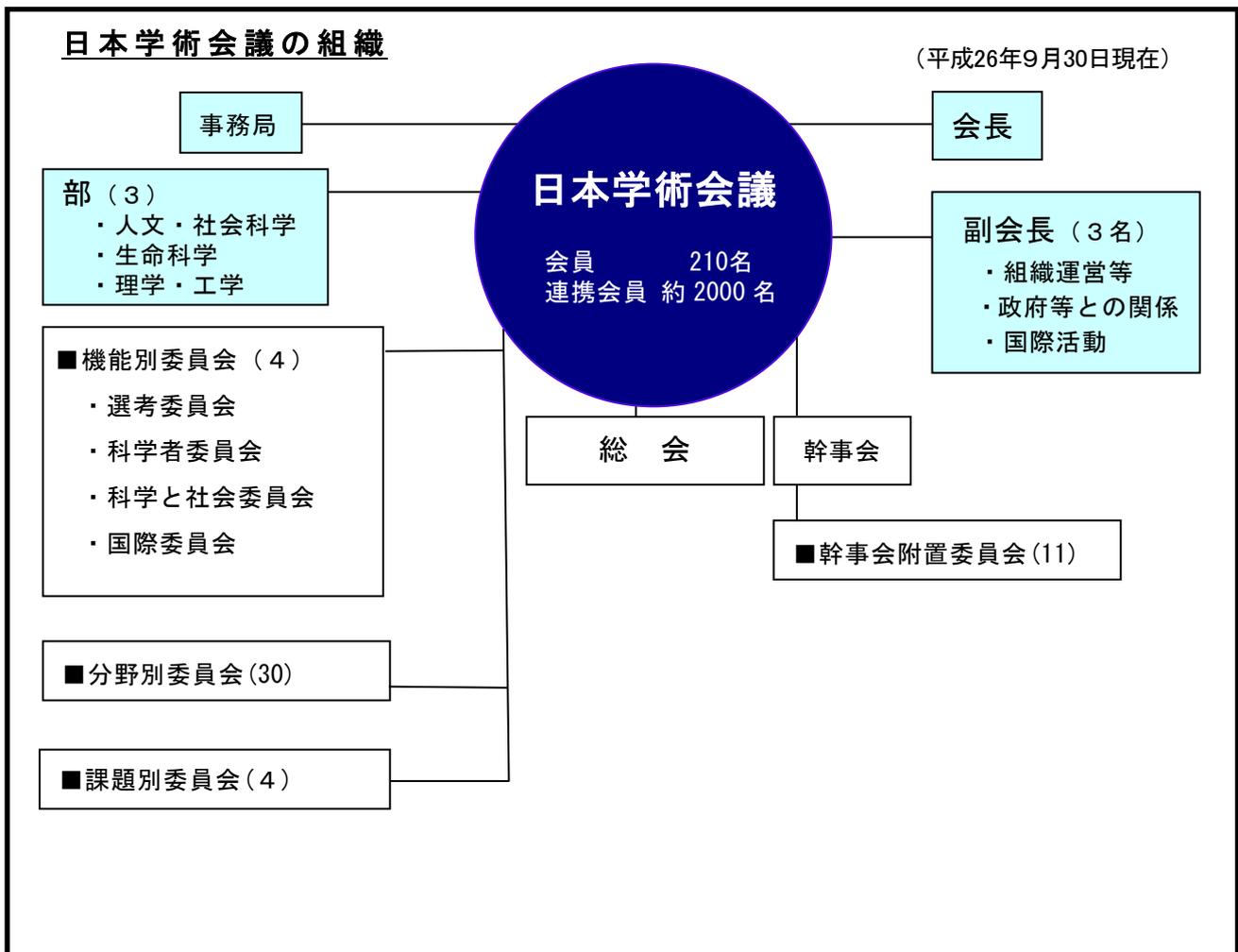
その後、平成13年の中央省庁改革に伴い、総務省に移管されましたが、平成16年に「日本学術会議法の一部を改正する法律」が成立したことを受け、平成17年4月に内閣府に移管されました。同年10月には同法が完全施行され、会員選考方法の変更、定年制の導入、7部制から3部制への移行、連携会員の新設等を内容とする改革が実施され、現行の体制が発足しました。

(2) 組織

日本学術会議は、内閣総理大臣から任命された210名の会員と日本学術会議会長から任命された約2,000名の連携会員で構成されています。

会員・連携会員の任期は6年で、3年ごとにその半数が改選されることとされています。

日本学術会議には、法の委任の下に意思決定を行う幹事会、3つの部の（第一部に人文・社会科学、第二部に生命科学、第三部に理学・工学）、4つの機能別委員会及び30の分野別委員会、課題別委員会等が設置されています。



2. 組織ごとの活動報告

(1) 総会

総会

名称 総会

－第165回総会(平成25年10月2日～4日)－

(10月2日)

- ・山本一太内閣府特命担当大臣(科学技術政策)より御挨拶を頂いた。
- ・会長、各副会長より、活動報告・活動方針について報告。
- ・科学と社会委員会年次報告等検討分科会の池田駿介委員長より、年次報告書について報告。
- ・株式会社島津製作所田中耕一記念質量分析研究所の田中耕一所長(連携会員)から、ご講演を頂いた。
- ・審議経過として「フューチャー・アースの推進に関する委員会」及び「健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会」から報告。

・部会が開催。

(10月3日)

- ・部会が開催。
- ・審議経過として「東日本大震災復興支援委員会福島復興支援分科会」及び「国際リニアコライダー計画に関する検討委員会」から報告。
- ・各部部長より、活動報告・活動方針について報告。

・自由討議。

(10月4日)

・各種委員会等が開催。

－第166回総会(平成26年4月10日～12日)－

(4月10日)

- ・山本一太内閣府特命担当大臣(科学技術政策)より御挨拶を頂いた。
- ・会長、各副会長より、活動報告・活動方針について報告が行われた。
- ・科学研究における健全性の向上に関する動きについて報告。
- ・科学と社会委員会年次報告等検討分科会の池田駿介委員長より、外部評価委員による評価(外部評価書)の報告。
- ・吉川弘之栄誉会員から、ご講演を頂いた。
- ・部会が開催。
- ・分野別委員長・幹事会合同会議が開催。

(4月11日)

- ・部会が開催。
- ・審議経過として「科学研究における健全性の向上に関する検討委員会臨床試験制度検討分科会」、「科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会」及び「基礎医学委員会病原体研究に関するデュアルユース問題分科会」から報告。

- ・自由討議。
- ・各部部長より、活動報告・活動方針について報告。

(4月12日)

- ・各種委員会等が開催。

－第167回総会(平成26年7月11日)－

(7月11日)

- ・各種委員会等が開催。
- ・会長より、活動について報告が行われた。
- ・第23-24期会員候補者を承認した。
- ・日本学術会議細則の一部を改正する決定案及び日本学術会議事務局組織規則の一部を改正する規則案を決定した。
- ・部会が開催。

(2) 幹事会

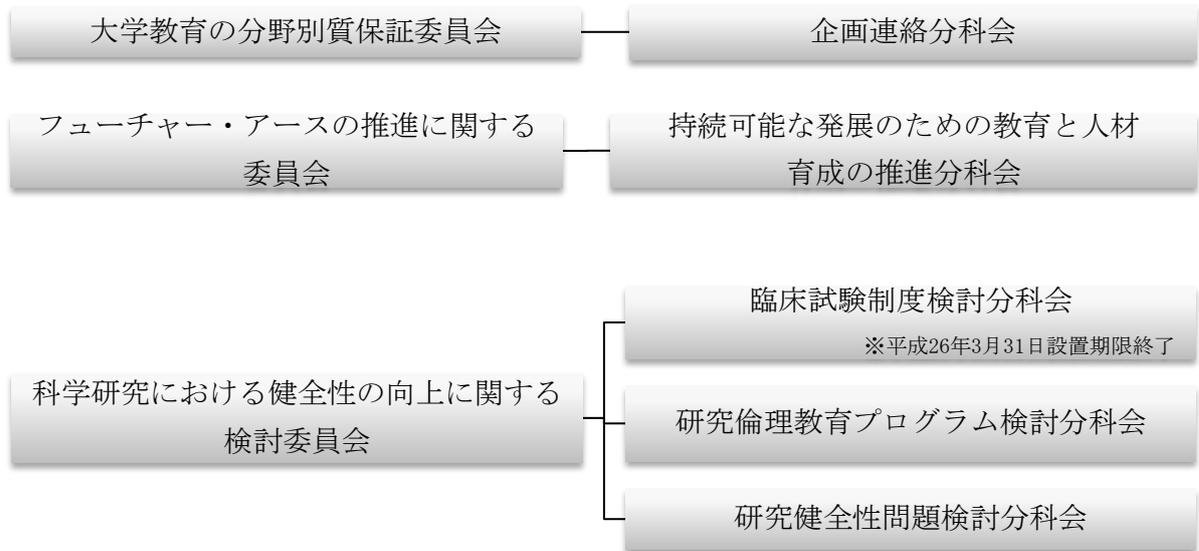
① 幹事会

幹事会

名称 幹事会	
幹事会委員	
四	役 大西 隆 会長、小林 良彰 副会長、家 泰弘 副会長、春日 文子 副会長
第 一 部	佐藤 学 部長、大沢 真理 副部長、井野瀬 久美恵 幹事、杉田 敦 幹事
第 二 部	山本 正幸 部長、生源寺 眞一 副部長、須田 年生 幹事、長野 哲雄 幹事
第 三 部	荒川 泰彦 部長、巽 和行 副部長、相原 博昭 幹事、土井 美和子 幹事
審議 経過	<p>主要な決定事項は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各委員会等委員（特任連携会員を含む。）の決定 ・各委員会等の運営要綱の決定及び改正。新規設置は、3幹事会附置委員会分科会、1同小委員会、2機能別委員会分科会、1同小分科会、5分野別委員会分科会、5同小委員会、2課題別委員会分科会、1部が直接統括する分野別委員会分科会 ・意思の表出について、提言45件、報告25件を承認 ・日本学術会議の運営に関する内規等規則関係の決定及び改正。新たな幹事会決定は「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」（第188回幹事会） ・平成27年度共同主催国際会議候補及び保留会議を決定 ・平成25年度代表派遣実施計画、その他の国際会議や海外アカデミーとの意見交換等に係る派遣についての承認 ・日本学術会議協力学術研究団体の指定 ・各地区会議の運営協議会委員の追加の決定 ・日本学術会議主催学術フォーラム、委員会等主催シンポジウム等の開催の承認（142件） ・国内会議・国際会議の後援の承認（国内会議38件、国際会議7件） ・外部機関からの依頼に対する委員候補者及び賞受賞候補者の推薦の承認 ・第23-24期会員候補者の選考について総会の議決を求めることの承認 ・第23-24期連携会員候補者を決定し、その任命を会長に求めることの決定
開催状況	平成 25 年 10 月 2 日、10 月 15 日（メール審議）、10 月 21 日（メール審議）、10 月 25 日、11 月 22 日、12 月 17 日、12 月 27 日（メール審議）、平成 26 年 1 月 8 日（メール審議）、1 月 31 日、2 月 28 日、3 月 10 日（メール審議）、3 月 20 日、4 月 10 日、4 月 25 日、5 月 30 日、6 月 13 日（メール審議）、6 月 27 日、7 月 11 日、7 月 25 日、8 月 8 日、8 月 28 日、9 月 11 日、9 月 19 日

②幹事会附置委員会





名称 若手アカデミー委員会			
委員長	駒井 章治	副委員長	狩野 光伸
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・前期より活動が続けてきた若手アカデミー委員会および若手アカデミー活動検討分科会による <u>提言「若手アカデミー委員会設置について」</u>を受け、平成 23 年 11 月 4 日に幹事会の承認を受け、本委員会は設置された。 ・次期若手アカデミー設置に向け 29 名の若手科学者が若手科学者の視点から社会および学术界に対して「未来をソウゾウする」ための活動の模索および同活動を展開しうる組織の構築について議論を継続してきた。 ・これらの報告、議論を元に次期「若手アカデミー」設置に関する会則改正を行った。 ・本委員会での活動を『記録』として幹事会に報告し、次期『若手アカデミー』に向けて公式に提案を行った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>■イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 11 月 10 日 サイエンスアゴラ 2013 「若手研究者たちと考える、君達の、そして日本の未来」 ・平成 26 年 2 月 13 日～14 日 若手科学者アジア会議 (12 カ国 21 名の若手科学者が日学にて一同に会し学术界におけるアジアのプレゼンス向上に関して議論した) ・平成 26 年 3 月 7 日 公開シンポジウム『若手研究者ネットワーク活用に向けて～若手研究者をめぐる諸問題へのとりくみと学際融合による研究の創出～』 ・平成 26 年 7 月 26 日 		

	<p>公開シンポジウム「社会に対する若手研究者の責任—科学者倫理と若手研究者—」</p> <p>■代表派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 11 月 25 日～28 日 イスラエル起業家精神ワークショップ（イスラエル・エルサレム） 駒井章治委員長・一之瀬友博委員 平成 26 年 5 月 15 日～16 日 GYA（チリ・サンチャゴ） 駒井章治委員長・狩野光伸副委員長
開催状況	<p>委員会：平成 25 年 11 月 20 日、12 月 25 日、平成 26 年 3 月 17 日、3 月 26 日、5 月 15 日（含メール審議 2 回）</p> <p>ワークショップ：1 回（サイエンスアゴラ）、委員会企画シンポジウム：2 回</p> <p>海外派遣：2 回（イスラエル 2 名、チリ 2 名）、国際会議：1 回（12 カ国 21 名）</p>

名称 若手アカデミー委員会 学術の未来検討分科会			
委員長	隠岐 さや香	副委員長	吉田 丈人
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続きヒアリングを行い、行政および民間セクター（産業界や NPO）の有識者へのヒアリングを通じて、「学術の外」からの視点による現状認識の把握と課題の抽出を行った 抽出された現状認識と課題について総括し、報告のとりまとめについて審議した 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 複数回の有識者ヒアリングを通じて、若手世代における異業種間の双方向的な交流および課題の共有が進んだ。 アカデミアが創造性の核となり、社会の中での信頼性を高め、様々なセクターと連携しながら社会的な課題への取り組みや産学連携を進めていくために必要なことについて、若手の視点から議論を行い、報告をとりまとめた。 		
開催状況	平成 26 年 2 月 6 日、4 月 8 日、8 月 1 日		

名称 若手アカデミー委員会 若手研究者ネットワーク検討分科会			
委員長	蒲池 みゆき	副委員長	横山 広美
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 10 月以降の若手アカデミーにおける国内若手研究者ネットワークについて、現状の報告、今後の課題および継続的運営をふまえた報告作成。 若手研究代表者によるシンポジウム開催、年次報告について審議。 		
具体的成果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 11 月に若手研究代表者会議を開催した。 平成 25 年 9 月～10 月、「改正労働契約法に関する若手研究者緊急アンケート」 		

(今後の予定を含む)	<p>を実施、1800 件以上の回答を得て結果を HP 上で公開、関係省庁への連絡を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 3 月（東京）および 7 月（大阪）において、講演および学術交流シンポジウムを開催した。 ・「若手研究者ネットワークアニュアルレポート 2013」の作成と公開を行った。 ・分科会のこれまでのネットワーク活動報告と、次期での継続的運用と拡充のために必要な要件をまとめ、「報告」として提出した（8 月幹事会承認済、今後公開予定）。
開催状況	平成 25 年 11 月 15 日、12 月 25 日、平成 26 年 3 月 7 日、7 月 26 日、9 月初旬（予定）

名称 東日本大震災に係る学術調査検討委員会			
委員長	岩澤 康裕	副委員長	山下 俊一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に係る会員・連携会員、研究者レベルの活動とりまとめに向けて、アンケートの処理を行う方策と学術調査員の協力について審議を行った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に係る学術調査アンケートの方策についてとりまとめ、次期に引き継ぐ予定。 		
開催状況	平成 26 年 8 月 28 日（予定）		

名称 科学者に関する国際人権問題委員会			
委員長	大西 隆	副委員長	
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・科学者に関する国際人権問題委員会は、科学者に関する国際的な人権状況及び問題に関する事項を審議することを任務として平成 23 年 12 月に幹事会附置の委員会として設置された。主な審議事項には平成 5 年（1993 年）5 月に米国の全米科学アカデミー（NAS: National Academy of Sciences）の下に立ち上げられた国際組織である国際人権ネットワーク（正式名称：The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies）への対応を含み、昨年 12 月には第 5 回委員会を開催し、平成 26 年（2014 年）5 月の第 11 回国際人権ネットワーク隔年総会への代表派遣の推薦について審議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年（2014 年）5 月に開催された第 11 回国際人権ネットワーク隔年総会（ドイツ：ハレ）に、会員を派遣した。 ・第 23 期への申し送り事項として、次の 2 点を提案した。①第 22 期は、科学者に関する国際人権問題委員会を幹事会附置委員会として設置した。現在の国際社 		

む)	<p>会における状況を鑑み、第 23 期においても、人権問題を取り扱う委員会を幹事会に直結するように設置し、重要案件について審議するとともに、その下に人権問題に関する国際情報などを分析検討する分科会を置くべきである。</p> <p>②国際人権ネットワークの隔年総会が平成 28 年春に開催予定(場所未定)。日本学術会議からも関係者を派遣することが望ましい。</p>
開催状況	平成 25 年 12 月 24 日 (メール審議)

名称 科学者に関する国際人権問題委員会 国際人権対応分科会			
委員長	吾郷 眞一	副委員長	土井 美和子
審議経過	<p>・本分科会では国際人権ネットワーク(正式名称:The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies)から送付される国際的な人権案件につき、日本学術会議として対応すべき案件か否かという視点に基づく審議を概ねメールベースで行っている。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>・これまでの国際人権ネットワークへの対応を制度的に定式化し、第 22 期以降に同ネットワークから発信されるアクション・アラートに対する日本学術会議の対応について審議・検討を行っており、日本学術会議会長名で嘆願書を提出する必要がある場合は、会長名での嘆願書案を用意の上、親委員会に提案し即検討できるような体制を整えている。</p> <p>・平成 25 年 10 月～平成 26 年 7 月の期間中には、4 件の案件につき審議を行い、いずれも日本学術会議としてアクションを必要としない件と判断されたが、分科会が独自に入手した「天安門事件シンポジウム参加者逮捕」事案については、今後情報収集をしながら、判断材料を確認してゆくこととした。</p> <p>・第 3 回分科会では、第 11 回国際人権ネットワーク隔年総会の報告、これまでの取扱い案件の意見取りまとめ結果のレビュー及び次期申し送り事項について審議した。</p>		
開催状況	平成 26 年 6 月 25 日		

名称 東日本大震災復興支援委員会			
委員長	大西 隆	副委員長	小林 良彰
審議経過	<p>・既に設置されていた 6 つの分科会(災害に強いまちづくり、産業振興・就業支援、放射能対策、災害に対するレジリエンスの構築、福島復興支援、エネルギー供給問題検討)に加え、新たに「汚染水問題対応検討分科会」及び「原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会」を設置し、それぞれテーマごとに審議を進めた。</p> <p>・定期的に各分科会の委員長を招き、それぞれの活動状況のヒアリングをし、今</p>		

	後についての検討をした。 ・日本学術会議全体での、東日本大震災復興支援の取組みが分かるような整理を行うこととなった。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・前年度に引き続き、政府や社会への的確な提言を発出するため、各分科会において関係者等からのヒアリング、公開シンポジウム等を行った。 ・平成26年4月には災害に強いまちづくり分科会の提言案「いのちを育む安全な沿岸域の形成に向けた海岸林の再生に関する提言」について審議し承認した。 ・今後も分科会の提言案が何本か提出見込みであり、審議を行う予定。また、引き続き東日本大震災からの復興に資するよう、送り事項を整理し次期へ引き継ぎを行うこととなっている。
開催状況	平成25年10月25日、平成26年4月10日、7月11日、8月8日、8月28日(予定)

名称 東日本大震災復興支援委員会 災害に強いまちづくり分科会			
委員長	石川 幹子	副委員長	中井 検裕
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復興について、被災自治体へのヒアリング調査を行い、以下の4点について集中審議を行った。 <ol style="list-style-type: none"> 国土・地域・まちの復興の在り方と合意形成の仕組みについて 情報のインフラ形成の在り方について 減災と多重防御について 被災者のこころのケアについて。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 「いのちを育む安全な沿岸域の形成に向けた 海岸林の再生に関する提言」を、平成26年(2014年)4月23日に公表した。 今後は、引き続き、「国土・地域・まちの復興」、「こころのケア」について審議を継続していく予定である。 		
開催状況	平成25年11月6日、及び、宮城県、岩手県の被災自治体の現地調査を行った。		

名称 東日本大震災復興支援委員会 産業振興・就業支援分科会			
委員長	大沢 真理	副委員長	渡部 終五
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 6月に提言案を取りまとめ、査読を経て、8月28日の東日本大震災復興支援委員会にて審議を受けた。1点の指摘事項があり、それに基づく修正案を9月5日に提出したところである。 		
具体的成果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度末までのデータを丹念に収集して、提言案を取りまとめた。食料科学委員会水産学分科会の提言との連携を図ったことにより、水産業・水産加工業 		

(今後の予定を含む)	の復興の状況と今後の振興策についても、具体的に提言することができた。確定・公表後は、関係各方面への要請などに努める。
開催状況	平成 25 年 10 月 1 日、平成 26 年 4 月 11 日、6 月 19 日（メール審議）

名称 東日本大震災復興支援委員会 放射能対策分科会			
委員長	大西 隆	副委員長	春日 文子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 4 月提言「放射能対策の新たな一歩を踏み出すために一事実の科学的探索に基づく行動を一」において指摘した課題等を踏まえ、新たな提言の作成を行った。同提言は、平成 26 年 8 月 8 日の東日本大震災復興支援委員会に諮られ、今期中に公表予定。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 長期的放射能対策において行政と学術とが適切な役割を果たすために、さらに現在進行中の放射線被ばくによる健康影響低減対策をより改善するために、論点を整理し、提言案を取りまとめた。今期中に公表予定。 		
開催状況	平成 26 年 5 月 13 日		

名称 東日本大震災復興支援委員会 災害に対するレジリエンスの構築分科会			
委員長	氷見山 幸夫	副委員長	矢野 栄二
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 災害に対するレジリエンスの構築に関する提言の今期内発出を目標に、次の点について審議した。 <ol style="list-style-type: none"> 継続的なリスク監視と日常的なリスクに対する備え 災害の観点から見た人間社会の脆弱性 人的要素を含むこころの回復 公衆衛生システムの改善 情報通信技術の活用 開発援助プログラムへのレジリエンス能力の統合 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 提言「災害に対するレジリエンスの向上に向けて」を平成 26 年 9 月に発出する予定である。 提言(報告)のアピールのために平成 26 年 9 月 28 日に公開シンポジウムを開催する予定である。 		
開催状況	平成 25 年 12 月 6 日、平成 26 年 2 月 10 日、3 月 26 日、4 月 23 日、9 月 28 日		

名称 東日本大震災復興支援委員会 福島復興支援分科会			
委員長	山川 充夫	副委員長	大滝 精一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第一原子力発電所事故による長期避難者の暮らしと住まいの再建に関する提言に係わる審議を行った。分科会の他、ワーキンググループ及び小委員会を各3回開催した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京電力福島第一原子力発電所事故による長期避難者の暮らしと住まいの再建に関する提言」(案)を作成した。8月15日現在、査読中である。 		
開催状況	平成26年2月27日(第7回)、7月18日(第8回)		

名称 東日本大震災復興委員会 エネルギー供給問題検討分科会			
委員長	北澤 宏一	副委員長	橘川 武郎
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー拡大の障壁について事業者・業界へのヒアリングを行うとともに、ドイツやEU諸国の最新情勢を把握し、問題点・課題の分析と対策を検討。 ・発電、系統制御など電力供給に関わる事項だけでなく、地球温暖化対策、バイオマスエネルギー利用、水素を含む蓄電・蓄エネ技術など関連分野も含めて検討。 ・再生可能エネルギー拡大の最大の課題として抽出された、系統接続の問題、経済性の問題、規制の問題等について異なる観点から多面的に検討。 ・再生可能エネルギーの拡大に必要な人材育成、研究開発体制のあり方等を検討。 ・問題点・課題に対する解決策の提言策定までには至らなかった。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ発電事業者、業界、自治体等から収集した問題点や要望等及びドイツや欧米諸国において分科会メンバーが収集した最新情勢や各方面から収集した最新のファクトデータを資料集にまとめ、分科会メンバー及び関係者に参照できる環境を構築し、情報共有と研究等に活用した。 ・審議結果を「報告」としてとりまとめ、平成26年9月頃公表の予定。 ・日本学術会議から、シンポジウム開催等による国民への働きかけが望ましい。 		
開催状況	平成25年10月24日(第6回)、平成26年3月12日(第7回)、6月11日(第8回)、7月11日(第9回メール審議)		

名称 東日本大震災復興支援委員会 原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会
--

委員長	大西 隆	副委員長	春日 文子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所事故とそれにより放出された放射能による心身の健康への影響と、それを長期間、できるだけ正確に把握するための健康調査のあり方、そして国民が必要とする健康管理と医療の提供体制について調査・審議するため、平成26年4月に新規設置。 ・今期中は来期に向けての課題抽出を行った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・今期は課題抽出にとどまり、来期に引き継ぐ。 		
開催状況	平成26年7月3日、8月1日、9月5日（予定）		

名称 原子力利用の将来像についての検討委員会			
委員長	大西 隆	副委員長	山本 正幸
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回委員会において、「原子力発電の将来検討分科会」及び「原子力学の将来検討分科会」の両分科会からの報告を受け、これに対する質疑応答及び報告書の取りまとめ方について意見交換を行った。 ・第3回委員会において、「原子力発電の将来検討分科会」及び「原子力学の将来検討分科会」の両分科会からの報告を受け、報告書の取りまとめ方及び本委員会の役割について意見交換を行った。 ・原子力利用関係の提言等が容易に検索できるように、HP上にボタンを設けるなど工夫し、日本学術会議の発表内容を的確に社会に伝えられるようにする。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電を含む原子力の平和利用に対する現在の考え方を総括し、現代的課題について学術的観点から審議し、その結果を国民ならびに世界に示す。 		
開催状況	平成25年12月10日、平成26年7月11日		

名称 原子力利用の将来像についての検討委員会 原子力発電の将来検討分科会			
委員長	佐藤 学	副委員長	山本 正幸
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力利用の将来像についての検討委員会の分科会として、平成25年12月21日に27名の委員（現在26名）で発足した。本分科会の審議事項は以下の諸点である。 		

	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事故は起こりうるという前提に立った原子力発電の安全管理の評価。 2. 重大事故なしという「神話」に立たない原子力発電所の社会的費用便益。 3. 他国における原子力安全対策及び原子力発電に関する政府の方針。 <p>・福島第一原子力発電所の事故報告書の検証から審議を開始し、これまで9回の審議を重ねてきた。審議された内容は、原発事故の調査概要、自然災害に対する安全基準の検証、原子力発電技術と安全基準の検証、バックエンド問題、再生エネルギーの可能性、費用便益と社会的費用、社会的合意形成の諸問題である。</p>
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>・本分科会の審議結果は、原子力発電の将来の是非を提言するのではなく、その国家的な政策決定において前提とすべき現段階の最良の科学的知見を科学者の立場から提言することとする。提言の草案の審議は10月に開始するが、可能な限り早期に完了させたい。</p>
開催状況	<p>平成25年10月25日(第5回)、平成26年1月23日(第6回)、平成26年5月8日(第7回)、平成26年8月21日(第8回)、平成26年9月日(第9回)</p>

名称 原子力利用の将来像についての検討委員会 原子力学の将来検討分科会			
委員長	家 泰弘	副委員長	春日 文子
審議経過	<p>・本分科会では発電以外の原子力利用に関する審議を行った。</p> <p>・本年度は7回の会合を開催し、関連分野の有識者のヒアリングを行うなどして、現状の把握と課題の分析に努め、提言案の作成を行った。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>・医療、農学、材料開発、基礎科学など広範な分野における放射線やラジオアイソトープの利用、研究用原子炉と加速器ベース量子ビーム施設の役割分担、原子力研究施設の安全規制と管理運営および市民との対話による合意形成のあり方等について審議を行ない、提言案「発電以外の原子力利用のあり方について」を取りまとめた。</p>		
開催状況	<p>平成25年10月29日、11月6日、12月3日、平成26年4月16日、5月12日、6月3日、7月10日</p>		

名称 大学教育の分野別質保証委員会			
委員長	大西 隆	副委員長	小林 良彰
審議経過	<p>・回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」(平成22年7月)に基づき、各分野の教育課程編成上の参照基準について審議を行った。</p> <p>・また、学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について審議を行った。</p>		
具体的成果等	<p>下記報告を承認。</p> <p>・報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：土木工学・</p>		

(今後の予定を含む)	建築学分野」(土木工学・建築学委員会土木工学・建築学分野の参照基準検討分科会)外10件(経済学分野、地域研究分野、歴史学分野、材料工学分野、政治学分野、地球惑星科学分野、社会学分野、地理学分野、文化人類学分野、心理学分野) ・報告「学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について」(大学教育の分野別質保証委員会)
開催状況	平成26年1月31日、2月28日、8月8日、9月25日

名称 大学教育の分野別質保証委員会 企画連絡分科会			
委員長	北原 和夫	副委員長	高祖 敏明
審議経過	・大学教育の分野別質保証委員会委員長より提案された学術フォーラム「工学分野の参照基準とこれからの工学教育」が採択されたことを受けて、具体的な企画を検討。		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・大学教育の工学系分野(機械工学、土木工学・建築学、材料工学、電気電子工学)の参照基準がとりまとめられる段階で「工学教育とは」といった包括的テーマの議論の必要性の認識があった。その趣旨で今秋フォーラムを企画する。		
開催状況	定足数を満たす開催日を確保することが困難なため、正式な分科会ではなく、有志委員による自主開催を行った。		

名称 フューチャーアースの推進に関する委員会			
委員長	安成 哲三	副委員長	杉原 薫
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・日本がFuture Earthとして進めるべき戦略的研究課題について検討した。 ・Future Earthの国際事務局およびアジア地域ノードに学術会議主導での日本コンソーシアムとして立候補することを検討した。 ・学術コミュニティと関連するステークホルダーとの連携の仕方について検討した。 ・Future Earthに向けた教育と人材育成について検討し、そのための分科会の設置を決定した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的研究課題の絞込みを行い、最終提案にむけてまとめる作業を行った。 ・国際事務局について、五カ国連合の一翼を担うかたちでの提案が国際的に認められた。日本コンソーシアムの代表は学術会議とし、事務局は東大サステナビリティ研究機構が担当することが決まった。また、アジア地域ノードの主幹機関として総合地球環境学研究所が担当することも認められた。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会を設置した。(氷見山幸夫会員が委員長) ・Future Earth in Asia 国際会議(平成 26 年 2 月 4-5 日京都)を共催した. ・Future Earth に関する一般向けの日本語小冊子を作成した.
開催状況	平成 25 年 11 月 14 日 (第 2 回)、平成 26 年 2 月 6 日 (第 3 回)、5 月 8 日 (第 4 回) 8 月 22 日 (第 5 回)

名称 フューチャー・アースの推進に関する委員会 持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会			
委員長	氷見山 幸夫	副委員長	中 静 徹
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・提言(案)「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて」の今期内容発出に向け、以下の点について審議した。 1 作成の背景 2 現状及び問題点 <ul style="list-style-type: none"> (1) 初等・中等教育の現状及び問題点 (2) 高等教育の現状及び問題点 (3) 生涯学習としての連携とステークホルダーの参画 3 提言 <ul style="list-style-type: none"> (1) 初等・中等教育の再構築 (2) 高等教育の再構築 (3) 生涯学習のための地域内連携とステークホルダーの参画の推進 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 9 月に提言「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて」を発出した。 ・平成 26 年 7 月 18 日開催の「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議—地球持続性に向けた学術の統合と人材育成」の実施に深く関与した。 ・平成 26 年 9 月 14 日に日本学術会議講堂にて公開シンポジウム「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて」を開催する予定である。 		
開催状況	平成 26 年 1 月 14 日、2 月 19 日、3 月 31 日、4 月 21 日、9 月 14 日		

名称 科学研究における健全性の向上に関する検討委員会			
委員長	大西 隆	副委員長	小林 良彰
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「研究活動における不正の防止策と事後措置—科学の健全性向上のために—」のとりまとめに向け、審議を行った。 ・臨床試験制度検討分科会の提言「我が国の研究者主導臨床試験に係る問題点と今後の対応策」のとりまとめに向け、審議を行った。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・研究不正を事前に防止するため、様々な分野の意見を踏まえた科学研究における研究倫理教育プログラムを審議する研究倫理教育プログラム検討分科会を設置した。 ・文部科学省からの審議依頼を受け、研究健全化問題検討分科会を設置した。
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 12 月、我が国における世界最先端の科学研究の推進及びその健全化を目指し、①行動規範教育の普及啓発活動や行動規範に基づく研修プログラムの作成等の研究不正の事前防止策や、②外部有識者を含めた第三者機関の速やかな設置等の研究不正が発生した場合の対応策について、提言「研究活動における不正の防止策と事後措置－科学の健全性向上のために－」としてとりまとめた。 ・特異な事情がある臨床研究については、「臨床試験制度検討分科会」において審議を行い、平成 26 年 3 月、提言「我が国の研究者主導臨床試験に係る問題点と今後の対応策」をとりまとめた。 ・平成 27 年 3 月までの間に、文部科学省からの審議依頼への回答をとりまとめる予定。
開催状況	平成 25 年 11 月 22 日、12 月 17 日、平成 26 年 1 月 31 日、2 月 28 日、3 月 20 日

名称 科学研究における健全性の向上に関する検討委員会 臨床試験制度検討分科会			
委員長	山本 正幸	副委員長	後藤 弘子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者主導臨床試験に係る問題点と改善策を 3 回の会議を開いて審議した。 ・研究者の倫理性の維持向上、医療施設・機関等による臨床研究管理センターの整備、臨床試験ガイドラインの策定、研究倫理教育の徹底、国による臨床研究推進部門の設置等について現状分析と改善策の検討を行った。 		
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 3 月 27 日に提言「我が国の研究者主導臨床試験に係る問題点と今後の対応策」を発出した。 ・厚生労働省における委員会で提言を参考資料として配付した。また官房副長官等に提言内容の説明を行った。 ・医療専門誌等に提言内容が紹介された。 		
開催状況	平成 25 年 10 月 18 日、11 月 29 日、平成 26 年 2 月 12 日		

名称 科学研究の健全性の向上に関する検討委員会 研究倫理教育プログラム検討分科会			
委員長	小林 良彰	副委員長	小原 雄治
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議は平成 25 年 1 月に声明「科学者の行動規範－改訂版－」（平成 25 年 1 月）や提言「研究活動における不正の防止策と事後措置－科学の健全性向上のために－」（平成 25 年 12 月）を発出してきた。こうした声明や提言を 		

	実質化して研究不正を事前に防止するためには、研究倫理教育プログラムが必要になるため、様々な分野の意見を踏まえた科学研究における研究倫理教育プログラムを検討してきた。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・本分科会での議論を活かして、現在、日本学術振興会において研究倫理教育プログラムの素案を取りまとめ中であり、今後とも同プログラムの審議に協力していく予定である。
開催状況	平成 26 年 3 月 10 日、平成 26 年 4 月 25 日

名称 科学研究の健全性の向上に関する検討委員会 研究健全性問題検討分科会			
委員長	小林 良彰	副委員長	家 泰弘
審議経過	・研究活動における不正行為の事案が後を絶たず、社会的に大きく取り上げられるようになっている。こうした事態を背景に、平成 26 年 7 月に文部科学省科学技術・学術政策局長より研究健全性問題を検討するよう審議依頼を受け、様々な分野の意見を踏まえた科学研究における研究健全性問題を検討している。		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・データの保存期間及び保存方法について様々な分野の意見を踏まえて審議した。また、特定不正行為以外の研究不正に関する様々な分野の事例を踏まえて審議した。これらについては、平成 27 年 3 月末までに文部科学省宛に提出する「回答」に反映させる予定である。		
開催状況	平成 26 年 8 月 7 日、平成 26 年 8 月 28 日、平成 26 年 9 月 26 日		

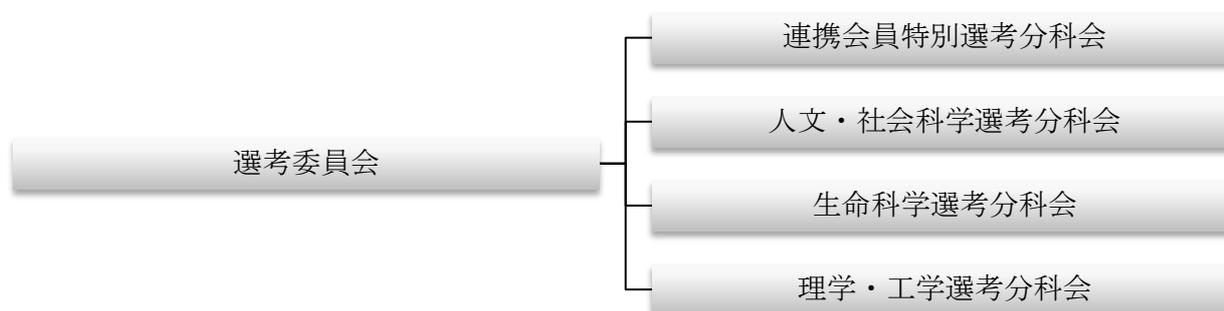
第一部	
部長	佐藤 学
副部長	大沢 真理
幹事	井ノ瀬 久美恵 杉田 敦 (平成26年4月までは後藤 弘子、丸井 浩)
主要な活動	<p>第一部は10の分野別委員会の約80の分科会で活動を展開した。部会は年3回(夏季部会を含む)と隔月の拡大役員会によって運営し、第一部付設の4つの分科会、「福島原発災害後の科学と社会のあり方を考える分科会」「国際協力分科会」「大型研究計画検討推進分科会」「人文社会科学振興分科会」を組織し、それぞれの活動を推進した。これらの活動の情報は「ニューズレター」(5回発行)によって会員・連携会員で共有している。</p> <p>1. 第一部付置分科会の活動</p> <p>「福島原発災害後の科学と社会のあり方を考える分科会」は、第22期の第一部の最重要課題として位置づけ、合計12回の会議を開催して1月に公開シンポジウム、9月に総括的な政策提言を作成し、審議結果を公表した。</p> <p>「国際協力分科会」は、AASSREC(アジア社会科学研究協議会連盟)とIFSSO(国際社会科学団体連盟)の2団体の国内委員会としての活動を展開し、今期最大の成果としてISSC(国際社会科学協議会)への加盟を実現した。</p> <p>「大型研究計画検討推進分科会」は11分野(心理学と教育学は別分野扱い)と「人文社会科学融合」(7領域)において「日本の展望」にもとづく「学術研究領域」を定めた。その結果22件の申請があり、うち2件が学術大型研究計画に採択された。</p> <p>「人文社会科学振興分科会」は、分野横断的な学協会連合の可能性を審議している。</p> <p>2. 提言・報告の作成・公表と公開シンポジウム</p> <p>分野別委員会の分科会の活動は活発であり、今年度約20の提言・報告が作成され公表された。その多くは新聞等で取り上げられて社会的インパクトを与え、そのいくつかは政策決定に活用された。また、提言・報告とは別に、ほぼ同数の公開シンポジウムが開催され、提言・報告の公開討議と社会的共有がはかられた。</p> <p>さらに学士課程の質保障のための参照基準の審議も、すべての分野別委員会で取り生まれ、法学、経営学、言語・文学に続いて、社会学、心理学、政治学、地域研究、経済学、史学において提言が公表された。</p> <p>3. 夏季部会。今年度は金沢大学において8月2、3日に開催し、多数の市民参加のもとで第一部と金沢大学の共催による公開シンポジウム「環日本海の文化交流」を開催した。</p>
今後の課題等	人文社会科学の研究基盤は脆弱であり、若手研究者の育成も危機的である。今後、人文社会科学振興の基盤づくりの政策化を本格的に審議する必要がある。
開催状況	平成25年10月9-10日(第4回)、平成26年4月2-3日(第5回)、平成26年8月2-3日(第6回)

第 二 部			
部長	山本 正幸	副部長	生源寺 眞一
幹事	須田 年生 長野 哲雄		
主要な活動	<p>1. 部会の開催</p> <p>平成 25 年 10 月以降、夏季部会を含む 4 回の部会を開催した。各分野別委員会の活動報告に加えて、大型研究計画マスタープラン、大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準作成、生命科学分野における研究不正と研究の健全性回復などが主要な検討課題となった。</p> <p>2. 提言・報告の発出</p> <p>二部には 9 つの分野別委員会があり、それらの元に 100 を超える分科会が設置されている。そのうち 20 余りの分科会が、第 22 期における活動の取りまとめの一環として、提言または報告を発出し、あるいは会期末までに発出する予定である。またいくつかの分科会は今期の活動を記録として残している。</p> <p>3. 公開シンポジウム等</p> <p>部・分野別委員会・分科会はこの 1 年間に 40 を超える公開シンポジウム等を開催し、それぞれの審議内容や問題意識を世間に公表した。名古屋大学で開催した夏季部会では中部地区会議および名古屋大学と共催で公開学術講演会「食と健康：科学の進歩と日々の暮らし」を開催した。</p> <p>4. 学術大型研究計画</p> <p>第二部から提出した研究提案のうち、51 件が学術大型研究計画に策定され、その中から「高度安全実験（BSL-4）施設を中核とした感染症研究拠点の形成」など 7 件が重点大型研究計画に選定された。</p> <p>5. 大学教育の分野別質保証のための参照基準作成</p> <p>昨年度の家政学に続き、生物学分野の参照基準について報告を発出した。農学委員会と食料科学委員会が合同で農学分野の参照基準作成を進め、基礎医学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会が合同で医学分野での参照基準作成を進めている。薬学委員会が薬学分野、歯学委員会が歯学分野、また健康・生活科学委員会が看護学分野についての参照基準作成を開始した。これらについては来期に報告の発出を予定している。</p>		
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災復興に関係の深い分科会は引き続き活動を継続する。 ・生命科学分野で特に顕著となっている研究不正の問題に対し、学術会議総体ならびに関係省庁、研究資金配分機関等と協力して、研究健全性回復の方策を進める。 ・研究不正発生の誘因の一つとなっているとも考えられる博士号取得者の就職難や公的研究費配分方法の不十分性について分析を進め、有効な施策を打ち立てる。 		
開催状況	平成 25 年 10 月 2 日・3 日、平成 26 年 4 月 10 日・11 日、7 月 11 日、8 月 4 日・5 日		

第 三 部			
部長	荒川 泰彦	副部長	異 和行
幹事	相原博昭、土井美和子		
主要な活動	<p>1. 提言・報告の発出 15 提言及び 11 報告を発出又は発出予定である。</p> <p>2. 公開シンポジウム等 第三部、分野別委員会又は関連分科会の主催によるシンポジウムの開催は、情報学委員会ユビキタス状況認識社会基盤分科会：「ユビキタス状況認識と時空間データの新展開」（H25.10.4）（東京大学 本郷キャンパス）から、最も直近では、第三部：「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ 2014」（H26.9.26）（日本学術会議講堂）まで、39 件に達した。</p> <p>3. マスタープラン 2014 策定への取り組み 第 22 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン 2014）の策定について、第三部は全ての段階において全面的に協力した。策定された 200 件の学術大型研究計画（区分 I, II）の内 130 件が第三部関連の計画であり、また、学術大型研究計画の中から選定された重点大型研究計画 27 件の内 18 件が第三部に関連する計画であった。学術大型研究計画の選定については、各分野別委員会における評価分科会が重要な役割を果たした。</p> <p>4. 理学・工学分野における科学・夢ロードマップの作成 報告「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ 2014」を公表した。報告の作成においては、分野別委員会、ロードマップ WG と関連学協会の連携が重要な役割を果たした。本ロードマップについて内容を広く周知するために、9 月 26 日に公開シンポジウム「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ 2014」を開催した。</p>		
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 融合的新分野の取り扱い、学協会との連携の在り方、提言・報告等意思の表出の実効性向上、会員・連携会員の選考方法、広報の在り方などが検討課題として挙げられる。 		
開催状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第三部会を平成 25 年 10 月 2 日・3 日、平成 26 年 4 月 10 日・11 日（総会時）及び 7 月 11 日（臨時総会時）、9 月 26 日に開催。 ・ 第三部夏季部会を平成 26 年 8 月 4 日・5 日に旭川市民文化会館で開催。併せて市民公開講演会を開催。 ・ 第三部役員会を平成 25 年 10 月 25 日に開催。 ・ 各分野別委員会委員長も含む拡大役員会を平成 25 年 11 月 22 日、12 月 17 日、平成 26 年 1 月 31 日、2 月 28 日、3 月 20 日、4 月 30 日、5 月 27 日、6 月 25 日、7 月 25 日、9 月 19 日に開催。 ・ 理学・工学系学協会連絡協議会を平成 26 年 6 月 25 日に開催。 		

(4) 機能別委員会

①選考委員会



名称 選考委員会	
委員長	大西 隆
副委員長	小林 良彰
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・第9回会合（平成25年11月14日）において、現会員及び現連携会員からの推薦依頼方法、協力学術研究団体からの情報提供の実施方法等を審議。 ・第10回会合（平成26年1月28日）において、分野ごとの候補者を選考するための分科会委員を決定するとともに、会員又は連携会員の候補者となることを承諾した現会員及び現連携会員を確認。 ・第11回会合（3月6日）において、任期中に定年に到達し退任する会員の取扱いを決定するとともに、その中で引き続き連携会員候補者となる者の名簿を作成し幹事会に提出することを決定。また、各分科会における会員候補者及び連携会員候補者の具体的な選考方法を決定するとともに、会員及び連携会員の選考対象者を確認。 ・第12回会合（5月8日）及び第13回会合（6月12日）において、各分科会から推薦された会員候補者及び連携会員候補者について審議。 ・第14回会合（8月28日）において、次期への申し送り事項について審議。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・第9回会合の結果、現会員及び現連携会員への推薦依頼、協力学術研究団体への情報提供依頼を実施。 ・第11回会合の結果、会員及び連携会員の選考対象者が確定し、各分科会における会員候補者及び連携会員候補者の審議を開始。 ・第13回会合の結果、会員候補者名簿（105名）及び連携会員候補者名簿（約900名）を作成し、幹事会に提案（会員候補者名簿については、6月27日の幹事会で決定し、7月11日の総会で承認。連携会員候補者名簿については、7月11日の幹事会で決定）。 ・第14回会合の結果、次期への申し送り事項を決定。
開催状況	平成25年11月14日、平成26年1月28日、3月6日、5月8日、6月12日、8月28日

名称 選考委員会 連携会員特別選考分科会	
委員長	大西 隆
副委員長	

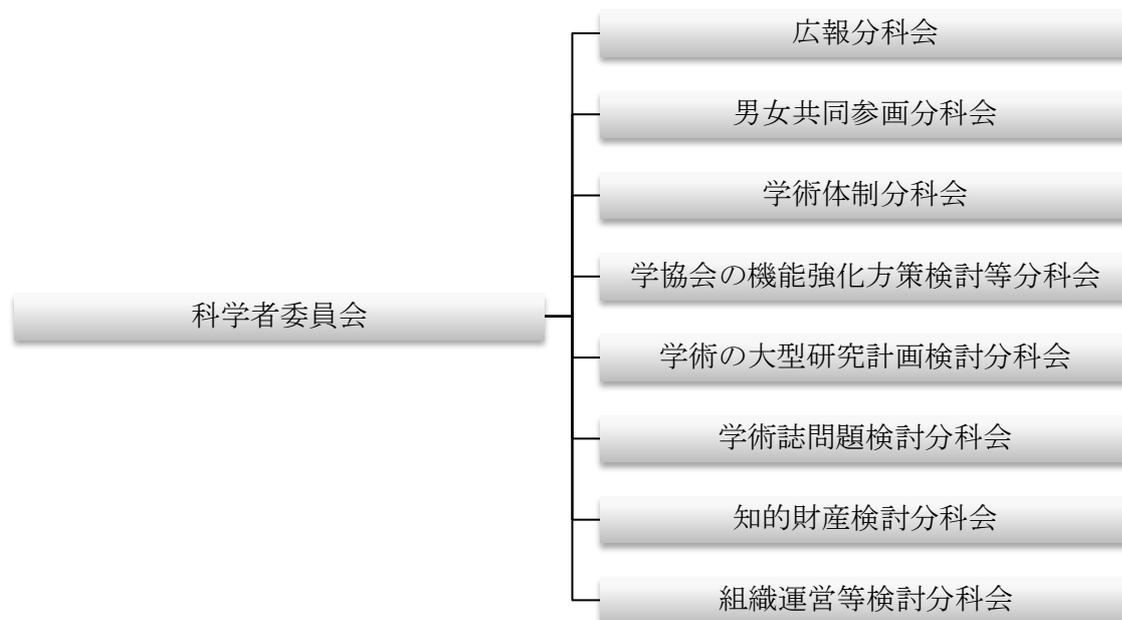
審議経過	・分科会の運営方法を確認するとともに、平成26年9月末で任期が満了する会員に係る連携会員候補者の選考について審議した上で決定。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・1回の会合を経て、連携会員候補者名簿を選考委員会に提出。
開催状況	平成26年3月19日

名称 選考委員会 人文・社会科学選考分科会			
委員長	佐藤 学	副委員長	大沢 真理
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回会合(3月20日)において、分科会の運営方法・スケジュールを確認するとともに、会員選考の基本方針を審議した。 ・第2回会合(4月25日)において、会員候補者を審議した上で決定するとともに、連携会員選考の基本方針を審議した。 ・第3回会合(5月30日)において、会員候補者の一部を再検討した上で決定するとともに、連携会員候補者についても審議をした上で決定した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・3回の会合を経て、会員候補者名簿及び連携会員候補者名簿を選考委員会に提出した。		
開催状況	平成26年3月20日、4月25日、5月30日		

名称 選考委員会 生命科学選考分科会			
委員長	山本 正幸	副委員長	生源寺眞一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回会合(3月27日)において、分科会の運営方法・スケジュールを確認するとともに、会員選考の基本方針を審議。 ・第2回会合(5月7日)において、会員候補者を審議した上で決定するとともに、連携会員選考の基本方針を審議。 ・第3回会合(5月23日)において、連携会員候補者を審議した上で決定。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・3回の会合を経て、会員候補者名簿及び連携会員候補者名簿を選考委員会に提出。		
開催状況	平成26年3月27日、5月7日、5月23日		

名称 選考委員会 理学・工学選考分科会			
委員長	荒川 泰彦	副委員長	巽 和行
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回会合（3月24日）において、分科会の運営方法・スケジュールを確認するとともに、会員及び連携会員の選出方法を審議。 ・第2回会合（4月30日）において、会員候補者を審議した上で決定するとともに、連携会員候補者についても審議。 ・第3回会合（5月27日）において、会員候補者を再検討した上で決定するとともに、連携会員候補者についても審議をした上で決定。 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	・3回の会合を経て、会員候補者名簿及び連携会員候補者名簿を選考委員会に提出。		
開催状況	平成26年3月24日、4月30日、5月27日		

②科学者委員会



名称 科学者委員会	
委員長	小林 良彰
副委員長	辻村 みよ子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・協力学術研究団体の指定の審査事務にあたって、団体規定等に指定要件として規定されている「研究者」の具体的範囲を定め、それに基づき、協力学術研究団体の指定を実施。（25年10月～26年8月、団体15件、8月末現在） ・所管の分科会の親委員会として、「学術大型研究計画の公募について」等の諸案件につき、意見交換を実施。 ・審議により、平成25年度及び26年度の地区会議の運営に関し、所要の事項を決定。（実施計画、講演会やシンポジウムの決定等） ・その他、各種シンポジウムの開催や後援を承認。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・協力学術研究団体の指定の審査事務における研究者の具体的範囲について、科学者委員会決定を行い、学術会議 HP に掲載。 ・知的財産検討分科会による報告「科学者コミュニティから見た職務発明制度のあり方と科学者に対する知財教育の必要性」を発出した。 ・協力学術研究団体は、総計1,965団体（連合体も含む、8月末現在）となり、今後も逐次実施する予定。
開催状況	平成25年10月1日※、10月11日※10月25日※、11月15日、12月14日※、12月17日、平成26年1月27日、4月10日、4月25日※、5月24日※6月27日 ※…メール審議

名称 科学者委員会 広報分科会	
委員長	辻村 みよ子
副委員長	北里 洋

審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議の広報活動について審議 ・『学術の動向』への編集協力
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議の広報活動に関し、22期用リーフレットを作成し配布した。 ・『学術の動向』の編集については、「科学者コミュニティの共有財産」と位置付け、日本学術会議の活動を対外的にアピールする手段として活用するため、学術フォーラム等の特集や会長からのメッセージ・幹事会報告等の記事を掲載した。また国際的な学術賞の受賞記事掲載について内規を定めた。特集については、多くの応募企画案の中から学術分野のバランスに留意してテーマを選定し、日本学術会議の広報誌としての役割を果たすべく編集した。
開催状況	平成 25 年 10 月 2 日、※10 月 18 日、※10 月 28 日、平成 26 年 1 月 10 日、※3 月 5 日、4 月 11 日、※6 月 27 日、7 月 11 日、※9 月 8 日 ※印はメール審議にて開催。

名称 科学者委員会 男女共同参画分科会			
委員長	江原 由美子	副委員長	小舘 香椎子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・大学における男女共同参画施策の実施状況調査（前 2 回 3 年ごとに実施）と、学協会における男女共同参画施策の実施状況調査（学協会に対するアンケート調査、推進している学協会に対するヒアリング調査）を実施した 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・上記調査結果は、2014 年 5 月 31 日に、複合領域ジェンダー研究分科会と共催で行った学術フォーラム「男女共同参画は学問を変えるか」において、および今期報告書「学術分野における男女共同参画促進のための課題と推進策」において、公表した。 ・分科会委員から提案のあった学術業績データベースの、改姓者へ配慮するような改善点の検討、学術会議の内部での通称使用に関する改善点の検討を行い、前者は報告書に、後者は会長への要望書にまとめた。 		
開催状況	平成 25 年 10 月 3 日、平成 26 年 1 月 2 7 日、4 月 11 日、5 月 31 日		

名称 科学者委員会 学協会の機能強化方策検討等分科会			
委員長	石原 宏	副委員長	田中 耕司
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・「学協会の新公益法人制度への対応の現状と課題」と題するアンケート調査の調査結果の活用 ・公開シンポジウムの開催(平成 25 年 10 月 22 日) 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査結果については、上記公開シンポジウムならびに平成 26 年 8 月号の「学術の動向」で報告された。 ・公開シンポジウムでは、学協会の新公益法人法への対応の現状を明らかにすると共に、公益法人を選択することのメリットとデメリット、任意団体が法人格を持つことのメリットなど今後の対応についても議論した。 ・シンポジウムならびにアンケート結果の概要を「学術の動向」の平成 26 年 8 月号に約 30 ページの特集記事として掲載した。 		
開催状況	平成 25 年 10 月 22 日、平成 26 年 7 月 11 日		

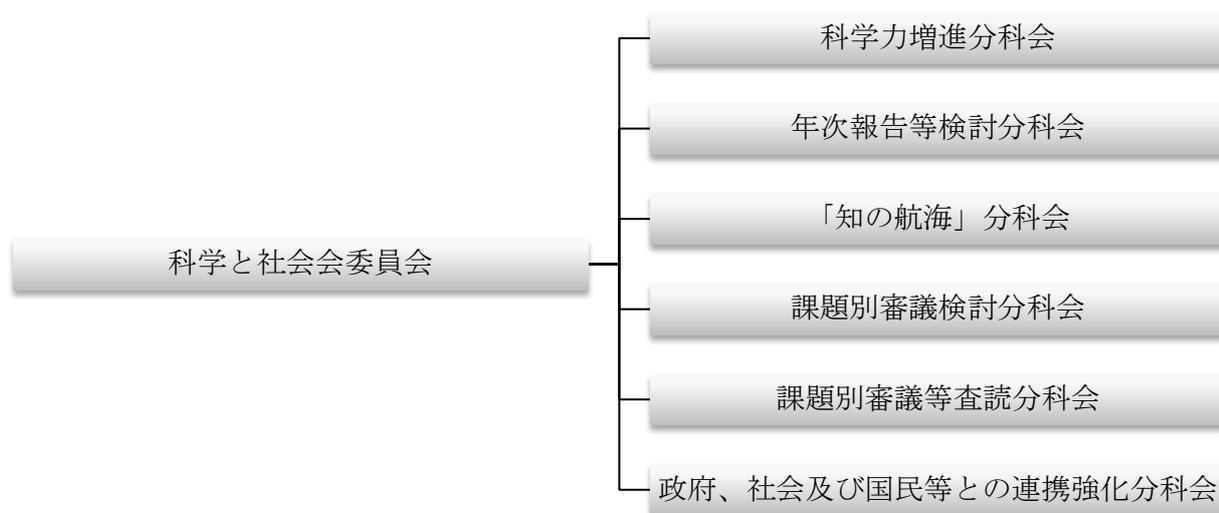
名称 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会			
委員長	荒川 泰彦	副委員長	松沢 哲郎
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・重点大型研究計画の策定のための審議を行った。 ・提言「マスタープラン2014」の策定に向けて審議を行った。 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年3月12日、科学者委員会及び幹事会の承認を経て、提言「第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2014）」を公表。 ・同年5月30日、上記提言に掲載された学術大型研究計画を周知することを目的とした学術フォーラム「学術のビジョンと大型研究計画～マスタープラン2014～」を開催。 ・学術の動向6月号に特集号としてマスタープラン2014の概要を取り纏めた。 ・マスタープラン2014の英文版を公表する予定。 ・次期に向けての申送り事項を審議し、第23期の同分科会に引き継ぐ予定。 		
開催状況	平成25年10月1日、10月2日、11月12日、12月12日、平成26年1月9日、2月17日、4月11日、年5月30日、9月4日（予定）		

名称 科学者委員会 学術誌問題検討分科会			
委員長	浅島 誠	副委員長	北里 洋
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・第22期には、第21期にまとめた提言で謳われた内容を具体化する為のフォローアップを行なった。とくに、世界が急激に open access, e-journal になだれを打つ状況をふまえて、科学分野が leading journal を作ることを目指すことを促した。 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術振興会の学術誌への助成制度が、学術誌刊行助成から国際学術発信強化事案に大きく舵を切る結果となった。 ・この間の経緯は、平成26年3月の日本学術会議主催学術フォーラムで紹介した。 ・その内容は平成26年11月号の「学術の動向」に特集して、学術コミュニティーに周知するべく、準備中である。 		
開催状況	平成25年10月30日、平成26年1月27日、3月13日、5月22日		

名称 科学者委員会 知的財産検討分科会			
委員長	有信 睦弘	副委員長	桃井 眞理子
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・科学者コミュニティにおける知的財産制度の運用のあり方について、今後とも検討が必要な課題を踏まえて、緊急度の高い問題について調査、検討。 ・特に緊急度の高い、職務発明制度の変更と知的財産教育について調査と議論を進め、職務発明の産業界とは異なる取り扱いの必要性と大学における教育の必要性を確認。 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年6月14日に公開シンポジウム「職務発明制度と科学者コミュニティ：大学・研究機関における発明の望ましい取扱い」を開催。（日本学術会議講堂、参加者約200名） ・シンポジウム等における意見も含め、科学者コミュニティからみた職務発明制度のあり方と科学者に対する知財教育の必要性について取り纏め、7月に報告として公表。 		

む)	
開催状況	平成 26 年 4 月 24 日（メール審議）、平成 26 年 5 月 30 日（メール審議）

③科学と社会委員会



名称 科学と社会委員会	
委員長	家 泰弘
副委員長	生源寺 眞一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年10月から平成26年9月末までに4回開催した（うち2回はメール審議）。 ・提言等の内容の検討、国民の科学に対する理解の増進、その他学術会議と政府、社会及び国民等との関係に関することを担当しており、これらについて審議を行った。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・課題別委員会・幹事会附置委員会等からの提言等の査読のあり方を再度整理し、「査読意見と回答の対応表」のフォーマットを作成した。また、提言等の作成に際しての注意点をまとめた「提言等の円滑な審議のために」を会長・副会長連名のメッセージとして会員・連携会員に発出した。 ・上記を踏まえて「部、課題別委員会及び幹事会の附置委員会による 勧告・要望・声明・提言・報告の作成および査読・助言手続きに関するガイドライン」の改訂の準備を進めている。 ・科学力増進分科会の下に「高校理科教育検討小委員会」を設置した。 ・国民の科学に対する理解の増進を図る活動として、「サイエンスカフェ」、「サイエンスアゴラ」、「知の航海」シリーズ等の活動を推進した。
開催状況	平成25年10月2日、平成26年3月17日（メール審議）、3月27日（メール審議）、7月11日

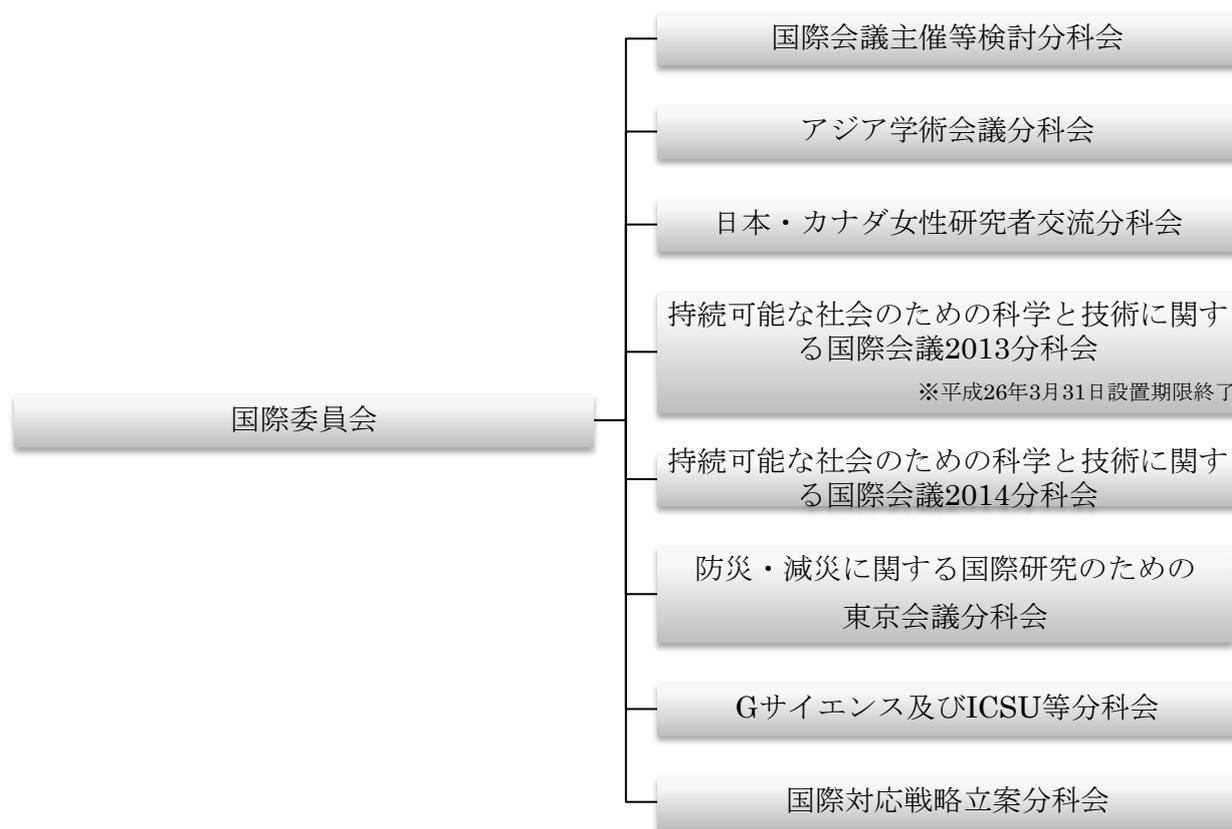
名称 科学と社会委員会 科学力増進分科会	
委員長	須藤 靖
副委員長	黒田 玲子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・サイエンスカフェ、サイエンスアゴラ、など、ひろく一般の方々の科学リテラシーを向上させる諸活動に関して議論した。 ・高等学校における理科教育のあり方を検討するために、高校理科教育検討小委員会を立ち上げることにした。

具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省情報広場において、平成25年11月、平成26年1月、3月、5月、7月、9月にサイエンスカフェを開催した。 ・平成25年11月のサイエンスアゴラで「科学・技術でわかることわからないこと Part III -インフラクライシスと大規模災害-」、「シンポジウム 高校で学ぶべきサイエンスとは？ 一次期学習指導要領での必修理科学科目の中身を描く-」を開催した。 ・高校理科教育検討小委員会において、次期高校理科指導要領のあり方に関して議論を行った（平成26年4月26日、5月24日、6月29日、7月20日、8月31日）。
開催状況	平成25年11月9日、平成26年7月1日

名称 科学と社会委員会 年次報告等検討分科会			
委員長	池田 駿介	副委員長	鷺谷 いづみ
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術の活動状況（平成24年10月～平成25年9月）についての第22期外部評価委員からの意見聴取の実施。 ・日本学術会議の活動状況等に関する年次報告（平成25年10月～平成26年9月）の構成等について検討。 ・第23期への引継ぎ事項について検討。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価委員からの意見聴取に基づき、「日本学術会議第22期2年目（平成24年10月～平成25年9月）の活動状況に関する評価」をとりまとめ、池田委員長より第166回総会において報告を行った。 ・年次報告書（平成25年10月～平成26年9月）をとりまとめた。 		
開催状況	平成26年2月19日、7月2日、9月12日		

名称 科学と社会委員会 課題別審議検討分科会			
委員長	大西 隆	副委員長	佐藤 学
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・課題別委員会の設置及び委員決定等の幹事会提案に先立ち、提案内容を事前に検討した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・課題別委員会の設置及び委員決定等について、本分科会メンバーである会長・副会長及び各部部長が審議し、会長の幹事会への提案内容が全体としても過不足のないものとなっていることを確認し、提案の質を高めた。 		
開催状況	平成25年10月2日、10月25日、12月17日、平成26年5月30日		

④国際委員会



名称 国際委員会			
委員長	春日 文子	副委員長	巽 和行
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議における国際活動の調整およびその他学術会議の国際的対応に関することについて審議した。 ・国外で開催される学術に関する国際会議への代表派遣、国内における国際会議の共同主催、アジア学術会議、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議、Gサイエンス学術会議等についての検討を行うとともに、国際学術交流事業の実施に関する内規、各国アカデミーとの交流の活性化、今後の国際活動のあり方など、日本学術会議の国際活動を一層活発にするための戦略ならびに手続きについて審議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・加入国際団体のあり方について、新規加入候補として幹事会に報告を行った ISSC（国際社会科学評議会）と AASSA（アジア科学アカデミー・科学会連合）について、2団体とも新規加入することが総理大臣承認され、ISSC については加盟が認められ、AASSA については、同団体の総会を得て新規加盟が認められる予定。また、脱退候補として幹事会に報告した IUOAS（国際オリエント・アジア研究連合）及び IALS（法学国際協会）の2団体も幹事会決定され、脱退の手続きが取られた。 ・イスラエル科学アカデミーと平成25年10月に締結した二国間協力協定に基づき、平成26年3月にイスラエルに会員を派遣した。 ・国際学術交流事業の実施に関する内規の見直しを行い、変更を行った。 ・今後も日本学術会議が我が国の内外に対する科学者の代表機関として国際科学技術交流を 		

	推進し、世界の学术界と連携して国内外の学术の進歩に寄与するため、日本学会の国際活動の在り方について議論を深めていくよう第23期へ引継ぎを行った。
開催状況	平成25年10月1日、10月4日、11月18日、12月9日、1月29日、2月27日、3月19日、4月10日、4月25日、5月29日、6月9日、7月17日、9月5日、9月19日（メール審議を含む）

名称 国際委員会 国際会議主催等検討分科会			
委員長	春日 文子	副委員長	中田 力
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・共同主催国際会議の候補となる会議の審議・選定及び国際会議の後援についての審議を行った。 ・期間中6件の共同主催国際会議を開催し、そのうち2件について皇室の御臨席を賜った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度開催予定国際会議との共同主催について、平成25年11月から平成26年2月にかけて書類審査及びヒアリング審査を実施し、申請のあった17件のうち、7件を共同主催国際会議候補として選定し、4件を次年度に向けて保留とした。保留とした会議について、平成27年2月末までに最終的な結論を出す予定。 ・平成27年度開催予定国際会議との共同主催について、平成24年11月から平成25年2月の審査の際、保留にした会議4件について、平成26年2月に再度ヒアリング審査を実施し、2件を共同主催国際会議候補として選定した。 ・皇室の御臨席を賜ったのは次の2件：第34回国際眼科学会（皇太子殿下）、第16回世界作業療法士連盟大会・第48回日本作業療法学会（天皇皇后両陛下）。 ・後援申請のあった国際会議6件について審議し、後援を承認した。 		
開催状況	平成26年1月28日、2月3日、2月17日、4月7日、5月12日、7月17日、8月15日（メール審議を含む）		

名称 国際委員会 アジア学会分科会			
委員長	生源寺 眞一	副委員長	吉野 博
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年（2014年）にマレーシアのクアラルンプールで開催された第14回SCA会合の開催に向けた準備について審議が行われた。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・第14回SCA会合が、マレーシアのクアラルンプールにおいて「Future Earth: Research for global sustainability and a holistic understanding of sustainable development of Asia」をテーマに開催された。会議では総会、理事会、SCA共同プロジェクト・ワークショップ、国際シンポジウムが開催された。 ・総会・理事会審議内容： <ul style="list-style-type: none"> ① 定款・細則の改正 ② 新規加盟機関の承認 ③ 役員を選任 <p>上記3点とも全会一致で承認されるとともに、2017年、2018年の開催国について議論が行われ、開催希望があった国の内部での承認を待ってメールによる議決により開催国を決</p>		

	<p>定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会・理事会報告事項： <ul style="list-style-type: none"> ① 第15回会合（カンボジア）、第16回会合（スリランカ）の日程、テーマなどについて ・SCA共同プロジェクトでは、JST及びJICAの開催協力により、現在マレーシアとの共同研究が進む3件のSATREPSプロジェクトの発表が行われた。 ・国際シンポジウムは、基調講演、パラレルセッション／シンポジウム、ポスターセッション、パネルディスカッションで構成され、20か国から200人以上が参加した。 ・最終日には共同声明が提案され、後日、取りまとめ、公表された。 ・第15回SCA会合は、カンボジアのシェムリアップにおいて、平成27年（2015年）5月15日・16日に開催されることから、今後、カンボジアとの間で早急に準備を進める予定。 ・今後は、役員間の情報共有を進め、役員間でSCAの将来について議論する場を設けることとしたい。
開催状況	平成25年11月20日、平成26年2月4日、4月17日、6月3日、9月12日（メール審議を含む）

名称 国際委員会 日本・カナダ女性研究者交流分科会			
委員長	室伏 きみ子	副委員長	
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・日本・カナダ間の事例を通じた女性研究者の活動の促進の今後の在り方について、カナダ側担当者からのリクエストも反映させた形で審議。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本・カナダ間の事例を通じた女性科学者の活動の促進について、今年度から日本及びカナダと、各1名ずつの派遣・受け入れを行うことをカナダ側に確認。新たにカナダからの提案を盛り込んだ形での詳細な派遣計画・受け入れ計画を準備中。 ・平成25年度は、平成26年3月6日～14日にカナダより若手女性研究者を1名受入れた。 ・平成26年度は、分科会より日本人派遣者を若干名選出し、カナダ側へ推薦した。カナダにて1名に決定され、現在派遣に向けてカナダ側と手続きを進めている。（1週間から10日間程度派遣予定。） ・平成27年1月～3月頃、カナダ側より女性研究者受け入れを予定している。また、過去の日本人派遣者の同窓会組織を立上げた。 		
開催状況	平成26年3月12日、5月9日（メール審議）、6月5日、6月11日		

名称 国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2013分科会			
委員長	家 泰弘	副委員長	春日 文子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2013」の開催に必要な企画立案及び実施準備のために設置。 ・会議のテーマ、プログラム、講演者などについて審議した。 		
具体的	平成25年（2013年）10月9、10日に、第11回となる「持続可能な社会のための科学と		

成果等 (今後の 予定を含 む)	<p>技術に関する国際会議 2013」を開催。(日本学術会議講堂、参加者約 200 名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマは、「巨大複合災害(地震・津波・原子力発電所事故)－影響波及と対策、及び将来に向けての政策選択」。 ・プログラムは、基調講演、特別講演と 4 つのセッション(①生物生産地域への影響と復興への取組み、②住民と労働者の放射線被ばく防護と健康管理、③原子力発電所事故および放射能汚染の調査と分析、④原子炉の廃止・廃炉と今後の原子力利用)で構成し、東日本大震災/福島第一原発事故から 2 年半が経過した時点での巨大複合災害からの復興状況や諸課題を俯瞰するとともに、将来への教訓を共有するための議論を行った。
開催状況	平成 25 年 10 月 4 日

名称 国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2014 分科会			
委員長	武内 和彦	副委員長	杉原 薫
審議 経過	<p>・「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2014」の開催に必要な企画立案及び実施準備のために設置。</p> <p>・3 回の分科会を開催し、会議のテーマ、プログラム、講演者などについて審議した。</p>		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<p>・平成 26 年(2014 年)7 月 18 日に、第 12 回となる「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2014」を開催。(日本学術会議講堂、参加者約 200 名)</p> <p>・テーマは、「地球持続性に向けた学術の統合と人材育成」。</p> <p>・プログラムは 2 つのセッションで構成し、セッション 1 では超学際的立場からの学術の統合化について論じ、セッション 2 では超学際的思考を育てるための教育ならびに人材育成のあり方を論じた。総合討論において、両セッションの成果を有機的に結び付けることにより、今後のフューチャー・アースの推進に大きく貢献できるよう、学術の統合化と教育ならびに人材育成のあり方について議論を行った。</p> <p>・主催者のひとつである国連大学から ICSU(国際科学会議)総会で報告を行うこととしている。</p> <p>・今後、報告書を作成し、10 月末に配布予定。</p>		
開催状況	平成 26 年 3 月 19 日、3 月 31 日、7 月 18 日		

名称 国際委員会 国際会議防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会			
委員長	小池 俊雄	副委員長	林 春男
審議 経過	<p>・平成 27 年(2015 年)に開催される第 3 回国連世界防災会議(仙台)に向けて、科学技術の防災への貢献を高めるために、科学者を中心とした会議を東京で開催する国際会議の企画及び実施を目的とし設置。</p> <p>・平成 26 年 4 月 24 日に第 1 回分科会を開催。防災・減災に関する国際研究のための東京会議を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関する事審議している。</p>		
具体的 成果等	<p>・防災、減災の科学の役割、方向性を検討・整理し、東京宣言案を作成。今後も引き続き会議開催に向け、準備を怠りなく進めていく予定。</p>		

(今後の予定を含む)	
開催状況	平成 26 年 4 月 24 日、5 月 25 日、6 月 15 日

名称 国際委員会 国際対応戦略立案分科会			
委員長	野口 伸	副委員長	—
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・行政事業レビュー（公開プロセス）の指摘を踏まえ、加入国際学術団体のあり方について、見直しを行い 2 団体の新規加盟、2 団体の脱退の報告を行ったが、引き続き国際学術交流事業の実施に関する内規に基づく 22 期のまとめとして、加入国際学術団体分科会に対して加入国際団体の見直しの調査を行った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・加入国際団体のあり方について、新規加入候補として国際委員会に報告を行った ISSC（国際社会科学評議会）と AASSA（アジア科学アカデミー・科学会連合）について、2 団体とも新規加入することが総理大臣了解され、ISSC については加盟が認められ、AASSA については、同団体の総会を経て新規加盟が認められる予定。また、脱退候補として国際委員会に報告した IUOAS（国際オリエント・アジア研究連合）及び IALS（法学国際協会）の 2 団体も幹事会決定され、脱退の手続きが取られた。 ・22 期のまとめとして、加入国際学術団体分科会に対して加入国際団体の見直しの調査を行い、加入国際学術団体のあり方について検討を進め、審議結果を 23 期に引き継いだ。 		
開催状況			

(5) 課題別委員会

国際リニアコライダー計画に関する検討委員会

※平成26年5月30日設置期限終了

高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会

人口減少が社会の諸システムに及ぼす影響に関する長期展望委員会

※平成26年6月27日設置期限終了

我が国の研究力強化に資する研究人材雇用制度検討委員会

科学者からの自律的な科学情報の発信の在り方検討委員会

日本学術会議の第三者評価機能に関する検討委員会

名称 高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会			
委員長	今田 高俊	副委員長	山地 憲治
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年9月11日に原子力委員会委員長に提出した回答「高レベル放射性廃棄物の処分について」をさらに具体的な提言とすべく、今後の方針を検討し、本委員会のもとに、技術的側面と社会的側面から詳細に検討する2つの分科会を設置することとした。 日本原子力学会から放射性廃棄物の処分に関する見解についてヒアリングし、その重要性について意見交換した。 2つの分科会の報告が完成し、両分科会からの報告を受け、提言とりまとめの方針について審議をおこなった。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 本検討委員会に、①暫定保管に関する技術的検討分科会、②暫定保管と社会的合意形成に関する分科会の2つの分科会を設置し、それぞれの観点からより具体性のある提案を審議することにした。 田中知東京大学大学院教授（日本原子力学会「放射性廃棄物地層処分の学際的評価」研究専門委員会）委員長）から地層処分の学際的評価についての原子力学会の見解をヒアリングし、高レベル放射性廃棄物の暫定保管ならびに社会的合意形成について考慮すべき課題を整理した。 2つの分科会から報告案が提出され、放射性廃棄物処分のより詳細かつ具体 		

	<p>的な技術的シナリオおよび社会的合意形成のあり方について立ち入った検討をおこなう準備が整った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9月25日に予定されている検討委員会では、2つの分科会の報告を統合して提言をとりまとめる方針を審議する予定である。本委員会としては、年内に提言をとりまとめる方向で審議を進める。
開催状況	平成26年11月（メール審議）、平成26年12月19日、平成26年8月13日、平成26年9月25日（予定）

名称 高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会 暫定保管に関する技術的検討分科会			
委員長	山地 憲治	副委員長	
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年12月17日の幹事会で本分科会の設置が決定され、以降平成26年7月までに8回の会合を行った。会合においては、参考人による講演も含め、高レベル放射性廃棄物の暫定保管技術について技術の現状や安全性、立地する地盤地質条件等について知見を収集整理した。これら知見整理に基づき報告「高レベル放射性廃棄物の暫定保管に関する技術的検討」を取りまとめ現在査読中。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用済燃料の場合でも、ガラス固化体の場合でも保管技術として乾式貯蔵技術が適切であり、50年程度までの保管期間については国内外で実用化した技術が存在することを確認。50年を大幅に上回る保管期間については設備・施設の更新で対応することになる。知見に基づきいくつかの代表的保管シナリオを設定して課題を整理した。詳しくは「報告」参照。 		
開催状況	平成26年1月27日、2月17日、2月24日、3月20日、4月14日、5月8日、5月29日、7月10日		

名称 高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会 暫定保管と社会的合意形成に関する分科会			
委員長	舩橋 晴俊	副委員長	柴田 徳思
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本分科会は8回の会議を実施して、資源エネルギー庁担当者や市民運動団体の代表者等の参考人から講演を受けるとともに質疑応答意見交換を行い、高レベル放射性廃棄物の「総量管理」と「暫定保管」に対する社会的合意形成に基づいた解決の道を進むために審議を重ねた。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「安全性の最優先の原則」、「事業者の発生責任の原則」、「多層的な地域間の負担の公平性の原則」といった「規範的原則」を共有することが社会的合意形成を左右する大きな要因であること。 ・ 暫定保管の期間は、一世代に相当する30年を一つの期間として、その後のより長期の政策選択について判断すべきこと。 ・ 社会的合意形成を促進するために、政策案形成を担う中立公正な進行役の機関 		

	を設置すること。 などを主要な論点として報告を取りまとめた。
開催状況	平成 26 年 1 月 29 日、3 月 20 日、4 月 14 日、4 月 24 日、5 月 19 日、5 月 29 日、6 月 11 日、7 月 2 日

名称 我が国の研究力強化に資する研究人材雇用制度検討委員会	
委員長	五神 真
副委員長	有賀 早苗
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 6 月 26 日、日本学術会議幹事会（第 175 回）において、本委員会を設置。 科学技術基本法のもとで、様々な科学技術振興施策が進められ、同時に大学院教育の強化さらには研究者の量的拡大がはかられた。その一方で、有期雇用者の比率は急速に高まり、研究者雇用の不安定化が加速、優秀な若手を研究人材として獲得することが困難になっている。このような状況に鑑み、我が国の研究力強化という観点から、研究人材の雇用について課題を整理し、改革の道筋を見いだすための検討を行った。 5 回の委員会が開催され、現在の研究人材雇用状況の課題について、委員および参考人などによる報告をもとに審議が行われた。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 提言「我が国の研究力強化に資する研究人材雇用制度について」を取りまとめたため、今後公表の予定。 提言では、ポスドク研究者の研究者としての位置づけを明確にすること、ポスドク研究者を持続的に雇用する国としての研究者雇用のポートフォリオを構築すること、研究人材の多様なキャリアパスを創出すること、大学院生の育成支援システムを強化すること、大学や研究機関の人事システムを改革すること、ポスドクを雇用する研究者に育成責任をもたせること、研究者の雇用の安定化と流動性を両立させるために国全体として研究者を雇用する仕組みを構築することが必要であるとした。
開催状況	平成 25 年 8 月 26 日、10 月 22 日、12 月 27 日、平成 26 年 3 月 31 日、5 月 26 日

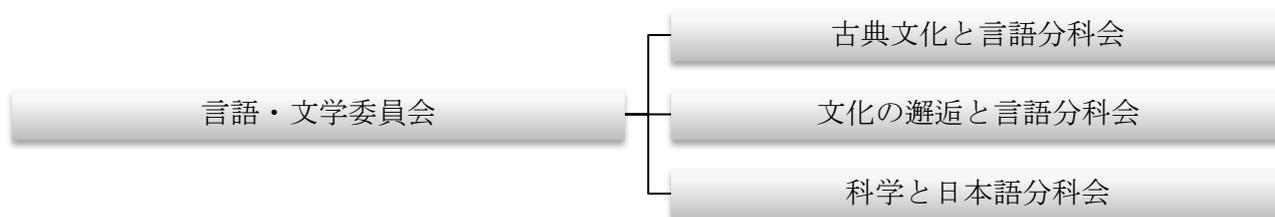
名称 科学者からの自律的な科学情報の発信の在り方検討委員会	
委員長	高橋 桂子
副委員長	萩原 一郎
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 6 月 28 日日本学術会議幹事会（第 175 回）において、科学者からの自律的な科学情報の発信の在り方検討委員会設置と委員が決定され審議を開始した。 本委員会の目的は、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故とそれ以降の科学情報発信における問題を整理し、国民に対して科学者の取るべき姿勢と科学者からの自律的な科学情報の発信の在り方を明らかにすることである。 原子力分野および気象分野から行政、現業についても精通した専門家による 2 つの講演、および日本学術会議幹事会との意見交換を参考に、科学情報発信における課題を克服するための具体的な方針とアクションを中心に審議を進めた。

具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・審議の結果、不確実性を含む科学情報の見解分布を国民に提示する必要性を明らかにし、それを実現するために必要とされる組織の設置提案、その組織に求められる機能と役割、学協会や関連組織との関係を刷新するしくみの提案、および中長期的な課題について提言(案)「科学者からの自主的な科学情報発信を実現する独立組織」としてとりまとめた。 ・平成26年7月23日より査読中である提言(案)の査読結果への対処および、審議内容の実現にむけた協力と連携を検討している。
開催状況	平成25年11月12日、12月27日、平成26年2月25日、3月25日、5月8日、6月25日

名称 日本学術会議の第三者評価機能に関する検討委員会			
委員長	岡田 益男	副委員長	室伏 きみ子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・本委員会は、学術会議が実施してきた助言・提言や審議・評価依頼への回答等の事例について、改めて評価に係る機能という視点で調査、検討した。 ・本委員会は、平成26年4月に「提言(案)」としてとりまとめたが、科学と社会委員会の査読結果により「報告」とすることが提案された。また、同委員会の査読意見をふまえて内容を修正・改善した。 ・平成26年8月に幹事会の審議を経て、表現の一部を補正し、「報告」として承認された。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・本委員会は、「報告・日本学術会議の果たし得る評価機能について」をまとめ、幹事会の承認を経て公表した。 ・「報告」は、我が国の研究活動・科学技術評価の現状と課題を俯瞰し、学術会議が果たし得る評価機能と、学術会議が評価を実施するためには調査分析機能を強化すべきことを提案した。 ・「報告」は今後、幹事会—学術会議で、活動のあり方を検討する際に参考に供することを目的としている。 		
開催状況	平成25年10月4日、11月22日、平成26年1月9日、2月14日、3月5日		

(6) 分野別委員会

① 言語・文学委員会



名称 言語・文学委員会			
委員長	長島 弘明	副委員長	田口 紀子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・当委員会と3分科会が合同して、引き続き言語情報弱者への情報伝達の問題を検討した。前回までは、日本語を理解することが容易ではない、日本在住の外国人の方々の問題が主であったが、今回は聴覚障害をお持ちの方々に関する問題を中心に扱った。 ・当委員会中心でまとめた大型研究「日本語の歴史的典籍のデータベースの構築」が、若干の手直しの後に文部科学省の概算要求「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」となり、平成26年度からの大規模学術フロンティア事業として正式に採択された。今後も、最終的に歴史的典籍のフルテキスト化までこぎ着けるように支援を続けていく。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・言語情報弱者への対応の問題につき、今回は聴覚障害の方々、阪神淡路大震災と東日本大震災でどういう問題に直面したか、ご自身も聾者である映像作家の今村彩子氏と、手話通訳者である本田栄子氏からお話を聞いた。また、今井氏監督作品「音のない 3.11～被災地に聞こえない人もいた～」を拝見し、震災時に聾者の方々が直面した困難を具体的に理解することが出来た。 		
開催状況	平成25年10月2日、12月15日(3分科会と合同)、平成26年4月11日、8月5日(3分科会と合同)		

名称 言語・文学委員会 古典文化と言語分科会			
委員長	逸身 喜一郎	副委員長	身崎 壽
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回以降第8回までの分科会において、言語・文学委員会全体の合同委員会の議題と並行しつつ、「古典の意義」「古典教育のありかた」「現代に求められるカノンとは」といった、古典の規範性ならびに時代とともに変化する古典概念について、各分科会委員(各回2名)の報告ならびにそれをうけての討議を行った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・古典教育の必要性について異論はない。ただし委員それぞれにあって、古典についての概念は必ずしも一致しないこともあらためて確認される。 ・違いの理由は日本、東洋(中国)、西洋の古典を専門としていることにもよる。つまり個別文化の特殊性と古典の普遍性という対立は、文化の相違を意識したう 		

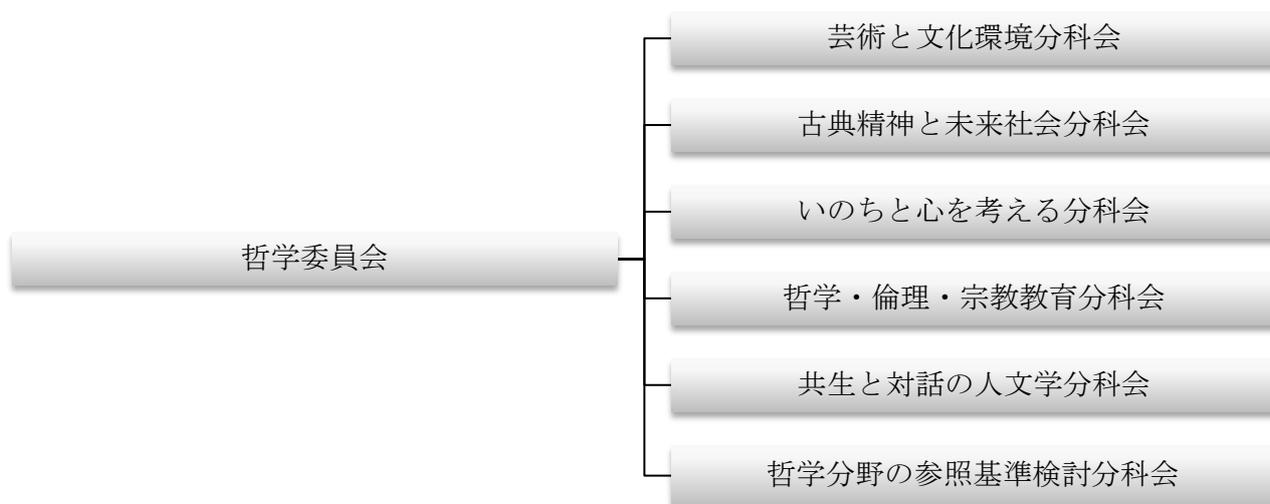
む)	えでつきつめる必要がある。 ・あくまで有志の立場で、多くの分科会委員が執筆した「古典論集」を、任期終了後に刊行することになっており、その計画は進んでいる。
開催状況	平成 25 年 12 月 15 日、平成 26 年 5 月 30 日、8 月 5 日

名称 言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会			
委員長	松浦 純	副委員長	大津 由紀雄
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、今期の優先課題となった、いわゆる言語弱者との言語コミュニケーションをめぐる問題を、言語・文学委員会全体の課題として、ゲストスピーカー招待を含めた合同分科会を中心に検討した。 ・分科会独自には、それに加え英語教育の問題を討議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災時に聴覚障害者の置かれた状況を描く、今井彩子氏監督作品「音のない 3.11～被災地に聞こえない人もいた～」を見せていただき、自身聴覚障害のある今村氏による問題点の指摘と、手話通訳者本田栄子氏による「災害時の手話通訳～阪神淡路大震災と東日本大震災～」についての御報告をいただいて、言語弱者自身の視点から見た問題を共有してゆく機会となった。 ・それによって「文化の邂逅と言語」が外国語に限らず手話言語との間での問題でもあることが認識でき、視野を広げることができた。 ・初等教育における英語教育の諸問題について、認識を深めた。 		
開催状況	平成 25 年 12 月 15 日、平成 26 年 8 月 5 日		

名称 言語・文学委員会 科学と日本語分科会			
委員長	木部 暢子	副委員長	吉田 和彦
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・言語・文学委員会、及び他の 2 分科会と合同で言語情報弱者への情報伝達の問題（日本在住外国人への情報伝達の問題、聴覚障害の方への情報伝達の問題）を検討した。 ・26 年度に「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築」事業がスタートしたことに伴い、古典籍の画像データ化、くずし字の画像認識、本文のテキスト化等の問題について検討を行った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・やさしい日本語に関する講演、今井彩子氏監督作品「音のない 3.11～被災地に聞こえない人もいた～」の鑑賞を通して、災害時に関わらず、日常的にやさしい日本語を使用することの必要性、やさしい日本語を社会に普及するためのマスメディアやインターネットの役割について議論を深めた。 ・日本語古典籍の画像データ化とそのテキスト化、およびキーワード拾い出し作業には、情報科学分野との連携が不可欠であることを確認した。 ・古典籍だけでなく、現代日本語（方言を含む）の音声資料、文字資料、動画資料等の保存・管理について早急に検討する必要があることを確認した。 		

開催状況	平成 25 年 12 月 15 日、平成 26 年 8 月 5 日
------	-----------------------------------

②哲学委員会



名称 哲学委員会			
委員長	野家 啓一	副委員長	西村 清和
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・広義の哲学を基盤にした人文学全般の国際発信・国際交流のあり方について審議し、「芸術と文化環境分科会」が中心となって「提言」をまとめることとした。 ・伝統知と古典教育のあり方について審議し、「古典精神と未来社会分科会」が中心となって「報告」をまとめることとした。 ・「哲学分野の参照基準検討分科会」を設置し、分野別質保証の課題に対応することとした（審議未了の場合は第23期に引き継ぐ予定）。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年12月7日（土）に公開シンポジウム「3.11以後の〈いのち〉を語る言葉を考える」を日本哲学系諸学会連合および日本宗教研究諸学会連合との共催で開催した（日本学術会議講堂、参加者約150名）。 ・平成26年12月6日（土）に公開シンポジウム「グローバル人文学の可能性と課題（仮題）」を第22期の総括と第23期のキックオフを兼ね、外国人のパネリストを交えて開催する予定である（日本学術会議講堂）。 		
開催状況	平成25年10月2日、平成25年12月7日、平成26年4月11日		

名称 哲学委員会 芸術と文化環境分科会			
委員長	外山 紀久子	副委員長	篠原 資明
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・前年から継続して議論してきた「日本語人文社会系学術図書翻訳出版センター」設立を骨子とする政策提言に向けて、具体的な意思表示のための方法について主としてメールでの会議を通じて審議を重ね、「人文社会系学術研究成果の海外発信のためのプロジェクト」として提言案を提出することとした。 ・第一部役員会の示唆により同上の「提言」案を「記録」に変更し、学術大型研究計画に継承して来期以降の実現を図る方向に合意した。 		

具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・提言案「人文社会系学術研究成果の海外発信のためのプロジェクト」を作成し、哲学委員会の査読を経て事務局に提出（平成 26 年 4 月 29 日）、第一部役員会の査読を経て日本学術会議幹事会（7 月 11 日）において審議の結果、分科会で再検討するよう指示された。それを受け、加筆修正および説明文とともに 8 月 28 日の幹事会に向けて提言案として再提出したが（8 月 11 日）、第一部役員会の示唆によりこれを「記録」として残し、来期に「学術大型研究計画（マスタープラン）」に第一部再優先課題として提出することとした（9 月 7 日）。 ・同上の提言案を承けて、平成 26 年度哲学委員会開催のシンポジウムに「グローバル人文学の可能性と課題（仮題）」というテーマが採択され（4 月 11 日）、その多方面からの検討、議論の深化が期待される。
開催状況	平成 25 年 11 月 3 日、12 月 7 日

名称 哲学委員会 古典精神と未来社会分科会			
委員長	小島 毅	副委員長	岡田 真美子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・電子メールでの意見交換のほか、対面分科会を 3 回開催し、青少年が古典のなかの伝統知に親近感を抱くきっかけになるような図書の編集について検討した。 ・伝統知を日本社会全体で世代間継承していくための方途について、その提案を社会に発信すべく、公開セミナーやシンポジウムの開催企画について検討した。 		
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 11 月 23 日に島根県松江市の中村元記念館において、公開シンポジウム「グローバル化社会における伝統知と古典教育の意義を探る」を開催し、松江近辺在住のかたがたと意見交換する機会を持った。 ・第 20 期に本分科会が設置されて以来の審議結果を盛り込んだ「報告」を提出すべく作業を進めたが、最終的には「記録」として文書をまとめた。 		
開催状況	平成 25 年 11 月 23 日、12 月 7 日、平成 26 年 6 月 28 日		

名称 哲学委員会 いのちと心を考える分科会			
委員長	竹内 整一	副委員長	清水 哲郎
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後の「いのち」を語る「ことば」の問題は、同時に現代日本の「いのち」を語る「ことば」の問題でもあると考え、現実・実践の場における「ことば」と学問の場における「ことば」の両面を問うシンポジウムを、日本哲学系諸学会連合・日本宗教研究諸学会連合との共催として開くことが決定された。 		
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 12 月 7 日（2 時～5 時半）、学術会議講堂において、公開シンポジウム「3・11 後の「いのち」を語る言葉を考える」を開催した。提題者は、末木文美士、影浦峯、田口ランディ、谷山洋三。コメンテーターは、野家啓一、清水哲郎。コーディネーターは、竹内整一。150 名ほどの参加者があった。 		

開催状況	平成 25 年 12 月 7 日、平成 26 年 4 月 11 日
------	-----------------------------------

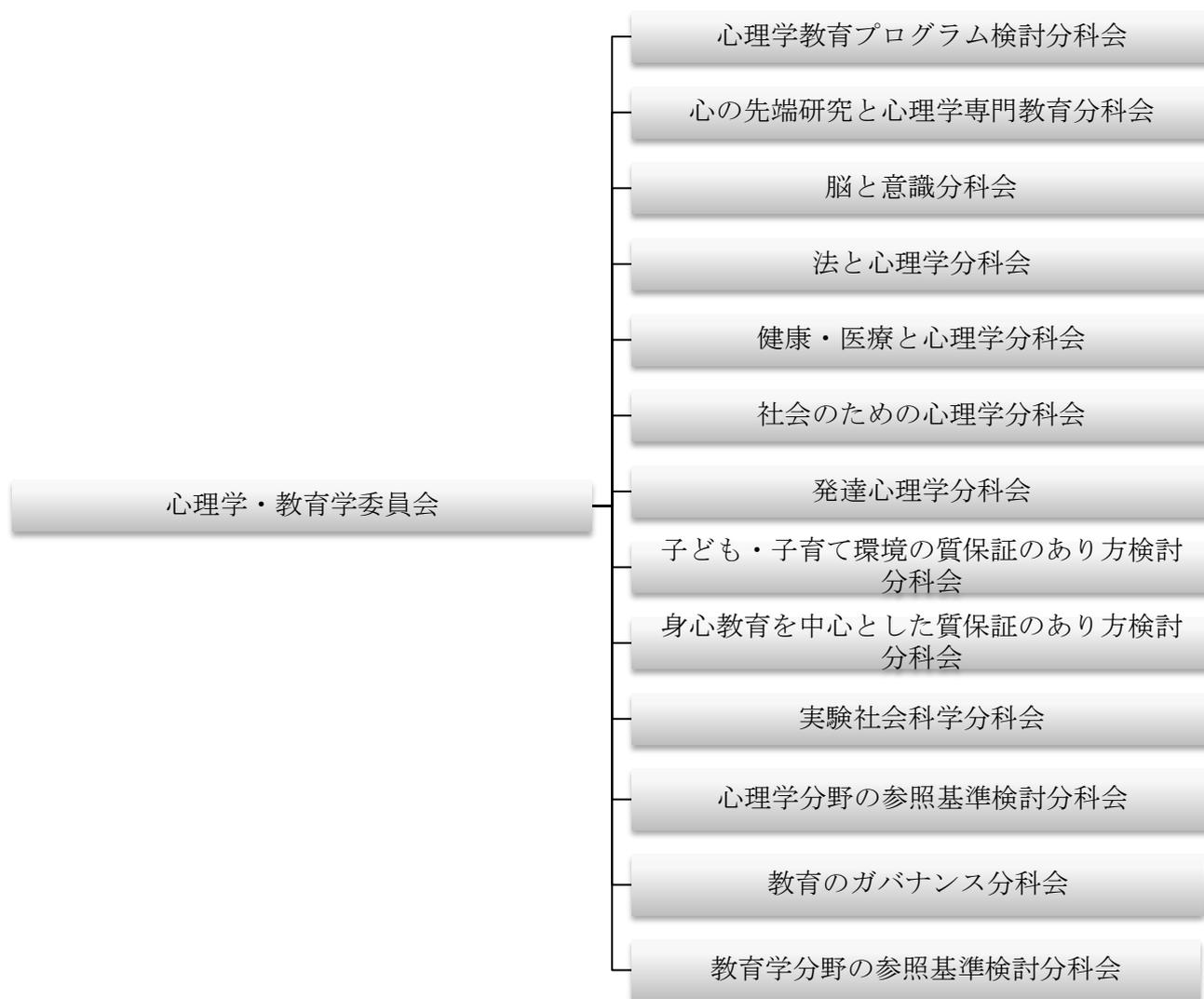
名称 哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会			
委員長	山中 弘	副委員長	飯田 隆
審議経過	<p>・分科会全体の議論の方向性を確認するとともに、新たな指導要領の改訂を念頭に、文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官を参考人として招き、文部科学省の方針について質疑応答を行った。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>・初等、中等教育における哲学・倫理教育導入の具体化的可能性を探るための文部科学省の教育方針の確認と、教育現場での状況の把握に努めた。</p> <p>・それぞれの専門分野から考えられる必要な教育内容に関する提言を行った。</p>		
開催状況	平成 25 年 12 月 7 日、平成 26 年 4 月 19 日、5 月 17 日		

名称 哲学委員会 共生と対話の人文学分科会			
委員長	下田 正弘	副委員長	小田 淑子
審議経過	<p>本分科会は一貫して、1. 諸々の専門、2. 学術と社会、3. 異文化、の間を媒介しうる人文的知性の機能を活性化させていく方途を検討してきた。本年度で特に以下の諸点が論題となった。</p> <p>○1 および 2 について</p> <p>倫理問題をはらむ技術にかんする議論において、専門家だけの議論と、複数分野の専門家と市民を交えた議論では、有意な差異が生じることが、これまでのいくつかの試行的な試みで明らかになっている。</p> <p>○3 について</p> <p>国際敵緊張の一因ともなっているイスラムとの文化摩擦にかんして、非西文明圏にある文化同士として、観光・留学などの短期滞在者との間で、衣食住の細部レベルでの草の根の相互理解・交流が必要であり、部分的には成果を上げ始めている。これら二つの取組において人文的知性の果たす役割は大きい。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>・審議事項のいずれかについて、1. 具体的な事例を検討する公開研究会を開くこと、2. その成果をもとに12月に公開シンポジウムを企画すること、この二つを考えたが、委員長の交代などの影響もあって、実行できなかった。</p>		
開催状況	平成 25 年 12 月 7 日		

名称 哲学委員会 哲学分野の参照基準検討分科会			
委員長	西村 清和	副委員長	藤原 聖子

審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、「哲学分野の参照基準」を作成するために、平成 26 年 1 月に幹事会の承認を得、同 3 月から活動を開始した。 ・3 月 19 日に第 1 回目の会合、5 月 19 日に第 2 回目の会合を開催し、参照基準について基礎的理解を共有した上で、哲学分野としての課題を確認した。 ・その上で、メール会議をつうじて、哲学をはじめとする 8 つの専門分野について、その「定義」と「特性」に関する文案を作成し、相互に検討を重ねた。
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「哲学分野の定義と特性」についてまとめた。 ・今後はこれをもとに、「基本的な素養」「基本的な能力」「評価方法の基準」等、質保証のシステムに関わる部分を策定することをめざす。
開催状況	平成 26 年 3 月 19 日、平成 26 年 5 月 19 日

③心理学・教育学委員会



名称 心理学・教育学委員会			
委員長	松沢 哲郎	副委員長	金子 元久
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・本委員会の伝統として、心理学分野と教育学分野に分かれて、ゆるい連携を保ちつつ活動をおこなった。 ・14の分科会に分かれて心理学および教育学の分野の課題について審議した。 ・第22期の当初から、分野別委員会のホームページを立ち上げて、活動をおこなっている。以下のサイトを参照されたい。 http://www.kokoro-sej.org/ 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・各分科会において、それぞれの抱えるテーマに沿った審議を重ねた。 ・第22期の心理学・教育学分野における「提言」として、心理学の質保障の分科会における審議を経たものが、分野別委員会で同意されて第1部に持ち上げられた。 ・心理学分野の第22期に活動を開始し23期へと引き継ぐ主要目標のひとつとして、平成28年に横浜で開催される第31回国際心理学会大会の開催への協力がある。 		

	る。44年ぶりに日本で開催されるものである。平成26年8月に国際応用心理学会がパリで開催され、国際心理学連合と意見交換をおこなった。また日本学術会議の会員・連携会員がプログラム委員として参加協力した。
開催状況	平成26年10月9日、平成26年4月3日

名称 心理学・教育学委員会 心理学教育プログラム検討分科会			
委員長	仁平 義明	副委員長	内田 伸子
審議経過	<p>1) 「エビデンスに基づく心理学教育の生涯にわたるシステムの確立」がわが国の心理学教育政策には必要であると考え、心理学教育の在り方の方針とすることとした。</p> <p>2) 高校とくに総合高校における心理学教育の実情について調査を行う方針を決定した。さらに現行高校教科書における心理学の扱いでの誤りについて調査を行うこととした。</p> <p>3) 日本語で教育を行う国際バカロア科目に心理学を加える方策の検討を決定した。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>1) 日本語での国際バカロア教育に心理学を加える方策については、公益社団法人日本心理学会からの協力をえられることとなった。</p> <p>2) 我が国の高校における心理学教育について『高校生への心理学教育の現状—資料集』を作成した。</p> <p>3) 心理学の実務家、教育家さらに一般に、心理学的知見のエビデンス・レベルについてつねに最新の情報を提供するために、全国の心理学者の協力による「心理学エビデンス・センター」を設立するための活動を行うこととした。</p>		
開催状況	平成26年2月26日、平成26年3月19日、9月29日（この回はメール審議予定）		

名称 心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会			
委員長	西田 眞也	副委員長	積山 薫
審議経過	<p>・「こころ」に関する学術研究の拠点間の連携による先端的研究・専門教育の推進をめざす分科会である (http://www.kokoro-japan.org/)。</p> <p>・平成22年に本分科会が中心になって報告「心理学分野の展望-学術からの提言2010」をまとめた。この展望を実現するために平成22年に開始した「心の先端研究のための連携拠点(WISH)構築」事業は、平成26年に研究計画を刷新し、マスタープラン2014の学術大型研究計画(区分II)に採択された。</p> <p>・本分科会は、このWISH事業の推進母体の中心として、日本の心の先端的研究と心理学専門教育の推進を図るための方策を議論した。</p>		
具体的成果等 (今後の)	<p>・平成22年からの国内の心の先端研究の進捗状況をまとめ、記録「検証「心理学分野の展望-学術からの提言2010」」として公表した。</p> <p>・平成26年9月10日に日本心理学会に於いて「高齢脳の可塑性と認知神経的特</p>		

予定を含む)	徴」と題するシンポジウムを開催した。
開催状況	平成 26 年 4 月 22 日 (メール審議)、平成 26 年 8 月 3 日

名称 心理学・教育学委員会 脳と意識分科会			
委員長	荻阪 直行	副委員長	安西 祐一郎
審議経過	<p>本分科会は、心を社会脳を中心としてとらえ、健全で豊かな社会性の回復を通じた社会貢献を考えてきた (http://www.social-brain.bun.kyoto-u.ac.jp/brain_and_consciousness.html)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 9 月 7 日に委員会を開催。当日開催の第 6 回「神経科学」「脳とこころ」分科会と合同で学術フォーラム『こころの健康社会の創造に向けて』を開催し、同時に 22 期の学術の大型計画に関するマスタープラン 2014 に「融合的社会脳研究センター構想」が採択されたことを報告。 平成 25 年 12 月 20 日に第 5 回委員会を開催し、マスタープラン 2014 の大型施設について論議・平成 26 年 6 月 20 日 (金) に第 6 回委員会を開催し、マスタープランの今後のさらなる展開について協議。「心理学分野の展望」(2010)へのプログレスレポートに分科会の実績とマスタープラン 2014 での「融合的社会脳研究センター」の設立目的について報告。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的成果として、マスタープラン「融合的社会脳研究センター」構想について述べる。このセンターは心理学と関連科学に「社会脳」から学際的な光をあてることで、健全で豊かな社会性意識の形成の脳内基盤を探り、社会的不適応に苦しむ人々の心の健康の改善に寄与することを目的とする。学術会議の理系諸分科会と連携し、この 6 年間、高齢化社会、発達、社会脳、意識や睡眠などについて公開シンポジウムを開催してきたが、人文社会科学の諸領域を知の統合のプラットフォームにのせることで、社会脳とかかわる認知心理学、神経経済学、神経倫理学、神経情報学、神経哲学、神経教育学、神経美学、神経加齢学、神経文学、神経発達学、神経注意学や神経社会ロボット学という新たな学問を創生し「融合的社会脳」研究の展望を拓き、理系と文系にまたがり社会に貢献する Social Brain Science を立ち上げたい。その準備として、上記の新領域を開拓する目的で、2012 年以降、分科会委員の協力を得て「社会脳シリーズ全 9 巻」を刊行中である (第 1 巻「社会脳科学の展望—脳から社会をみる(2012)」、第 2 巻「道徳の神経哲学—神経倫理からみた社会意識の形成(2012)」、第 3 巻「注意をコントロールする脳—神経注意学からみた情報の選択と統合(2013)」、第 3 巻「美しさと共感を生む脳—神経美学からみた芸術(2013)」、第 5 巻「報酬を期待する脳—ニューロエコノミックスの新展開(2014)」、第 6 巻「自己を知る脳・他者を理解する脳—神経認知心理学からみた心の理論の新展開(2014)」、第 7 巻「小説を楽しむ脳—神経文学という新たな領域(2014)」、第 8 巻「成長し衰退する脳—神経発達学と加齢学」、第 9 巻「ロボットと共生する社会脳—神経社会ロボット学」(以上 		

	<p>2016年刊行予定)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の予定として、本分科会の23期における活動はマスタープランの実現の具体化に向けての予算獲得に向けた行動にあると考えている。 ・23期では、日本学術会議1, 2及び3部からの現委員に加えてさらに異分野の委員を迎えて学際融合の分科会へと発展させ社会還元に努めたいと考えている。 ・23期に向けて、本分科会の提言をまとめる予定をしている。
開催状況	平成25年12月20日、平成26年6月20日

名称 心理学・教育学委員会委員会 法と心理学分科会			
委員長	仲真紀子	副委員長	松宮孝明
審議経過	<p>法と心理学分科会は、法の実務における心理学の有用性と課題につき議論を進めている。22期は、司法システムの中心的な位置にある裁判員裁判に焦点を当て、以下の項目につき、審議を行なった。また、研究領域の活性化の方策についても議論した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 裁判員裁判における心理学的諸問題 ・ 裁判員裁判に関わる心理学的知見 ・ 法と心理学領域を活性化するための方法 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>本年度の具体的成果は、以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度に実施した、弁護士、元裁判官、裁判員経験者からの情報収集を踏まえ、裁判員裁判における心理学的諸問題について議論した(平成25年11月19日)。 ・ 実務に関わる心理学的知見を、市民・実務家に提供した。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 公開シンポジウム「裁判員制度をめぐる心理学的諸問題」(平成25年11月9日、京都) ➤ 公開シンポジウム「我が国における性犯罪者の処遇プログラムとその効果」(平成26年7月12日、東京) ・ 心理学的知見を司法の実務に提供し、社会実装を図るとともに、フィールドから研究課題を得るためのシステムについて議論し、マスタープラン「科学的な法の実務を支える研究・研修システムの構築」を作成・提出した(平成25年12月) 		
開催状況	平成25年11月19日		

名称 心理学・教育委員会 健康・医療と心理学検討分科会			
委員長	小西 行郎	副委員長	利島 保
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成12年12月の分科会で『提言』を作成し、幹部会議に提出したが、査読の結果を受け、メールによる委員の意見の集約を試み、心理学・教育委員会において討論した。その結果『提言』については慎重に検討する必要があるとのことで 		

	<p>継続審議となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士の国家資格化の動きが活発となり、国会において『認定心理士』の資格化が具体的になりつつある情勢を鑑み、当分その結果を待って活動を再開すべきかどうか考慮中である。
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 『提言』については素案を提出したが、現在保留中である。 今秋にも『認定心理士の国家資格化』は議員立法化が進むとされているが、そうであっても、もう一段専門的である心理職は医療においては必要であるとの認識はもっており、法案の成り行きを見た後、委員会の活動を再開する必要はあると考えている。
開催状況	<p>今期はメールによる提言案の検討を行った。</p>

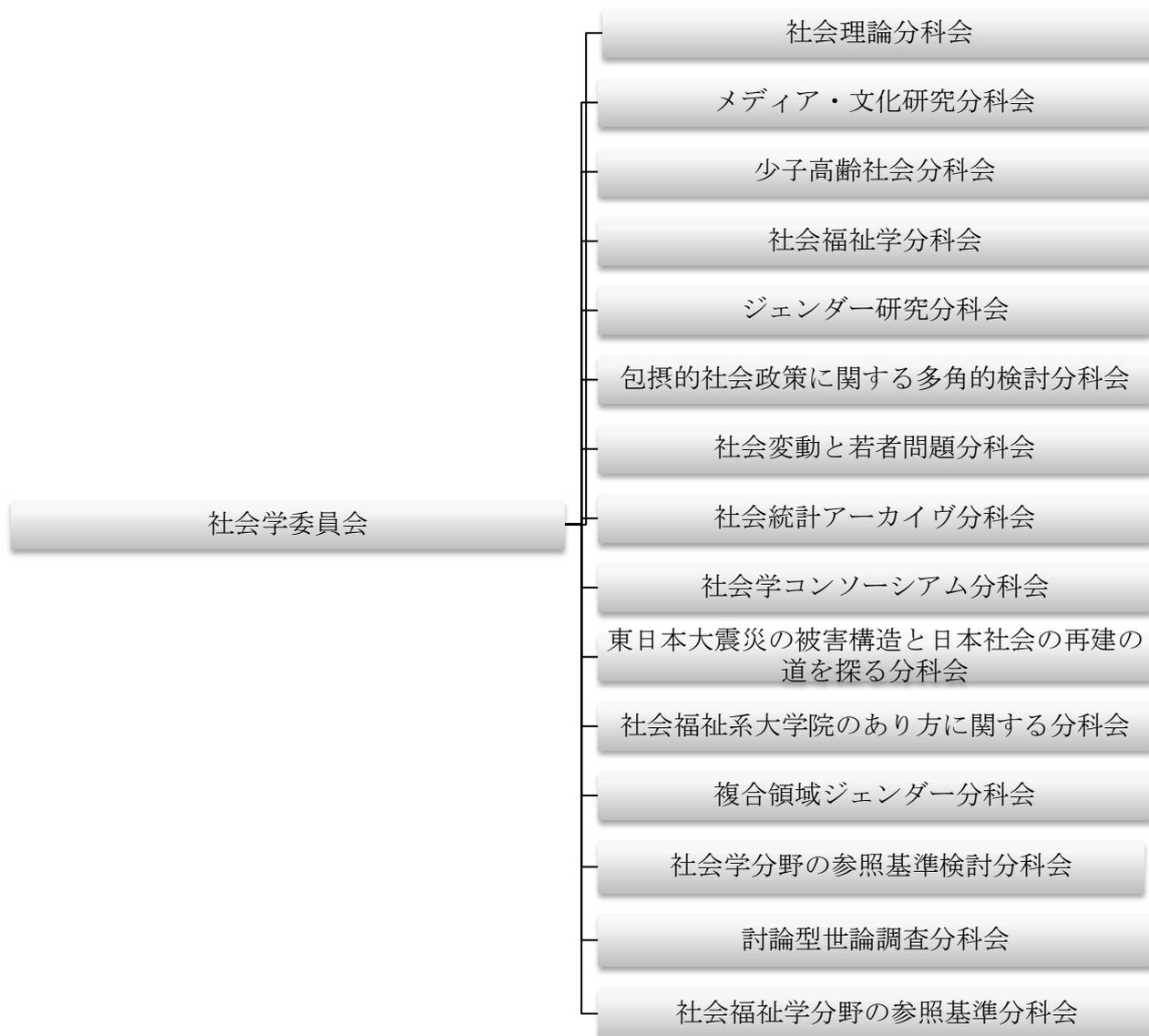
名称 心理学・教育学委員会 社会のための心理学分科会			
委員長	箱田 裕司	副委員長	原田 悦子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 社会のために、心理学がどのような貢献を行いうるか、議論を行った。 心理学の諸学会と協力し、一般市民のための公開講演、公開シンポジウムを立案、実施することとした。 公益社団法人日本心理学会ならびに日本認知心理学会の協力を得て、公開シンポジウムを企画実施した。 		
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<p>心理学諸学会との共催によって、下記の公開シンポジウムを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 負の連鎖を断ち切るには（日本心理学会との共催） 教育現場における心理学（日本心理学会との共催） 認知心理学における事実と虚構の打開（認知心理学会との共催） 我が国における性犯罪者の処遇プログラムとその効果（日本心理学会との共催） 医療の質・安全に役立つ心理学研究を考える（日本心理学会との共催） 		
開催状況	平成 25 年 12 月 26 日		

名称 心理学・教育学委員会 身心教育を中心とした質保証のあり方検討分科会			
委員長	秋田 喜代美	副委員長	内田 伸子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 第 6 回の会議を（スカイプミーティングも活用し）開催し、平成 25 年 7 月 7 日に実施し一般にむけて格差社会の問題への意識喚起と政策提言の骨子を「格差社会における子ども子育て政策のこれから」と題したシンポジウムならびに各分野委員からの 5 回の検討ならびにシンポジウムをもとにして今後提言すべき内容に関しての整理を行った。 		
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 今期全体で 6 回の会議によって教育行政、教育社会学、保育学、歯学、経済学等多様な観点から、格差の問題に関して委員から提案をいただき、問題の整理や構造化を行った。今後これまでの議論をふまえ、広く一般社会への周知としてインパクトを持つ方法として書籍等の発刊を計画していく予定である。 		

む)	
開催状況	平成 26 年 2 月 19 日

名称 心理学・教育学委員会 心理学分野の参照基準検討分科会			
委員長	利島 保	副委員長	箱田 裕司
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 回分科会（同年 12 月 5 日）以降、心理学分野の参照基準報告書骨子案を基に審議を行い、同報告書素案をたたき台にシンポジウム開催を行った。 ・公開シンポジウム開催後に素案修正を行い、報告書案を作成し平成 26 年 6 月 11 日事務局提出した。 ・7 月 2 日心理学・教育学委員会委員長に第一次査読後、分科会メール審議により再修正した報告書案が、第 1 部査読に送付され 8 月 16 日に査読がパスし、幹事会に上程されている。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 5 月 25 日に公開シンポジウム「学士課程で身につけるべき心理学的素養に向けて」を開催（東京大学法文 2 号 2 階大教室、参加者 95 名、パブリックコメント 16）。 ・報告書素案を修正し、6 月 11 日報告書案を事務局に送付。現在、第 1 部役員による査読審査中で、査読修正後は、報告書を 9 月中に公表予定である。 ・なお、本分科会は時限設定分科会のため、分科会は 9 月末を以て終了予定である。 		
開催状況	平成 25 年 12 月 5 日、平成 26 年 2 月 6 日、3 月 26 日、5 月 25 日		

④社会学委員会



名称 社会学委員会	
委員長	今田 高俊
副委員長	白澤 政和
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教育の分野別質保証について検討分科会による報告書の作成を今期内に完成させることを目標とした。 ・今年次は第22期学術会議の最終年次でもあるので、社会学委員会からの「提言」作成を積極的におこなうことを再確認。 ・学術協力団体である社会学系コンソーシアムを通じて世界社会学会議への参加の呼びかけ等、積極的な対応をおこなうことを確認。
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会理論分科会、社会福祉学分科会、社会統計アーカイヴ委員会、東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会、社会学分野の参照基準検討分科会、社会福祉学系大学院のあり方分科会での提言・報告が完成した。 ・ISA（国際社会学会）が4年おきに主催する世界社会学会議が日本で初めて開催され（7月13日～19日@横浜）、30余の学協会からなる協力学術研究団

	<p>体である社会学系コンソーシアムの積極的な活動が目立った。特に、社会学系コンソーシアム「世界へのメッセージ」編集委員会と各学協会が、総力を結集し作成した Messages to the World を作成し、日本の社会学の現状を広く海外にアピールした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第22期学術会議の最終年次であることも関係して、各分科会はシンポジウムを積極的に開催した（分科会年次報告参照）。 ・現在、設置されている15の分科会のうち11の分科会が来期に継続して活動を続けることになった。
開催状況	平成25年10月3日、平成26年1月8日（メール審議）、4月10日

名称 社会学委員会 社会理論分科会			
委員長	友枝 敏雄	副委員長	遠藤 薫
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・3年間の総括として、報告「社会学理論の復興をめざして」を取りまとめるために分科会を重ねて、議論した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年10月13日に日本社会学会と共催で、公開シンポジウム「モダンティの再規定：ポスト近代を超える認識」を開催。（慶應義塾大学三田キャンパス、参加者約150名） ・平成25年11月9日に公開シンポジウム「グローバル化時代における民主的統治とは」を開催。（日本学術会議講堂、参加者約40名） ・今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえ、「社会学理論の復興をめざして」について取りまとめを行い、報告として平成25年9月頃公表する予定。 		
開催状況	平成25年11月9日、12月23日、平成26年3月8日、3月22日		

名称 社会学委員会 メディア・文化研究分科会			
委員長	伊藤 守	副委員長	遠藤 薫
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・福島原発事故に関するマスメディア報道、ネット上の情報の特質等について検討を加え、シンポジウムを開催することを確認 ・アントニオ・ネグリを迎え、国際文化会館との共催でシンポジウムを開催するために、パネリストを交えて、日本の政治文化・メディアについて検討 ・インターネットを活用した選挙活動が実施されたことをふまえ、政治とメディアの関係がいかに変化したかを検討 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年11月1日「デジタルメディア時代の政治と選挙」（日本学術会議/会議室、参加者約130名）。 		
開催状況	平成25年11月1日、12月17日		

名称 社会学委員会 少子高齢社会分科会			
委員長	渡辺 秀樹	副委員長	藤崎 宏子
審議 経過	<p>分科会の開催は2回であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回は、委員長・副委員長・幹事の選出。および、少子高齢社会の課題と分科会の今後の方針について討議した。 ・第2回は、各委員からの問題提起を要請し、異なる専門分野から多彩な提案がなされた。それを踏まえて、シンポジウムの企画について話し合われ、以下に記したような成案を得た。 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本家族社会学会と共催で、公開シンポジウム『少子高齢化と日本型福祉レジーム』を平成26年9月7日、東京女子大学（安井てつ記念ホール、参加人数は300名定員）にて開催予定である。少子高齢社会をめぐって、家族社会学と他分野との多角的な議論によって、少子高齢社会の基底的問題を明らかにすることを目的としている。 		
開催状況	平成25年11月21日、平成26年1月29日		

名称 社会学委員会 社会福祉学分科会			
委員長	白澤 政和	副委員長	岩崎 晋也
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「災害に対する社会福祉の役割—東日本大震災への対応を含めて」を平成25年5月2日に出した時点で、「社会福祉学分野の参照基準検討分科会」が発足したが、社会福祉学分科会委員が全員参照基準の委員に参画したため、当分科会で社会福祉学の定義などについて審議することとした。 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・そのため、「社会福祉学分野の参照基準検討分科会」の報告原案ができたため、次期には新たなテーマをもとに、審議する予定である。 		
開催状況	開催実績なし		

名称 社会学委員会 ジェンダー研究分科会			
委員長	上野 千鶴子	副委員長	岡野 八代
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー関連4分科会（法学委員会ジェンダー法分科会 社会学委員会ジェンダー研究分科会・同複合領域ジェンダー分科会 史学委員会歴史学とジェンダーに関する分科会）の連携のもとに学術フォーラム、公開シンポ等を活発におこなった。 ・最終年度に科学者委員会男女共同参画分科会との共催企画が実現した。 ・婚外子訴訟憲法違反判決を受けて、ジェンダー法分科会の主導のもと、民法改 		

	<p>正の提言の発出ができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー関連学協会コンソーシアムとの連携を強化した。
<p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 12 月 8 日 学術フォーラム「多文化社会の現在と在日外国籍女性」開催 (日本学術会議講堂、200 名参加) ・平成 26 年 6 月 29 日 公開シンポジウム「法の世界とジェンダー」開催 (2 月 15 日に予定されていたが豪雪で延期、早稲田大学 22 号館、140 名参加) ・平成 26 年 5 月 31 日 学術フォーラム「男女共同参画は学問を変える科」開催 (日本学術会議講堂、150 名参加、ジェンダー関連 4 分科会および科学者委員会男女共同参画分科会共催) ・平成 26 年 5 月 31 日 ジェンダー関連学協会コンソーシアムとの懇談会実施 ・平成 26 年 6 月 23 日 提言「男女共同参画社会に向けた民法改正」発出
<p>開催状況</p>	<p>平成 25 年 10 月 3 日、12 月 8 日、平成 26 年 3 月 27 日、5 月 31 日、9 月 11 日 (予定)</p>

<p>名称 社会学委員会・経済学委員会合同 包摂的社会政策に関する多角的検討分科会</p>			
<p>委員長</p>	<p>武川 正吾</p>	<p>副委員長</p>	<p>阿部 彩</p>
<p>審議経過</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の日本の社会政策の現状について検討し、社会的包摂を基軸とした提言とシンポジウムを開催することとした。 ・シンポジウムについては、地方分権や民間化の結果として生じたニューガバナンスの検討を主として会員・連携会員が登壇して実施することを決めた。 ・社会的包摂を実現するうえで必要な点について議論し、(1)社会的包摂を社会政策の基礎理念として位置付けること、(2) 貧困および社会的排除に関する公的統計の整備、(3) 政府の再分配機能の改善、(4) 包摂的な政策のグランドデザインをする常設機関の設置、(5) 労働法におけるコンプライアンスの徹底を確認し、これらを提言としてまとめることを決めた。 		
<p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p>	<p>平成 26 年 9 月 8 日、提言「いまこそ「包摂する社会」の基盤づくりを」を発表した。</p> <p>平成 26 年 9 月 27 日、学術フォーラム「ニューガバナンスの限界と社会的包摂」を日本学術会議講堂にて開催する (予定)。</p>		
<p>開催状況</p>	<p>平成 25 年 11 月 29 日、平成 26 年 3 月 5 日、4 月 1 日、9 月 27 日 (予定)</p>		

<p>名称 社会学委員会 社会変動と若者問題分科会</p>			
<p>委員長</p>	<p>小杉 礼子</p>	<p>副委員長</p>	<p>宮本 みち子</p>
<p>審議経過</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな規模での社会変動が起こる中で、我が国の若者の自立の課題を検討。 ・新卒就職から職業的に自立にというモデルは男性に焦点化されたものであり、 		

	<p>労働の世界での自立も、家族形成を通しての自立も達成することができない若い女性での自立の危機は深刻と指摘。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い女性の自立の課題を整理し、動き始めている支援の現場からの実態報告を受けて実践的な政策的支援を検討。
<p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 6 月 21 日に公開シンポジウム「アンダークラス化する若年女性 Part II ～支援の現場から～」を開催。(労働政策研究・研修機構と共催。JA 共済カンファレンスホール、参加者 222 名)。 ・シンポジウムについては、日本生産性新聞(平成 26 年 7 月 5 日付け)社会新報(平成 26 年 7 月 16 日付け)に議論の内容が紹介されたほか、共同主催者である労働政策研究・研修機構が発行する「ビジネスレーバートレンド」誌 10 月号にも記事が掲載される予定である。
<p>開催状況</p>	平成 26 年 2 月 7 日、6 月 21 日

<p>名称 社会学委員会 社会統計アーカイブ分科会</p>			
<p>委員長</p>	盛山 和夫	<p>副委員長</p>	岩井 紀子
<p>審議経過</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現代社会の政治・経済・学術・生活を支える重要な社会インフラである社会調査をとりまく問題状況を克服し、社会調査に基づく国際発信の強化をめざして、社会調査に関わる統合的調査研究拠点の構築をうたった提言の作成に向けて、検討を重ねた。 		
<p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 6 月 3 日、提言「社会調査基盤のリノベーションに向けた官民学連携研究拠点の構築」を発表した。 ・来期においては、(1)国際発信と国際連携の強化、および(2)新しいタイプの調査・統計データを活用した研究を学術的にどのように位置づけるかについて、多分野間での連携を視野に入れた検討、の 2 点に重点を置く予定である。 		
<p>開催状況</p>	平成 25 年 10 月 20 日、12 月 25 日、平成 26 年 2 月 17 日		

<p>名称 社会学委員会 社会学コンソーシアム分科会</p>			
<p>委員長</p>	野宮 大志郎	<p>副委員長</p>	佐藤 嘉倫
<p>審議経過</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 9 月、日本の社会学国際化を推進するための研究発信プラットフォーム「SOF-J」の完成を受けて、その運用規定の整備をおこなった。同時に SOF-J の管理運営のため、外部に運営期間を設けることが確認された。 ・平成 25 年 12 月 17 日、英文論文作成ワークショップ開催が決まった。またそれにあわせて情報頒布の窓口として、あたりに SOF-J を利用することが決定された。 ・平成 26 年 1 月 26 日、英文論文執筆ワークショップの最終打ち合わせ、ならびに SOF-J 規約の確定と今後の運用の展開について議論した。 		
<p>具体的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会学系コンソーシアムとの共催で、平成 26 年 1 月 26 日、シンポジウム「高 		

成果等 (今後の 予定を含 む)	<p>齢社会の若者論—労働・福祉・コミュニティを考える—を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会学上の学問成果を海外向けに英語で発信するプラットフォーム「SOF-J」を利用して、平成 26 年 2 月 22 日と 4 月 20 日の二回にわたって英文執筆ワークショップを開催した。合計 200 名を超える多くの参加があった。
開催状況	平成 25 年 12 月 17 日、平成 26 年 1 月 26 日

名称 社会学委員会 東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会			
委員長	船橋 晴俊	副委員長	吉原 直樹
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 6 月に本分科会が公表した「原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言」を踏まえ、引き続き、社会学的視点から震災被災地の再建問題について議論した。 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 7 月 13 日、福島大学うつくしま未来支援センターと共催で、公開シンポジウム「3・11 後の科学と社会——福島から考える——」を開催（福島銀行本店地下会議室）。 ・提言案「東日本大震災からの復興政策の改善についての提言」を作成し学術会議に提出した。査読を経て 9 月末に公表予定である。 		
開催状況	平成 25 年 10 月 28 日、11 月 25 日、12 月 19 日、平成 26 年 1 月 24 日、3 月 19 日、3 月 28 日、5 月 14 日、6 月 25 日		

名称 社会学委員会 複合領域ジェンダー分科会			
委員長	上野 千鶴子	副委員長	井野瀬 久美恵
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー関連 4 分科会（法学委員会ジェンダー法分科会 社会学委員会ジェンダー研究分科会・同複合領域ジェンダー分科会 史学委員会歴史学とジェンダーに関する分科会）の連携のもとに学術フォーラム、公開シンポ等を活発におこなった。 ・最終年度に科学者委員会男女共同参画分科会との共催企画が実現した。 ・婚外子訴訟憲法違反判決を受けて、ジェンダー法分科会の主導のもと、民法改正の提言の発出ができた。 ・ジェンダー関連学協会コンソーシアムとの連携を強化した。 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 12 月 8 日学術フォーラム「多文化社会の現在と在日外国籍女性」開催（日本学術会議講堂、200 名参加） ・平成 26 年 6 月 29 日公開シンポジウム「法の世界とジェンダー」開催（2 月 15 日に予定されていたが豪雪で延期、早稲田大学 22 号館、140 名参加） ・平成 26 年 5 月 31 日学術フォーラム「男女共同参画は学問を変える科」開催（日本学術会議講堂、150 名参加、ジェンダー関連 4 分科会および科学者委員会男女共同参画分科会共催） ・平成 26 年 5 月 31 日ジェンダー関連学協会コンソーシアムとの懇談会実施 		

	・平成 26 年 6 月 23 日提言「男女共同参画社会に向けた民法改正」発出
開催状況	平成 25 年 12 月 8 日、平成 26 年 3 月 27 日、5 月 31 日、9 月 11 日（予定）

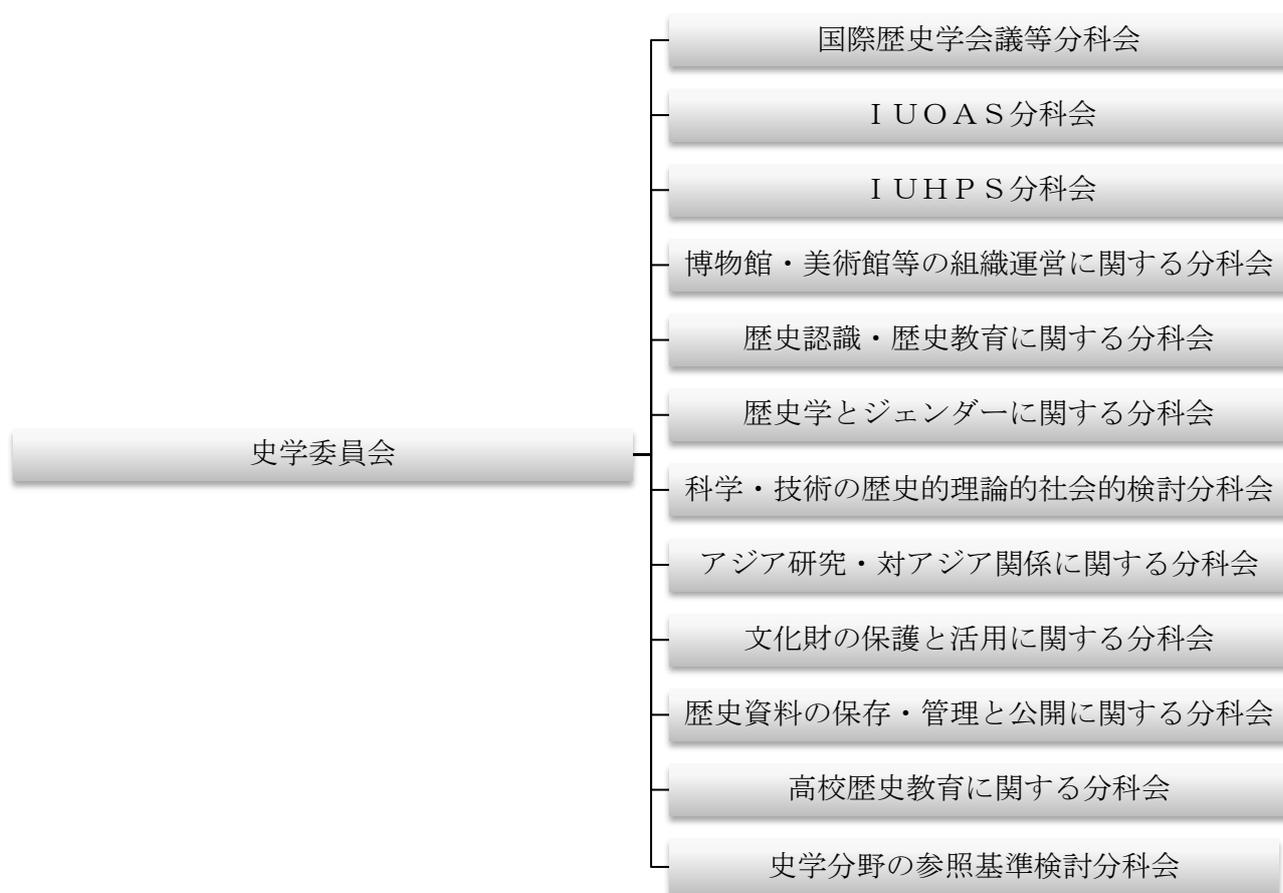
名称 社会学委員会 社会学分野の参照基準検討分科会			
委員長	笹谷 春美	副委員長	江原 由美子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 4 月 23 日 日本学術会議幹事会にて、本分科会の設置を決定。7 月 7 日の第 1 回以降 7 回の分科会を開催し、報告書案の作成を行った。 ・分科会の議論には日本学術会議社会学委員会の本分科会委員に加えて、日本社会学会社会学教育委員会委員がオブザーバー参加した。 ・多様な教育現場で社会学教育を担当している人々に有益な参照基準を作成するため、各大学における社会学教育の実態（教育内容や学生指導等）を把握することから出発した（インタビューや分科会メンバーの経験交流他） ・それらを踏まえて、現代および将来にわたりその役割を発揮でき、質の高い社会学およびその教育の在り方に関する検討を積み重ね、報告案を作成した。 		
具体的成果等 （今後の予定を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 6 月 8 日に公開シンポジウム「大学で学ぶ社会学とは—社会学分野の参照基準を考える」を開催。社会学内部のみならず関連領域のシンポジストも迎えた。院生や高校教員などの参加もあり、活発な議論が行われた（立教大学・太刀川記念会館、参加者約 50 名）。 ・日本社会学会会員、社会学系コンソーシアム会員を対象にパブリック・コメントを募集した（6 月 1 日～30 日）。10 件の意見が寄せられた。 ・シンポおよびパブコメの意見も踏まえ報告案を学術会議に提出した。 ・9 月頃公表予定である 		
開催状況	平成 25 年 10 月 11 日（第 4 回）、12 月 21 日（第 5 回）、平成 26 年 3 月 15 日（第 6 回）、6 月 8 日（第 7 回）、9 月（第 8 回）（予定）		

名称 社会学委員会 討論型世論調査分科会			
委員長	今田 高俊	副委員長	小林 傳司
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・日本における DP 導入に先駆的役割を果たした研究グループの代表者にヒヤリングを行い、DP の討議型民主主義手法における位置づけについて検討。 ・オンライン上で DP を実施することの意義と調査枠組みについて検討。 ・高レベル放射能廃棄物処理問題をテーマとした DP の準備（討議用資料、アンケート調査票の設計）。 		
具体的成果等 （今後の予定を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 10 月 25 日（土）にオンライン上で討論型世論調査を実施する予定。（討論参加市民 120 名）。 ・得られたデータをもとに、高レベル放射性廃棄物処分方法に対する市民の態度要因について、特にリスク判断と倫理判断の 2 側面から分析を行い、同結果を平成 26 年 12 月頃公表する予定。 		

開催状況	平成 25 年 7 月 16 日、9 月 4 日、平成 26 年 1 月 17 日、2 月 24 日、9 月 12 日（予定）
------	---

名称 社会学委員会 社会福祉学分野の参照基準検討分科会			
委員長	白澤 政和	副委員長	和気 純子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準—社会福祉学分野—」について審議し、報告原案を作成し、シンポジウムを開催し、報告原案について議論した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会福祉学の定義」「社会福祉学固有の特性」「社会福祉学を学ぶ学生が身につけるべき基本的素養」「学習方法および学習成果の評価方法に関する基本的な考え方」「市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり」「社会福祉学教育の今後の課題」に分けて、審議し、原案を作成した。 ・学会、社会福祉系大学経営者、社会福祉事業経営者の代表者をパネラーに迎え、シンポジウムを開催した。 		
開催状況	平成 25 年 11 月 27 日、平成 26 年 3 月 3 日、4 月 14 日、5 月 30 日、6 月 23 日、7 月 21 日		

⑤史学委員会



名称 史学委員会	
委員長	木村 茂光
副委員長	久保 亨
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11の分科会が今期最終年の「まとめ」にむけて積極的に取り組み、3提言・1報告・1記録を作成した。成果は下欄参照。また、各分科会主催のシンポジウムを6回開催した。 ・ 昨年度後半に「史学分野の参照基準検討分科会」を立ち上げ、今期中に「報告」を完成することができた。 ・ 第1部の地域研究委員会・第3部の地球惑星科学委員会と共同して「日本学術会議フォーラム地殻災害の軽減と学術・教育」を開催した（11月16日）。 ・ 日本歴史学協会と共催で、毎年恒例の史料保存シンポジウムと歴史教育シンポジウムをそれぞれ6月と10月に開催した。 ・ 「大型研究計画（マスタープラン）」の作成にも積極的に取り組み、歴史分野の1プランは学術会議内部のヒアリングまで進むことが出来た。 ・ 2015年に中国・山東省済南市で開催される国際歴史学会議の準備に参画した。
具体的成果等 (今後の)	3提言、1報告、1記録を作成した。 ①提言 再び高校歴史教育のあり方について ②提言 人文学的アジア研究の振興に関する提言

予定を含む)	③提言 文化財の次世代へのたしかな継承—災害を前提にした保護対策の構築をめざして— ④報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 歴史学分野 ⑤記録 大学の教養教育とジェンダー
開催状況	平成 25 年 10 月 3 日、11 月 16 日、平成 26 年 4 月 10 日、7 月 11 日

名称 史委員会 IUHPS 分科会			
委員長	木本 忠昭	副委員長	飯田 隆
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・第 2 4 回 IUHPS/DHST マンチェスター国際会議に日本から 5 0 名以上参加し、その報告を受け、問題点と今後の課題を検討した ・第 2 回アジア地域 IHPST 会議に村上祐子氏を代表派遣申請することを決定した。 ・IUHPS/DHST の 2014 年 12 月評議会に橋本毅彦氏を派遣申請することを決定した。 ・IUHPS/DHST を日本で開催することができるかどうかを検討する会議を組織することとした。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 2 4 回 IUHPS/DHST マンチェスター大会の報告書冊子 (83 頁) を作成、国際会議組織の今回の変更と現状、それに参加者の参加録をまとめて、関係者に配布、今後の資とすることができた。 ・国際大会 (IUHPS/DHST 評議会、第 2 回アジア地域 IHPST 大会) に日本学術会議代表を派遣することとなり、アジアや IUHPS/DHST との密なる連携が可能となった。 ・IUHPS/DHST 国際大会を日本で開催する件の検討会議を 2 0 1 4 年 9 月 2 7 日に組織することとなった。 		
開催状況	平成 25 年 10 月 5 日、12 月 1 5 日、平成 26 年 7 月 13 日、9 月 27 日 (予定)		

名称 史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会			
委員長	真鍋 真	副委員長	武末純一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・国立美術館と国立文化財機構の二つの独立行政法人の統合案に対して、両者は根源的に異なる文化政策を担っており、統合による合理化の余地が無いことから、各委員が博物館、美術館に関する団体、学協会とともに反対意見を周知することにした。 ・博物館、美術館等の評価は利用者数に偏重する傾向があるが、博物館は現在という一時的な評価の対象ではなく、将来への継承、投資という観点が多く共有される必要がある。 ・国の独立行政法人博物館の収入における寄付金の割合は 1%程度で、国際的に見ても低い。日本の博物館に適用される現行の寄付税制 (国税) では、損金算入に限度額があり、企業に対して博物館への寄付インセンティブを十分に与えていな 		

	い可能性がある。
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・国立美術館と国立文化財機構の統合は見送られた。 ・コレクションを維持管理し続けることに対する評価など、入館者数に偏らない評価方法を積極的に提案するとともに、地域住民の間での博物館への参加意識を高めるうえでも、博物館への寄付文化を醸造させる方策を策定すべきである。 ・情報リテラシーの向上にはデータ収集、分析などの体験を通して、知識を経験にかえていくことが重要である。博物館はそのフィールドワーク、もしくはフィールドワークの方法を学ぶ場として、初等中等教育、高等教育、生涯教育の各段階に応じた利用の促進を図るための制度的な提案を策定すべきである。 ・平成 26 年度以降、地方独立行政法人制度、コンセッションなど新しい博物館の運営形式、制度が導入される可能性が高くなって来た。これらを分析し、対応する必要がある。
開催状況	平成 25 年 11 月 12 日、平成 26 年 7 月 17 日

名称 史学委員会 歴史教育・歴史認識に関する分科会			
委員長	木村 茂光	副委員長	桜井 万里子
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・今期に入り、韓国・中国の歴史教育の特徴と日本との比較をめざして取り組んできたが、「高校歴史教育に関する分科会」と「史学分野の参照基準検討分科会」との活動が委員構成や検討課題などが重なり、本分科会としては十分な活動ができなかった。 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 		
開催状況	平成 26 年 3 月 15 日		

名称 史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会			
委員長	井野瀬 久美恵	副委員長	姫岡 とし子
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学の教養教育」再編の要としてジェンダー史を位置付け、ジェンダー史視点の欠如が何をもたらすかを具体的に問いかけた公開学術フォーラム（平成 25 年 6 月 29 日開催）での質疑応答について、さらに内容を深める議論を続けた。 ・「大学の教養教育におけるジェンダー史」について、第 21 期本分科会の課題（高校の歴史教育）との関連を踏まえながら、ジェンダー史が大学の全学共通教育のなかで果たす役割とその内容や手法を、前年度に引き続き検討した。 ・現在構築中の「ジェンダー関連学協会コンソーシアム」に本分科会としてどのような協力が可能かについて議論した。 		

具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・公開学術フォーラム「教養教育は何の役に立つのか?—ジェンダー視点からの問いかけ」(平成25年6月29日、於学術会議講堂)を『学術の動向』特集1(平成26年5月号、タイトル同名)として執筆、所収した。 ・第21期以来の分科会メンバーが編者となって、高校歴史教科書を意識したサブテキスト、『歴史を読み替える—ジェンダー視点から見た世界史』(大月書店、平成26年5月)を刊行し、書評会を行った(平成26年7月4日)。 ＊複合領域ジェンダー分科会のメンバーとして、公開学術フォーラム(平成26年5月31日)、公開シンポジウム(平成26年2月15日開催予定、大雪のため6月28日に延期)を共催した。
開催状況	平成26年1月20日、3月27日、5月31日、7月4日

名称 史学委員会 科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会			
委員長	兵藤 友博	副委員長	飯田 隆、木本 忠昭
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本の科学・技術」の歴史的部面について、25年度から26年度にかけての課題について、主に日本のイノベーションの歴史的検討、ならびに科学史技術史の今日的意義について協議した。 ・前者の点は大型研究計画に提案した事項であるが、科学史技術史に加えて、経営史、企業資料と連携し、シンポジウム企画を開催することにし、その準備をおこなっている。 ・後者について23期に向けて継続的に協議することにした。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年5月に開催したシンポジウム「原子力発電の社会的普及プロセスの歴史的検討」の成果は、『学術の動向』平成26年3月号の特集が、また関連学会の機関紙『科学史研究』2014年春号に報告が掲載された。 ・平成26年9月27日(土)に公開シンポジウム「イノベーションの歴史に学ぶ—アーカブ構築と国際情報発信の意義・重要性」(明治大学駿河台キャンパス)開催予定である。 		
開催状況	平成25年10月5日、12月15日、平成26年3月15日、7月13日、9月27日(予定)		

名称 言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同 アジア研究・対アジア関係に関する分科会			
委員長	久保 亨	副委員長	小松 久男
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・人文学的アジア研究を振興するための具体的な方策に関する検討を進めるとともに、その基礎資料となる学会・大学に対するアンケート調査実施のための審議と準備を重ねた。 ・関連する問題群を認識すべく「ポピュラー文化を介した日本と中華文化圏の交渉」というタイトルの報告を受け、議論を深めた。 		

具体的成果等 (今後の予定を含む)	・人文科学的アジア研究の次世代養成に関わる実態把握のため、主要全国学会と大学に対して実施したアンケート調査の結果を集約するとともに、その結果も踏まえ、「人文学的アジア研究の振興に関する提言」をまとめ平成26年7月10日に公表した。
開催状況	平成25年11月22日、平成26年2月21日

名称 史学委員会 文化財の保護と活用に関する分科会			
委員長	木下 尚子	副委員長	関 雄二
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・災害を前提とした保護対策の構築を目指して、「提言」案を審議した。 ・「提言」の内容にかかわる行政機関である文化庁、文科省ほか複数機関の関係者と意見交換を行った。 ・次期への引き継ぎのために、「文化財保護活動への住民参加」についての文案を作成した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年6月24日に「提言 文化財の次世代への確かな継承―災害を前提とした保護対策の構築をめざして―」を公にした。このことが毎日新聞で紹介され、情報保存研究会（JHK）から講演依頼（10月20日）をうけた。今後も提言が文化財保護政策に反映されるよう、普及に努める予定である。 		
開催状況	平成25年12月26日、平成26年2月17日、5月2日、5月30日、6月21日		

名称 史学委員会 歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会			
委員長	高埜 利彦	副委員長	藤井 譲治
審議経過	<p>今期に取り組むべき主要な課題として設定した。</p> <p>(1) 「3. 1 1後の被災文書の復旧とその後の復興について。」の現時点（平成26年6月）における状況を把握し課題について意見交換を行った。</p> <p>(2) 「日本のアーカイブズ制度の確立に向けた取り組み。」として、日本アーカイブズ学会による登録アーキビスト制度の1年目と2年目の状況を把握し、今後のアーカイブズ制度の一層の確立に向けた検討を行った。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・(1)については、東北3県の被災資料には、公文書（行政文書）と民間の歴史資料・建造物などがあり、そのうち公文書については国立公文書館をはじめとする都道府県文書館の専門職による復旧作業が、公的な予算を用いて実行できたが、中途であろうとも予算年度で終了してしまうという問題が残された。他方、民間の歴史資料については、NPO法人や大学機関などが復旧作業に当たったが、当初より労働力やとくに財政面などで多くの課題があったが、現状はさらに困難を抱えている。 ・(2)については、日本アーカイブズ学会が実施するアーキビスト資格認定制 		

	度が2年目の登録資格者を輩出したが、多年にわたり懸案の、専門職として自治体に採用してもらおう道筋をつけることが喫緊の課題として認識された。
開催状況	平成26年6月28日

名称 史学委員会 高校歴史教育分科会			
委員長	久保 亨	副委員長	三谷 博
審議経過	・前期の提言「新しい高校地理・歴史教育の創造」（平成23年8月公表）を踏まえ、その中で創設を提唱した「歴史基礎」科目に盛り込むべき内容を中心に、今期のこれまでの審議に基づき提言をまとめる準備を進めた。		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・提言「再び高校歴史教育のあり方について」をまとめ平成26年6月13日に公表した。今後、他の団体とも協力して高校歴史教育に関するアンケートを実施し、教科書などで使う用語の限定などについても審議を進める予定である。		
開催状況	平成26年2月13日、平成26年6月14日、平成26年9月19日		

名称 史学委員会 史学分野の参照基準検討分科会			
委員長	小谷 汪之	副委員長	桜井 万里子
審議経過	・幹事会付置委員会「大学教育の分野別質保証委員会」の設置の際、各分野の参照基準の具体的な内容については、関連する分野別委員会において審議を行うこととしたことから、当分科会は、史学委員会はその審議のために設置され、審議をおこなった。		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・平成26年3月15日に公開シンポジウム「大学における新たな歴史教育を求めて」を開催。 ・平成26年8月8日開催の大学教育の分野別質保証委員会において、報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 史学分野」が、若干の修正を条件に承認された。		
開催状況	平成25年10月28日（第4回）、12月16日（第5回）、平成26年2月16日（第6回）、3月15日（第7回）		

⑥地域研究委員会



名称 地域研究委員会	
委員長	田中 耕司
副委員長	山川 充夫
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・地域研究（エリア・スタディーズ）、地理学、文化人類学の3分野における学部教育の質保証に係る参照基準の作成について進捗状況を確認した。 ・今期内の刊行を目指して各関連分科会に小委員会を設置して参照基準の素案作成を急ぐとともに、各参照基準の報告案に対するパブリックオピニオンを反映させるために公開シンポジウムを開催することを確認した。 ・3分野の参照基準に関する報告案文、および地域研究基盤整備分科会、多文化共生分科会、地理教育分科会による提言案文の査読を行い、第6回委員会において各報告ならびに提言の査読結果を了承して、第一部役員会、幹事会等の査読へ回すこととした。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・上記3分野の参照基準の作成に向けて、学術会議講堂において公開シンポジウムを開催し（平成26年1月12日に地理学分野、2月12日に地域研究分野、4月7日に文化人類学分野）、関連分野の研究者ならびに一般聴衆との質疑・意見交換を行った。 ・委員会での査読を経て、3分野の参照基準に関する案文が分科会報告として完成した。各報告は、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 地域研究分野」「同 地理学分野」「同 文化人類学分野」としてまとめられ、9

	<p>月には報告として公表する予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分科会の提言として、地域研究基盤整備分科会の「最近の対外的緊張関係の解消と日本における多文化共生の確立に向けて」、多文化共生分科会の「教育における多文化共生」、地理教育分科会の「地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GIS 技能の育成ー地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成」が各分科会で検討・審議され、委員会委員が案文を査読した。それぞれ報告/提言として9月末には公表する予定である。
開催状況	平成26年2月11日（第5回）、平成26年4月26日（第6回）

名称 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IHDP 分科会			
委員長	氷見山 幸夫	副委員長	春山 成子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの IGBP/IHDP/WCRP/DIVERSITAS を中心とした地球環境研究の枠組から Future Earth の枠組への移行に伴う諸問題を審議した。 ・Future Earth 推進体制の構築に向け、関連する学術会議の3分科会（フューチャー・アースの推進に関する委員会，地球・人間圏分科会，IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会）ほかと連携し、議論を深めた。 ・大型研究計画について審議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本地球惑星科学連合年次大会において、5月2日開催の IHDP 国際セッションの開催に関り、地球惑星科学と人文社会科学の連携強化に貢献した。 ・平成26年7月18日開催の「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議ー地球持続性に向けた学術の統合と人材育成」の実施に深く関与し、氷見山分科会委員長が講師を務めた。 		
開催状況	平成26年5月2日		

名称 地域研究委員会 地域研究基盤整備分科会			
委員長	小松 久男	副委員長	羽場 久美子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教育における地域研究分野の参照基準作成のために小委員会を設置し、その原案をもとに審議を行い、公開シンポジウム（平成26年2月12日）での議論をふまえて報告最終案を作成した。 ・地域研究のあり方について意見を交換するとともに、「最近の日本社会における排外的傾向と対外的緊張関係の解消のために」について審議を行い、最終案をとりまとめた。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の成果として、期末に報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：地域研究分野」を公表した。報告「最近の対外的緊張関係の解消と日本における多文化共生の確立に向けて」も発出を予定している。 ・平成25年11月17日「地域研究の「粋」を味わう：現地から中央アジア、オセアニア、EU、東南アジアを読む」を開催した。報告要旨は、『学術の動向』 		

	平成 26 年 8 月号に小特集として掲載されている。
開催状況	平成 25 年 12 月 6 日、平成 26 年 2 月 12 日、4 月 26 日

名称 地域研究委員会 国際地域開発研究分科会			
委員長	大塚 啓二郎	副委員長	園部 哲史
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の地域研究と開発研究を融合することにより、国際地域研究の発展を図ることを目的として、議論を重ねてきた。 ・一昨年度と昨年度に引き続き、編著書を公刊することを目標に、分科会委員が国際開発協力に関する報告を行った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度中にほとんどの報告が終了していたので、今年度は研究会の開催は最小限にし、委員は編書の各章を執筆することに主眼を置いた。 ・編集者（黒崎卓・大塚啓二郎）と委員とのコメントのやり取りを通じて、平成 26 年 8 月中には、『これからの日本の国際協力：ビッグ・ドナーからスマート・ドナーへ』（日本評論社）の完成稿がすべて準備できる見込みである。 		
開催状況	平成 26 年 1 月 22 日		

名称 地域研究委員会 地域情報分科会			
委員長	浅見 泰司	副委員長	柴山 守
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・地域研究の今後の発展に資する地域の知を蓄積しシェアしていく仕組みについて議論。課題を抽出。 ・地域情報のプラットフォームの構築については、部分的に、地域研究や地域情報に関連する研究組織において徐々に進捗。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・学術大型研究計画として、『「地域の知」の再構築・共有・実践のための情報基盤形成」を策定。 ・全国の地域研究関連の研究者がプラットフォームを活用できる研究環境を構築するため、全国の主要な研究者の協力のもと、地域情報のプラットフォームを分離融合型で展開していく必要がある。 		
開催状況	学術大型研究計画の内容についての議論は随時メールで行った。		

名称 地域研究委員会 人文・経済地理と地域教育分科会			
委員長	山川 充夫	副委員長	矢ヶ崎 隆典
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・第 22 期の課題「東日本大震災の復旧復興と地理学の役割」について分科会内に 5 つのワーキンググループを設置し「地域の再生と国のかたち—地理学からの提案—」に関する議論を進めた。 		
具体的成果等 (今後の)	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム「地域の再生と国のかたち—地理学からの提案—」については、平成 26 年 1 月 12 日に日本学術会議講堂にて開催した。市民を含め 100 名の参加があった。シンポジウムの記録については「記録」として提出した。 		

予定を含む)	
開催状況	平成 25 年 10 月 21 日 (第 6 回)、平成 26 年 1 月 12 日 (第 7 回)

名称 地域研究委員会 人類学分科会			
委員長	山本 眞鳥	副委員長	窪田 幸子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・文化人類学における教育の「質保証」検討に関する小委員会の素案に基づき、審議を行い、報告「学士課程教育における文化人類学分野の参照基準」の詳細を検討した。 ・参照基準のシンポジウム開催を経て、多角的視点から検討を行った。 ・来期に向けての引継ぎ事項を検討した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・報告「学士課程教育における文化人類学分野の参照基準」草案を起稿した。 ・公開シンポジウム「学士課程教育における文化人類学分野の参照基準」を開催し、一般公開の場で多角的に草案を検討した。(4月7日) ・公開シンポジウムの成果を受けて、報告「学士課程教育における文化人類学分野の参照基準」草案を確定し、地域研究委員会に提出した。 ・参照基準の査読に対応して、必要な修正を行った。公開に向けて第一部に提出を行った。 		
開催状況	平成 26 年 1 月 18 日、4 月 7 日、7 月 21 日		

名称 地域研究委員会 多文化共生分科会			
委員長	山本 眞鳥	副委員長	関根 政美
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・学術フォーラムの準備・詳細打ち合わせを行った。 ・初等教育・中等教育における多文化共生教育についての発表を聞き、質問・意見交換を行った。 ・提言「教育における多文化共生」の草稿を作成し、検討を重ねた。査読で指摘された問題箇所を検討した。 ・引継ぎについて検討した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・学術フォーラム「多文化共生社会の現在と在日外国籍女性」を社会学委員会複合領域ジェンダー分科会と共同主催(12月8日) ・提言「教育における多文化共生」(案)を仕上げ、地域研究委員会に提出。現在幹事会で審査中である。 ・査読後、大きな修正が必要となった箇所について、委員会を開催して草稿を改めた。審議未了につき、提言の草稿を「記録」に留めることとなった。 ・この分科会は 22 期で提言を行って終了する予定であったが、このテーマについてまだ課題が残るので、今後も多文化共生について審議を行う必要があることを確認した。 		

開催状況	平成 25 年 12 月 8 日、平成 25 年 12 月 26 日、平成 26 年 7 月 21 日
------	---

名称 地域研究委員会地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会

委員長	碓井 照子	副委員長	井田 仁康
-----	-------	------	-------

審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・地理教育分科会には 4 つの小委員会(大学地理教育、学校地理教育、環境・防災教育、地図/GIS 教育)があり、学校地理教育小委員会では、2011 年の地理基礎、歴史基礎に関する提言の実現に向けての活動、大学地理教育小委員会は地理学参照基準作成、環境・防災教育は防災減災教育に関する提言作成、地図/GIS 教育は、地図力/GIS 技能向上に関する提言作成審議をとそれぞれ分担しているが、常に地理教育分科会との合同小委員会として開催し、各小委員会間の意見交流をベースに審議活動をしてきた。 ・日本学術会議の提言「新しい高校地理・歴史教育の創造ーグローバル化に対応した時空間認識の育成ー」(平成 23 年 8 月) で公表された地理基礎・歴史基礎の必修化にむけて、文部科学省で実施されている研究開発学校(日本橋女学館高校、神戸大学附属中等教育学校)における教育実践を支援し、多方面でこの提言の普及活動を実施した。 ・日本学術会議「大学教育の分野別質保証の在り方について」を踏まえ大学教育における「地理学の参照基準」に関する審議をした。 ・東日本大震災の教訓をもとに防災・減災教育における地理教育の在り方を審議した。 ・地図/GIS 教育推進に関する審議した。
-------------	---

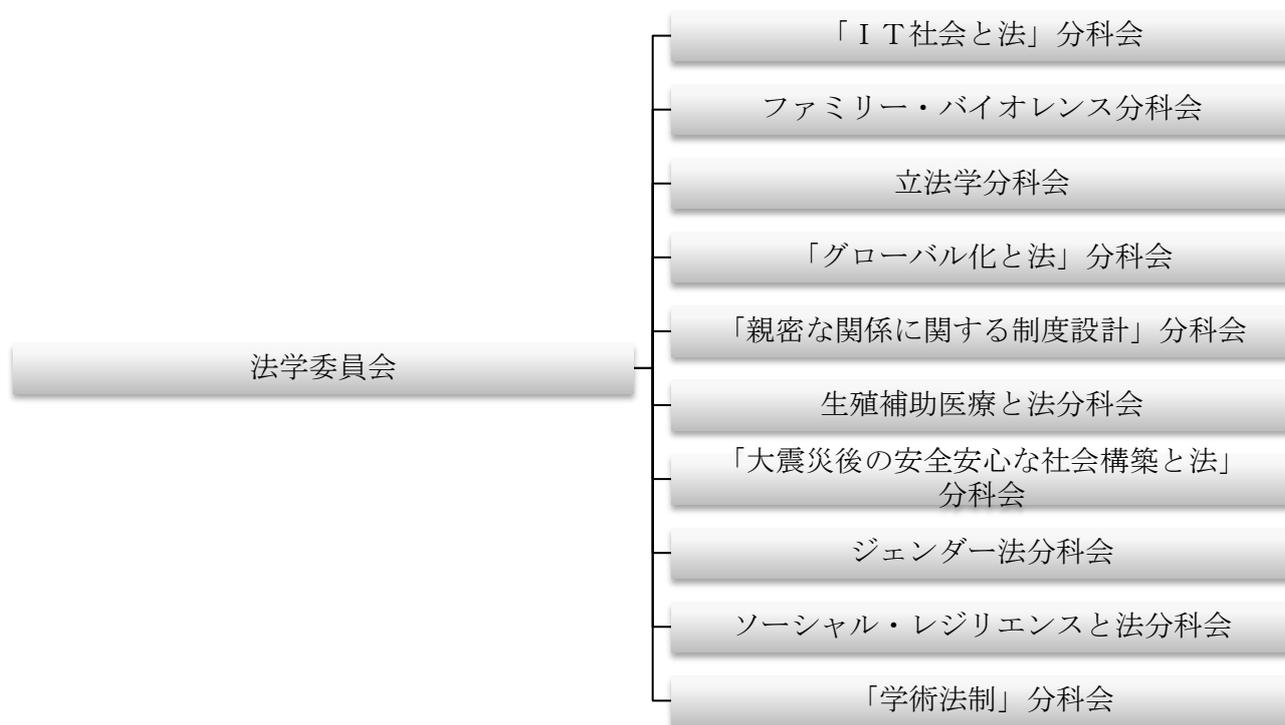
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議の平成 23 年 8 月提言を踏まえて実施されている文部科学省の研究開発学校制度における研究活動の支援、GIS(地理情報システム)を利用した地理基礎・歴史基礎教材開発の支援をはじめ、文部科学省研究開発学校(日本橋女学館高校 研究発表会毎回参加)の研究発表会にすべて参加し、この提言が学校教育現場で、実現できる可能性が高いと確認した。また、地理教育関連学会との連携が進んだ、 ・平成 26 年 6 月 14 日に歴史学委員会と共催で「高校地理歴史科教育に関するシンポジウム」を東大駒場キャンパス 21KOMCEE レクチャーホールで実施し、満席で立ち見が出るほど盛況であった。 ・地理教育分科会の大学地理教育分科会で審議を重ね、地理学の参照基準案を完成 ・平成 26 年 1 月 12 日、日本学術会議講堂でシンポジウムを開催し、同年 9 月地理学参照基準を報告として公表した。 ・地理教育分科会の環境・防災教育小委員会では主に防災/減災教育と地理教育の在り方を審議し、地図/GIS 教育小委員会では地図力/GIS 技能向上に関する審議を行い、平成 25 年 12 月にこの 2 つを合わせた提言素案を作成した。その後、査読を経て、8 月 28 日の幹事会で提言「地理教育におけるオープンデータの利活
------------------------------	--

	<p>用と地図力/GIS 技能の育成—地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成—」が承認された。また、この提言に関するシンポジウムとして 2014 年 8 月 20 日「学校教育におけるオープンデータを活用できる人材育成」を日本学術会議講堂で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提言に関するシンポジウム以外では、3 つ共催した。 <p>平成 25 年 11 月 16 日東京大学地震研究所で地球惑星科学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同主催のシンポジウム「地殻災害の軽減と学術・教育」（仮題）を共催した。</p> <p>平成 25 年 12 月 5 日地球惑星科学委員会地球人間圏分科会主催「増大する災害と地球環境問題に地球人間圏科学はどう取り組むか？」共催（日本学術会議講堂）</p> <p>平成 26 年 1 月 12 日午後 地域研究委員会人文・経済地理と地域教育分科会主催「地域の再生と国のかたち—東日本大震災の教訓を活かす—」共催（日本学術会議講堂）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地図/GIS 教育普及のため、GIS による教材開発支援、雑誌「地理」へ本分科会地図/GIS 教育小委員会メンバーによる論文連載 ・今後も「日本学術会議の提言」による地理基礎・歴史基礎必修化に向けた活動を継続し、参照基準をベースにした大学教育における地理学推進に向けた活動、学校教育におけるオープンデータを利活用した地理教育推進、学校教員の GIS 研修サポートなど地図力・GIS 技術力 UP に関する「提言」をベースにした活動を実施する予定
開催状況	平成 25 年 11 月 22 日、平成 26 年 1 月 12 日 417-25 日（メール会議） 6 月 14 日

名称 地域研究委員会 地域学分科会			
委員長	碓井 照子	副委員長	山川 充夫
審議経過	<p>・これから、地方の時代、地方分権などが現実化してくると思われるがその中で、地方での人材育成が非常に重要である。地域学は、狭義には地元学とも呼ばれるが、日本における地域文化や歴史、地域の自然環境や文化景観などを地域資源と考え、地域の環境保全と振興（観光を含む）の調和のもとに、住民の視点から生活の質的向上と安全安心な地域をいかにつくるかについて研究する複合分野で、地域主権時代の要請により近年急速に発展しつつある。以下のことを審議してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会では、地域学に関係する地理学、民俗学、歴史学、観光学、地域経済学、地域行政・政策学、地域社会学、まちづくり・建築学等の研究者と、地域の多様性が尊重される 21 世紀の地域のあり方について審議をした、 ・日本の個々の地域の個性や実情をつぶさに理解した地域のキーパーソンとなる人材育成の仕組み等について審議を重ねている。 今期は、提言作成の準備段階と位置づけ、来期に提言を作成する予定である。 		

具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	・地域学系大学・学部等連携協議会での検討課題・報告などについて地域学の視点から今後も審議し、COC構想関連情報についても審議する。最終的には、地域学から提言を作成する予定。
開催状況	開催実績なし

⑦法学委員会



名称 法学委員会	
委員長	池田 眞朗
副委員長	小幡 純子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・他の委員会・分科会への協力 <p>今期の法学委員会も、学術会議全体の委員会や他部の委員会・分科会を含めた、法学委員会直属の分科会以外の活動に積極的に協力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23期への準備 <p>法学委員会は第23期では3分の2の会員が交代となるため、22期中の活動の締めくくりを各分科会に指示し、法学委員会自体としては、次期会員・連携会員の選考資料作成に力を注いだ。</p>
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>個別の分科会活動の例としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー法分科会が他の分野別委員会と共同で「男女共同参画社会の形成に向けた民法改正」の提言を発出した(2014年6月23日)。 ・大震災後の安全安心な社会構築と法分科会(時限設置)は、2014年3月に終了したが、2014年2月の「学術の動向」に、特集「福島原発事故に対する法的対応と課題」を掲載して、成果を公表した。 ・立法学分科会は、2014年7月に、『立法学のフロンティア』全3巻を出版し、同月、学術フォーラム「立法システム改革と立法学の再編」を開催するという目覚ましい成果を残して活動を終了した。 ・「学術法制」分科会は、前年に引き続き英語圏諸国・フランス・中国の学術法

	<p>制についての検討を順次行ない、日本における「学術法制」のあり方を考えるうえでどのような示唆が得られるかについて総括した。</p> <p>・他の分科会についても、多くはいったん廃止とするが、次期会員による再構成を期待することとなった。</p>
開催状況	平成 26 年 4 月 3 日（役員のみ）、4 月 10 日

名称 法学委員会 「IT社会と法」分科会			
委員長	池田 眞朗	副委員長	松本 恒雄
審議経過	<p>・25年8月開催の分科会において、本分科会のテーマを、「ICT化新時代における法的諸問題」または「ICT化新時代に法は何ができるか」とし、報告書を作成することが示唆された。</p> <p>・しかし、会員の改選の時期との関係から、報告書の締切りが、例年の7月ではなく、2014年3月末とされたため、本分科会としての意見を集約することが困難となった。</p> <p>・3月26日開催の分科会で、各人が研究成果を対外的に発表するかを検討し、次の3テーマについて、外部の学術雑誌に掲載を考えることとした。</p> <p>① 電子書籍と著作権・不正競争（小泉・土佐・林）、② 電子決済（池田・松本）、③ プライバシーの保護（園田・野澤）</p>		
具体的成果等 （今後の予定を含む）	<p>・本分科会は、20期から継続の分科会であり、20期、21期ともに、報告等を取りまとめてきた。またその成果を市販の法律雑誌にも発表している。</p> <p>・社会のIT化（あるいはICT化）は引き続き現代の法学にとっての重要課題であることに変わりはなく、またそれに対してさまざまな法分野の専門家が結集して検討を深めるのは、日本学術会議でこそ実現可能なものといえる。</p> <p>・23期においても、基本的に存続の必要性は高いと考えるが、本22期の分科会構成員の主要メンバーが23期の会員となる見通しでもあるため、いったん廃止して、今後の再結成等の方向性は、23期の会員の判断にゆだねる。</p>		
開催状況	平成 26 年 3 月 26 日		

名称 法学委員会 「グローバル化と法」分科会			
委員長	櫻田 嘉章	副委員長	吾郷 眞一
審議経過	<p>・第7回分科会として、2013年12月1日、今泉慎也・アジア経済研究所研究企画部研究企画課長による「アジア経済研究所における途上国法研究」と題する報告を受け、アジア法研究の現状と課題、特にタイ法制度について審議を行った。</p> <p>・第8回分科会として、2014年6月8日、両角吉晃・東京大学教授による「グローバル化とイスラーム法」と題する報告を受け、イスラーム法の在り方について審議を行った。</p>		
具体的	・予算的に審議が十分に行えない中、グローバル化の進展とともに、近時、わが		

成果等 (今後の予定を含む)	国においてその必要性が叫ばれながら十分に研究、情報収集が進んでいるとは思われない法分野について、多角的な審議がなされ、特に、アジア法研究の在り方、実務における重要性について貴重な知見を得た。グローバル化の中で、比較法研究の制度的な問題点が共通認識として得られたので、次期においては、グローバル化と法の在り方について、さらに審議を深め、提言をまとめることが期待される。
開催状況	平成 25 年 12 月 1 日、平成 26 年 6 月 8 日

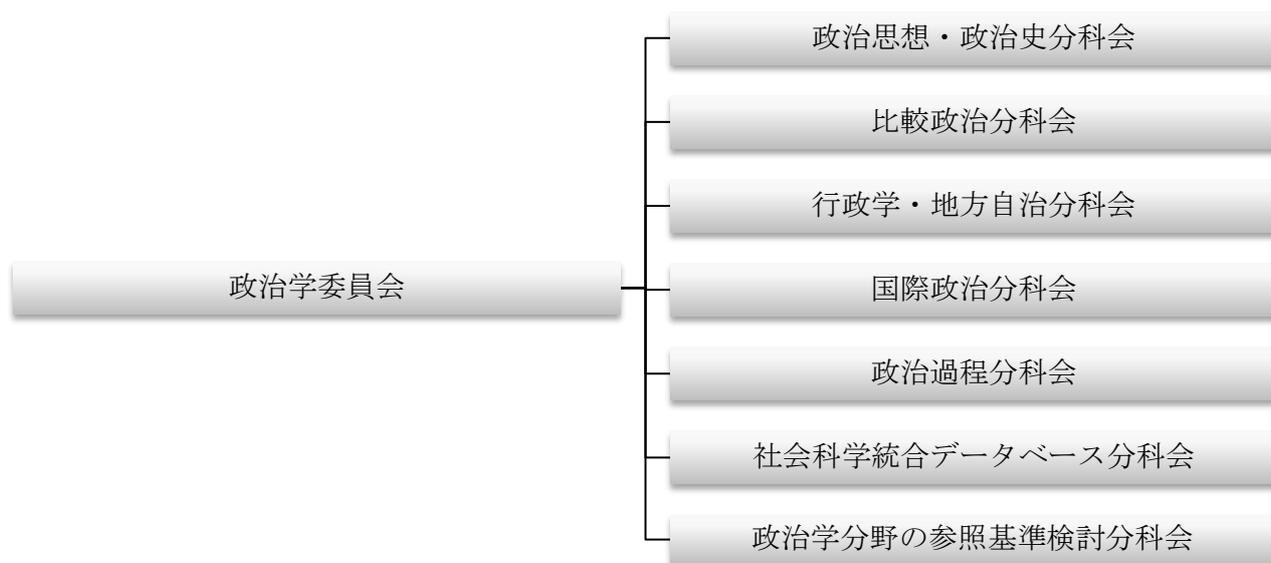
名称 法学委員会 「親密な関係に関する制度設計」分科会			
委員長	戒能 民江	副委員長	紙谷 雅子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・現代社会における「私」の領域、とくに親密圏領域に注目し、親密圏の論理から国家や市場を逆照射する可能性を探るという問題意識から、変容する家族を視野に入れて、より広く親密な関係のあり方と法との関係を検討した。 ・性同一性障害や同性関係をめぐる法的状況と制度設計のありかたについて集中的に検討した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 4 月 7 日に公開シンポジウム「同性婚・パートナー法の可能性－オランダの経験から学ぶ」を開催。(日本学術会議会議室、参加者約 40 名)。 ・シンポジウムの成果については、法律時報に掲載予定。 		
開催状況	平成 26 年 4 月 7 日		

名称 法学委員会 「生殖補助医療と法」分科会			
委員長	櫻田 嘉章	副委員長	町野 朔
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 回平成 25 年 10 月 20 日 OD-NET 卵子提供登録支援団体の岸本佐智子氏及び荒木晃子死による卵子提供登録支援についての報告を得て、卵子提供の実態とその在り方について審議した。 ・第 4 回古川俊治参議院議員による自民党生殖補助医療関連法案に関する報告を得て、学術会議の対外報告との関係など、自民党案について審議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>今期の活動は、これまでの審議の成果本を発刊することを衷心とした感があるが、4 回の分科会のうち、2 回が開催され、いずれも実際の生殖補助医療をめぐる活動について審議がなされた。卵子提供についてはこれまで十分に審議していなかった問題であり、また、自民党案は、代理懐胎については初めての法規制の試みであり、当分科会の審議と直接関わるものであることから、熱心な討議がなされた。次期における審議の方向を示す知見が得られたので、次期においては代理懐胎以外の問題についても何らかの成果が期待される。</p>		
開催状況	平成 25 年 10 月 20 日、平成 26 年 6 月 23 日		

名称 法学委員会 ジェンダー法分科会			
委員長	浅倉 むつ子	副委員長	戒能 民江
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・大学およびロースクールにおけるジェンダー法教育の実態を分析した。 ・ジェンダーの視座からみた現行の法制度における問題点を明らかにした。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 6 月 28 日に公開シンポジウム「法の世界とジェンダー：司法と立法を変えることはできるのか？」を開催。(早稲田大学 22 号館にて。参加者 140 人)。シンポジウムについては、40 通のアンケートを回収。「大変に面白かった」「再度、開催して欲しい」などの意見が多かった。 ・平成 26 年 6 月 23 日に「提言・男女共同参画社会の形成に向けた民法改正」を発出した。(社会学委員会複合領域ジェンダー分科会、ジェンダー研究分科会、史学委員会歴史学とジェンダーに関する分科会と合同)。 		
開催状況	平成 25 年 11 月 11 日 (第 9 回)、平成 26 年 3 月 27 日 (第 10 回)、6 月 28 日 (第 11 回)、9 月 11 日 (第 12 回) (予定)		

名称 法学委員会 「学術法制」分科会			
委員長	小森田 秋夫	副委員長	三成 賢次
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・前年に引き続き、英語圏諸国、フランス、中国の「学術法制」についての検討を順次行ない、最後に、取り上げた諸国を比較しつつ、そこから日本における「学術法制」のあり方を考えるうえで、どのような示唆が得られるかについて審議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・審議のまとめとして、各国の「学術法制」の対照表および「学術法制」の全体像についての試論的な分析スキームを作成した。後者によれば、従来「学術基本法」として構想されてきたのは「学術（基盤）振興法」と言うべきものであり、広義には①法律・学術政策決定機関・学術振興計画からなる基本法制をもとに、②各種研究組織に③研究資金が配分され、④研究の質保証と⑤人材養成が図られるシステム全体を指すものと考えられる旨を確認した。 		
開催状況	平成 25 年 10 月 27 日、平成 26 年 1 月 26 日、7 月 26 日		

⑧政治学委員会



名称 政治学委員会	
委員長	猪口 邦子
副委員長	河田 潤一
審議経過	<p>・政治学分野における教育課程編制上の参照基準の検討に関することを審議するために政治学委員会内に平成 25 年 4 月 23 日に設置した「政治学分野の参照基準検討分科会」において、今日の政治学界における政治学に関する標準的な理解をまとめ、各大学で展開する政治学教育に際して参照に供するために本年度も引き続き検討、審議を行った。</p>
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>・本参照基準については、平成 26 年 2 月 10 日に、いくつかの関係学会から理事長・会長の参加の下、日本学術会議講堂において公開シンポジウム「学士課程における政治学分野の参照基準」を開催した。本シンポジウムの後、政治学に関係する諸学会を対象に広く意見の徴集を行った。これら諸意見を踏まえ、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編制上の参照基準・政治学分野」を作成し、一連の査読、審議を終えた。</p> <p>・平成 25 年 6 月 8 日に日本学術会議講堂において開催した公開シンポジウム「グローバル化における『パワーシフト』への対応」を基礎に、『学術の動向』（2014 年 1 月）の特集 1 「グローバル化における『パワーシフトの対応』」を執筆、公刊した。</p> <p>・諸分科会との共催シンポジウム等については当該分科会活動報告に委ねる。</p>
開催状況	平成 25 年 10 月 2 日、11 月 5 日、12 月 13 日、平成 26 年 1 月 28 日、2 月 10 日、4 月 11 日

名称 政治学委員会 政治思想・政治史分科会	
委員長	杉田 敦
副委員長	
審議	・本分科会は、政治思想分科会と政治史分科会との統合により発足した。

経過	今期においては、政治思想を中心に、共同研究を進めた。 具体的には、イギリス政治思想に関し、政治思想学会と協力の上に研究を行い、シンポジウムにおいて発表した。 ・今日喫緊の課題となっている市民教育について共同研究を行い、公開シンポジウムにおいて公表した。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・国際シンポジウム「イギリス理想主義と政治哲学」(24年5月27日) ・公開シンポジウム「主権国家体制のゆらぎと政治教育・市民教育の課題」
開催状況	平成26年5月25日

名称 政治学委員会 比較政治分科会			
委員長	河田 潤一	副委員長	新川 敏光
審議経過	<p>・福祉国家、経済危機、民主主義の機能不全、多民族の共存と緊張などに関する課題を審議した。現代の福祉国家が経済危機の中で抱える多様な問題の比較政治分析については、シンポジウム等を通じてその成果の一端を既に発表したことを確認。本年度は、多民族の共存と緊張をめぐる問題の重要性に鑑み、＜ナショナリズム・民主主義、境界線をめぐる比較政治学的考察＞を平成26年度日本比較政治学会において行うことを検討、審議した。</p> <p>・高等研究期間(国内外)のみならず、地域や社会における比較政治教育のあり方について、引き続き審議した。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>・平成26年6月29日に日本比較政治学会・自由企画「ナショナリズムと境界線をめぐる比較政治学」を開催(於 東京大学した)。</p> <p>・パワーシフト、知の時代において、グローバル人材の育成のためのアジア地域における知のネットワーク(例えば、共同大学院)を推進する提言を行うべく検討中である。</p>		
開催状況	平成26年6月29日		

名称 政治学委員会 行政学・地方自治分科会			
委員長	佐々木 信夫	副委員長	真淵 勝、森田 朗
審議経過	<p>・新たな統治機構のあり方を研究することをテーマとし、公開シンポジウムを開催。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>・日本学術会議と中央大学経済研究所の共同開催で「新たな統治機構改革―道州制をめぐって」(2013年11月23日)を開催した。150名余の参加を得て、活発な議論が行われた。政府関係者、議員も多く、今後の統治機構のあり方に一石を投じたと思う。</p>		

む)	
開催状況	平成 25 年 11 月 23 日

名称 政治学委員会 政治過程分科会			
委員長	小野 耕二	副委員長	神江 伸介
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の日本における各種選挙での「投票率低下」という現象について、年齢別投票率の推移についてのデータを踏まえつつ、その問題性について検討。 ・「投票率低下への対応策」という課題について、日本を含む先進諸国における議論を調査したうえで、日本における対応策について確認。総務省担当者から、「主権者教育」に関する討論状況についてヒアリングを実施。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 9 月 15 日に公開シンポジウム「低投票率を問題としてどうとらえるか」を開催。(北海学園大学、参加者約 50 名)。 シンポジウムについては、北海道新聞に掲載される等の反響があった。 ・このシンポジウムにおける意見等を踏まえ、「各種選挙における投票率低下への対応策」という提言を取りまとめ、平成 26 年 9 月頃公表する予定。 		
開催状況	平成 25 年 10 月 31 日、12 月 13 日、平成 26 年 2 月 10 日		

⑨ 経済学委員会



名称 経済学委員会			
委員長	樋口 美雄	副委員長	矢野 誠
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各分科会における活動報告と今後の活動計画について ・ 大学教育の分野別質保証に関する「経済学分野の参照基準」策定に関する進捗状況報告と方針についての承認 ・ 新規会員・連携会員の推薦 ・ その他 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各分科会の活動報告に譲る ・ 分科会における「経済学参照基準案」の策定と大が教育分野別質保証部会への提出・承認 		
開催状況	平成 25 年 10 月 2 日、平成 26 年 4 月 11 日、メール審議		

名称 経済学委員会 IEA分科会			
委員長	森棟 公夫	副委員長	
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ IEA 分科会の大きな任務は 3 年に一回の World Congress（世界大会）を開催することである。 ・ 平成 23 年（2011 年）7 月に精華大学において第 16 回世界大会が開催されたが、中間年は各国における学会活動を支えていくことが必要であり、分科会会員は主として日本経済学会において、会長を始めとして中心的な役割を果たした。 		

具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年(2014年)は第17回世界大会が Jordan の Dead Sea で6月6～10日に開催。 IEA の日本における加盟組織は経済学委員会であるので、経済学委員会は日本の様々な経済学会との連携、世界大会に関する組織的な協力や情報提供の中核として活動した。
開催状況	活動はメール連絡のみ

名称 経済学委員会 IEHA 分科会			
委員長	岡崎 哲二	副委員長	
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年(2015年)8月3日～8月7日に IEHA の主催により京都で開催される第17回世界経済史会議の準備を行った。 平成26年(2014年)11月の IEHA 理事会で半数が改選される IEHA 理事の候補者について海外の理事と連絡をとりながらメールで審議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 世界経済史会議の準備は順調に進んでおり、内定している日本学術会議との共同主催に関する手続きも最終段階に達している IEHA 分科会でのメール審議をふまえ、南アジアのバックグラウンドを持つ研究者1名を IEHA 分科会として支持する旨を IEHA 分科会委員長名の手紙で IEHA 事務局に伝えた。 平成26年(2014年)11月にアムステルダムで開催される IEHA 理事会に分科会委員長の岡崎が出席する予定である。 		
開催状況	開催実績なし		

名称 経済学委員会 人口変動と経済分科会			
委員長	津谷 典子	副委員長	樋口 美雄
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 今期の分科会活動テーマである人口減少と経済をめぐる主要課題のひとつである国内人口移動と地域医療に関する勉強会を開催した。 平成25年12月下旬に開催した公開シンポジウムについての話し合いを行い、その内容と構成を決定した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 今期の分科会活動の集大成として、「人口減少と日本社会－ライフコース・地域経済・社会保障の行方－」をテーマとして、平成25年12月20日に公開シンポジウムを開催した(日本学術会議講堂、参加者約120名)。 		
開催状況	平成25年10月30日、12月20日		

名称 経済学委員会 ワーク・ライフ・バランス研究分科会			
委員長	永瀬 伸子	副委員長	樋口 美雄

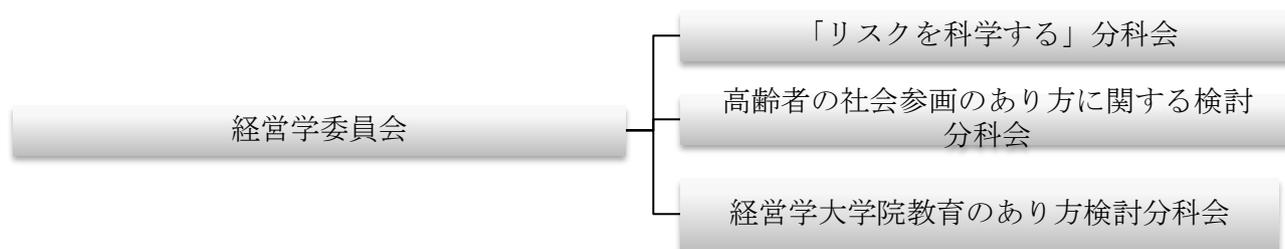
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き第2段階に入ったワークライフバランスの推進について、政府、地方自治体、研究者との連携をさまざまな学会を通じて模索する。 昨年度の東京（日本学術会議）、札幌（日本人口学会）のシンポジウムに続き、今年度は関西（社会政策学会）でシンポジウムを行い課題を提起する。
具体的成果等 （今後の予定を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 公開シンポジウム「現代日本におけるワークライフバランスを考える－関西からの発信－」を社会政策学会プレシンポジウムとして10月12日に実施（参加者70名） 平成25年の3回のシンポジウムについては以下のHPに記録掲載 http://www.dc.ocha.ac.jp/gender/workfam/index.html http://jasps.org/wp/wp-content/uploads/2013/09/127shakaiseisaku-program-final.pdf.pdf
開催状況	平成25年10月12日

名称 経済学委員会 数量的経済・政策分析分科会			
委員長	大屋 幸輔	副委員長	小林 正人
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 第22期以降の数量的経済・政策分析分科会の体制について協議した。次年度のチュートリアル・セッションのテーマ候補については、継続して協議をしていくことになった（平成26年6月14日）。 		
具体的成果等 （今後の予定を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年1月11日に関西計量経済学研究会（京都大学、参加者約30名）にて特別セッションを開催し、応用上重要な課題であるモデル選択、モデル平均法に関する最先端の成果に関して報告が行われた。 平成26年6月14日に日本経済学会と共催で、第5回チュートリアル・セッション「ノンパラメトリック、セミパラメトリック計量経済分析」を開催（同志社大学、参加者約120名）。労働経済学への応用を分析事例とし、最先端の理論の丁寧な解説が行われた。この講演内容はウェブ上で公開されている。 http://stat.econ.osaka-u.ac.jp/~suryo/ 		
開催状況	平成26年1月11日、6月14日		

名称 経済学委員会 経済学分野の参照基準検討分科会			
委員長	岩本 康志	副委員長	奥野 正寛
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 日本学術会議では大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準の策定を進めているが、経済学分野の参照基準を審議するため分科会が設置された。 前年度の審議で作成された参照基準（素案）についての審議を重ね、7回の審議を経て、経済学分野の教育課程編成上の参照基準（案）をとりまとめた。 途中、シンポジウムでの意見、学協会から聴取した意見について審議し、参照基準（案）に反映させた。 		

具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「(報告) 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」をとりまとめ、8月29日に公表した。 ・途中、分科会原案に対する意見を聴取するため、12月4日に公開シンポジウム「大学で学ぶ経済学とは ～学士課程教育における参照基準を考える～」を開催した。シンポジウムと分科会の審議が日本経済新聞(1月31日)で紹介された。
開催状況	平成25年10月11日、11月12日、12月4日、平成26年2月12日、2月25日、4月24日

⑩ 経営学委員会



名称 経営学委員会			
委員長	白田 佳子	副委員長	川本 明人
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・「経営大学院教育あり方検討分科会」委員として徳賀芳弘連携会員の追加及び伊藤邦雄連携会員の辞任が平成 26 年 6 月 27 日の幹事会において承認された。 ・経営学委員会において審議を重ねた「経営専門職大学院における認証評価の在り方」について「記録」を取り纏め平成 26 年 27 月の幹事会へ提出し承認された。 ・「高齢者の社会参画の在り方に関する分科会」「リスクを科学する分科会」のそれぞれも「記録」を取り纏め平成 26 年 6 月 27 日及び平成 26 年 7 月 25 日の幹事会へ提出し承認された。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・今期間は「リスクを科学する」分科会、「高齢者の社会参画の在り方に関する検討分科会」及び、「経営学大学院教育あり方検討分科会」が活動を行った。 ・「リスクを科学する」分科会では、日常生活の中で多種多様な形で存在するリスクの対処方法について、分野横断的な議論を進め平成 26 年 2 月 28 日には、一昨年、昨年に引き続き日本リスクマネジメント学会との協賛による公開シンポジウムを開催した。活動成果は、今後書籍として出版予定である。 ・「高齢者の社会参画の在り方」に関する検討分科会では、毎回積極的に外部の専門家を招へいし勉強会を開催しその成果を「記録」として取り纏めた。 ・平成 25 年 10 月経営学委員会において取り纏めた「経営専門職大学院における認証評価の在り方」を基に、同月「経営学大学院教育のあり方検討分科会」を立ち上げ、1 カ月半に 1 回の割合で分科会を開催し審議を重ねている。経営学における修士課程は、学卒後一定期間社会を経験した者が入学するプロフェッショナルスクールが世界的にも一般的であり、他分野とは異質な教育方式を採っている。ちなみに海外では大学設置基準を満たさない経営学大学院が乱立している事から質保証も重要な課題となっており、先に取り纏めた「経営専門職大学院における認証評価の在り方」において議論した内容を織り込みながら、経営学における大学院教育の指針を取り纏めるべく、引き続き議論を継続する。 		
開催状況	平成 26 年 2 月 28 日、平成 26 年 4 月 12 日、9 月 11 日		

名称 経営学委員会 「リスクを科学する」分科会			
委員長	川本 明人	副委員長	唐木 英明
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度までの審議内容ならびに公開シンポジウム等の成果を踏まえて多分野にまたがる「リスク」概念および「リスクマネジメント」の考え方を整理し、その結果を「記録」として取り纏めた。 		

	・分科会の成果内容について書籍等の公刊を検討した。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・分科会活動の成果を「記録」としてまとめ幹事会へ提出した。 ・多分野にまたがる「リスク」概念および「リスクマネジメント」について一定の共通理解が得られたことから標記分科会活動を終えることとした。 ・分科会成果の一部については、一般向け書籍として公刊することも予定。
開催状況	平成 26 年 4 月 24 日 (3 月 4 日開催予定分科会は定足数を満たせず未開催となった)

名称 経営学委員会 高齢者の社会参画のあり方に関する検討分科会			
委員長	上林 憲雄	副委員長	下崎 千代子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参画の在り方およびその方途に関し、これまで第 1 回-第 6 回の分科会での議論を踏まえつつ、検討を行った。 ・最終報告書の執筆体制と方法について検討を行った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者政策として、現況では主に定年時点と退職後の在り方が政策課題の中心に据えられ議論されているが、今後は、より早い時点、具体的には企業等で勤労生活を送っている時分からの働き方を自律的なものへと変えていく必要があり、その点を盛り込んだ政策を考えていく必要性があることを確認した。 		
開催状況	平成 26 年 1 月 26 日		

名称 経営学委員会 経営学大学院教育のあり方検討分科会			
委員長	鈴木 久敏	副委員長	藤永 弘
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の経営学大学院教育のあり方について、各大学院における教育の実態と大学院制度を踏まえつつ、経営学大学院における教育の体系化を目指して検討。 ・経営学大学院教育の中心的課題である研究者養成と高度専門職業人養成の教育の違いについて議論を行い、その目的の違いに拠らず経営学大学院教育は理論のみならず実務に即した教育も重視すべきことを確認。 ・研究者養成型大学院、専門職大学院、社会人向け大学院など、制度と実態を調査。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎回、経営学大学院の担当教員(経験者を含む)を招き、各大学院の実態に即して議論。それぞれ研究者養成、実務家養成、その両者を同時に養成の 3 タイプの大学院が混在しており、その教育方法や抱えている課題も多様であることが分かった。 ・平成 27 年 3 月末までに公開シンポジウム「経営学大学院教育のあり方」を開催予定。 ・シンポジウムにおける意見等を踏まえ、「経営学大学院における教育のあり方」について取りまとめを行い、提言として平成 27 年夏頃に公表する予定。 		

開催状況	平成 25 年 11 月 15 日、12 月 26 日、平成 26 年 1 月 31 日、2 月 22 日、4 月 26 日、6 月 21 日、8 月 8 日、9 月 26 日（予定）
------	--

⑪ 基礎生物学委員会



名称 基礎生物学委員会			
委員長	小原 雄治	副委員長	福田 裕穂
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎生物学分野は原子・分子から細胞、個体、集団まで非常に幅広い分野と階層を対象にしていることから、幅広い分野をカバーするためには分科会の活動の活発化し、そこからの共通課題について対応するという方針を進めた。 ・学術の大型研究計画の結果も踏まえ、生命系研究の特性に応じた支援のあり方について引き続き議論を重ねた。 ・各分科会活動の報告を受け、23期への存続方針を決定し、全分科会の次期への 		

	継続を提案した。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> すべての分科会でそれぞれの議論が進められ、生物物理学分科会、自然史標本の文化財化分科会からの提言、報告案について詳細な査読を行った。また、他委員会合同のバイオインフォマティクス分科会、遺伝子組換え作物分科会からの報告案の査読も行った。 学術会議学術フォーラムへの分科会からの提案をサポートした。
開催状況	平成 26 年 4 月 10 日 (その前後のメール協議多数)

名称 基礎生物学委員会 IUBS 分科会			
委員長	武田 洋幸	副委員長	浅島 誠
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 (2012 年) 6 月蘇州での総会で確立した執行体制および合計 9 件のサイエンスプログラムへの協力体制を検討している。特に執行部役員には、武田委員が事務総長 (幹事長) Secretary General と執行部に参画していることを受け、日本としても存在感を示す活動を検討している。 IUBS のサイエンスプログラムのうち、日本が提案した Disaster and Biodiversity (DAB) が代表の西田委員を中心に平成 25 年 (2013 年) から 3 年計画で進行するので、そのサポート体制を検討している。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 上記の審議を受けて、IUBS の活動と意義を生物科学学会連合を中心に説明し、国内の関連学会からの協力をさらに求めていく。 DAB プログラムに関しては、平成 26 年 (2014 年) 9 月 5-10 日に東北大学において国際シンポジウムとワークショップを学術会議の協力の下に開催する。 		
開催状況	平成 26 年 12 月を予定		

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 動物科学分科会			
委員長	長濱 嘉孝	副委員長	馬渡 駿介
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 「国立自然史博物館の設立」の実現を目指して、本分科会の活動をさらに加速させることを確認するとともに、その際の問題点等について議論した。 平成 28 年 (2016 年) に第 22 回国際動物学会議が日本で初めて沖縄で開催される機会を捉え、動物科学の重要性を国内外に向け発信する。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 本分科会が「自然史標本の文化財化分科会」などと協力しながらマスタープラン 2014 に提案した、「自然史科学のイノベーションを目指す国立自然史博物館の設立」が学術大型計画 (192 件) として採択された。さらに、ヒアリング課題 (66 課題) にも選定されたが、重点大型計画 (27 件) には入らなかった。 本年 9 月 19 日に、公開シンポジウム「自然史標本の継承ー人類の財産を失わないために今なすべきことー」を学術会議で開催する。 平成 28 年 (2016 年) に沖縄で開催される第 22 回国際動物学会議が日本学術会議の平成 28 年度開催共同主催国際会議候補に決定した。 		

開催状況	平成 26 年 5 月 13 日
------	------------------

名称 基礎生物学委員会・総合生物学委員会・農学委員会合同 植物科学分科会			
委員長	福田 裕穂	副委員長	佐々木 卓治
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ ABS 問題に関するシンポジウムを植物学会と共催したのを契機に、遺伝資源分科会と合同分科会を開催した。環境省の担当者を招聘し、資料を用いて「名古屋議定書について」と「名古屋議定書に係る国内措置に関するあり方検討会報告書（案）について」の説明を受け、様々な観点から議論した。 ・ 遺伝子組換え作物分科会が中心にまとめた NPBT に関する報告はメール会議で活発に議論した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ シンポジウム「国外生物試料の研究と生物多様性条約に伴う ABS (Access to genetic resources and Benefit Sharing) 問題」を日本植物学会と共催し学会員も含め多数の参加者があり大きな反響があった (25 年 9 月 13 日)。 ・ 名古屋議定書遵守のために、何らかの支援システムやバックアップ体制が今後は必要となると文科省や環境省に働きかけることになった。 ・ 遺伝子組換え作物分科会などとともに (報告)「植物における新育種技術 (NPBT : New Plant Breeding Techniques) の現状と課題」をまとめた。 		
開催状況	平成 26 年 1 月 20 日 (合同分科会)、平成 26 年 4 月 15 日 (メール会議)		

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 細胞生物学分科会			
委員長	中野 明彦	副委員長	米田 悦啓
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 20 期から定期的に行ってきた基礎医学委員会 形態・細胞生物医科学分科会との形態科学シンポジウム共催について、より若い世代に細胞生物学分野の面白さを伝えるために高校生を対象とした形で企画することとし、平成 25 年 10 月 12 日に京都大学で実施した。 ・ 労働契約法の問題、日本版 NIH 構想、学術の大型研究計画等について議論した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の高校生向けの合同シンポジウムを、さらに第 22 期にも引き継ぐ申し送りを行い、次回は東京地区で開催する準備を進めている。平成 26 年 10 月 25 日午後に東京大学理学部講堂で行う予定で、幹事会に提案中。 		
開催状況	平成 25 年 10 月 12 日、平成 26 年 5 月 7 日		

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同 分子生物学分科会			
委員長	岡田 清孝	副委員長	塩見 美喜子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定」について計画の必要性・利益相反利害関係等について議論した。生物系の場合、 		

	<p>研究材料や手法が多種多様にわたっており、大型施設を用いた一元的な研究はそぐわないことから、超大型研究設備の必要性は高くない。一方、国立大学の基盤的経費として研究環境の維持改善の資源となっている運営費交付金は毎年の減額が続いており、先端的な研究機器や設備の更新や維持が困難になっている。これらの問題点を解決するために共同研究システムや大型研究計画が必要との意見も強い。次期のマスタープラン策定においては、生物系研究者のコミュニティとして十分に議論し、合意を得ることが必要であろう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎研究に対する高校生や大学生の興味を促進する社会的システムや教育システムを構築する重要性と具体的な対応策について議論した。 ・最近続発した研究不正に関して議論した。個別的な対応策だけでなく、誘因となる現在の研究環境の諸問題を分析し、根本的な対策を講じる必要がある。さらに、学術の健全な発展の必要性を広く社会と政府関係者にアピールする努力が必要である。
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の論文捏造問題は生命系に集中しており、根本的な問題点について議論した。理研の自浄努力に協力するとともに、このような研究不正の再発を防止するための対策として倫理教育の徹底とガバナンスの強化を図ることを、改めて国民、政府機関、および研究者にアピールするように、分子生物学分科会から日本学術会議執行部に求めていくこととした。会長宛に意見書を提出し、7月25日に幹事会声明「STAP 細胞事案に関する理化学研究所への要望と日本学術会議の見解について」が発出された。
開催状況	平成 26 年 6 月 20 日、平成 26 年 8 月 28 日

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同 遺伝資源分科会			
委員長	小幡 裕一	副委員長	福田 裕穂
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性条約（CBD）名古屋議定書（Nagoya Protocol:NP）に係わる国内措置のあり方検討会報告書（案）について、所管する環境省と意見交換を行った。 ・NP は 50 ヶ国により批准され、平成 26 年後半には発効することが確実となった。学術研究が大きな影響を受けることがないように、国際情勢と国内措置のあり方について、環境省及び文部科学省と意見交換を行った。 		
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	①生物の多様性の保全、②生物多様生の構成要素の持続可能な利用、③遺伝資源の利用から生ずる利益の公正で衡平な配分という CDB の 3 つの目的を達成するために、学術界が担うべき役割は極めて大きい。厳しすぎる提供国の措置と国内措置により、研究材料の自由な利用が妨げられ、学術研究が停滞することがあってはならない。そのため、学術会議は、国内及び国際動向を見極め、発信し続ける責務がある。		
開催状況	平成 26 年 1 月 20 日：基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同 植物科学分科会との合同開催、平成 26 年 7 月 29 日		

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 海洋生物学分科会			
委員長	岸本 健雄	副委員長	渡部 終五
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋生物学の振興について活動を進めることを議論し、初等中等教育における海洋教育に関するシンポジウムあるいは学術フォーラムを開催することとした。 ・大学付置の臨海実験所のほとんどが教育拠点化していく方向にある中で、研究体制をいかに維持・構築していくか、議論の必要性について審議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第 22 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン 2014）」に、本分科会から提案した「海洋バイオフィロンティア研究ネットワークの構築—深海に潜む生命機能の解明と利用—」（提案代表者は窪川かおる幹事）が採択された。 ・日本学術会議主催学術フォーラム「初等中等教育における海洋教育の意義と課題—海洋立国を担う若手の育成に向けて—」を、8月1日（金）午後1時～5時半に日本学術会議講堂で開催した。出席者は約130名であった。フォーラムでの意見を、提言あるいは「学術の動向」の特集等の形で、第23期の早いうちにとりまとめる予定である。 		
開催状況	平成 26 年 4 月 21 日、6 月 26 日、8 月 1 日、9 月 16 日		

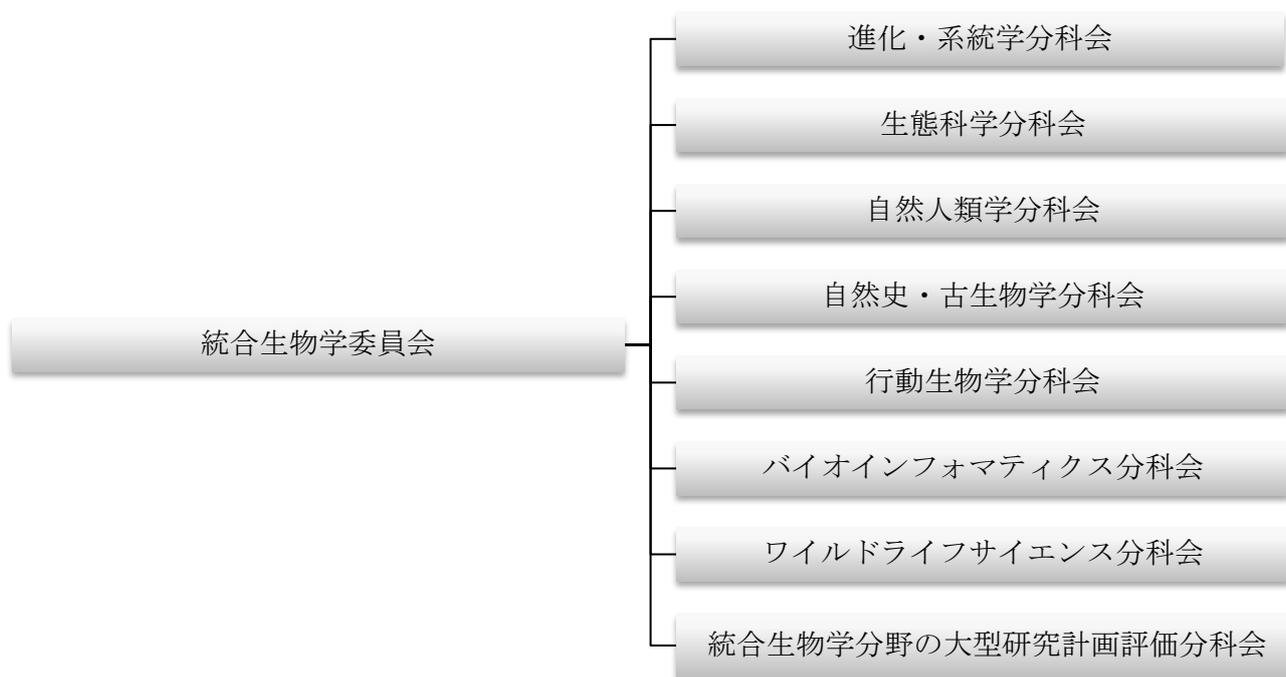
名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 発生生物学分科会			
委員長	長濱 嘉孝	副委員長	近藤 寿人
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・マスタープラン 2014 に関して、生物学分野における「重点大型研究計画」のあり方について議論するとともに、今後に向けて、関連分科会・学協会等との緊密な連絡・連携が不可欠であることを確認した。 ・「日本版 NIH 計画」について資源配分などに対する懸念について議論し、今後も動向を注視することとした。 ・研究活動における不正について議論し、継続して審議することとした。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・マスタープラン 2014 の策定に向けて、本分科会が支援した、「生物の適応戦略解析のための大学連携拠点ネットワークの形成」（基礎生物学研究所と国立遺伝学研究所の共同提案）が学術大型計画として採択された。 ・引き続き、新課程の高校生物教科書の発生生物学に関する記述を調査し、問題点等を検討する。 		
開催状況	平成 26 年 5 月 16 日		

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物物理学分科会			
委員長	曾我部 正博	副委員長	難波 啓一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の生命科学における「統合バイオイメージング」の重要性と緊急性を広く啓蒙することの重要性を再確認し、この課題を議論し周知する学術フォーラムを、より若い世代を中心として開催することを検討し、準備委員を指名した。 ・「統合バイオイメージング」の重要性を訴え、継続的論議を喚起する「提言」について検討し、早急にまとめることを決定した。その後、形式を「提言」から「報 		

	告」に変更した。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術フォーラム「生命情報ビッグデータ時代における新しい生命科学」の開催(8月29日)。 ・ 報告「生命科学の基盤となる統合バイオイメージング科学の研究推進」を幹事会に提出(9月11日)。
開催状況	平成26年2月10日、6月4日、8月29日

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 自然史標本の文化財化分科会			
委員長	馬渡 駿介	副委員長	西田 治文
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワーキンググループ(委員長を含む3名)が主体となって地方博物館行脚を行い、「自然史財」の公的指定についての意見を募った結果、多くの学芸員から賛同を得たが、法的整備の困難さと文化財との切り分けの難しさが改めて浮き彫りとなった。 ・ 第22期終了にあたって提言(案)を作成し、生物学系の2委員会に審議をゆだねたが提出までには至らず、平成26年12月あるいは平成27年3月提出を目指して改訂中。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費基盤(B)「自然史財の総合的研究」を申請し、採択され、活動を開始した。 ・ 本分科会がイニシアティブを取って大型研究施設計画マスタープランに提案した「自然史科学のイノベーションを目指す国立自然史博物館の設立」は重点大型計画27件には入らなかったが、学術大型計画192件の内野1件として採択された。 ・ 平成26年9月19日に公開シンポジウム「自然史標本の継承ー人類の財産を失わないために今なすべきことー」を日本学術会議にて開催予定。 		
開催状況	平成26年3月12日(第8回)、5月21日(第9回)、9月19日(第10回予定)		

⑫統合生物学委員会



名称 統合生物学委員会			
委員長	鷺谷 いづみ	副委員長	松沢 哲郎
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・各分科会が扱う学術の性格や発展方向などについて、分科会活動および審議を踏まえて審議し、それらを含む統合分野としての統合生物学について認識を共有した。 ・各分科会が提案した大型研究計画に関する審議を行った。 ・基礎生物学委員会と合同で設置した生物学分野の参照基準検討分科会において大学教育の教育課程編成における分野別参照基準 生物学分野を最終的に取りまとめて公表した「報告」のフォローアップとして参照基準に準拠した教科書をつくる活動を先導することに関して議論した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイルドライフサイエンス分科会、自然環境保全再生分科会などが公開講演会を開催した。 ・報告「大学教育の質保証のための教育課程編成上の分野別参照基準 生物学分野」を生物分野の参照基準検討分科会が公表した。 ・参照基準に準拠する教科書のシリーズを出版社とともに企画した。平成27年度11月より刊行がはじめる予定である。 		
開催状況	平成25年10月4日、平成26年4月9日、		

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生態科学分科会			
委員長	巖佐 庸	副委員長	加藤 真

<p>審議経過</p>	<p>○第22期日本学術会議大型研究計画に関連して、統合生物学委員会領域に提出された計画の議論を行った。</p> <p>○生態科学分野の中でとくに進展すべき分野として、特に以下の2つのテーマについて議論を集中した。</p> <p>(1) 環境科学としての生態学</p> <p>地球環境変化に関する国際研究の組織が Future Earth にまとめられて行くことにともない、これまで個別に行われてきた分野での研究のより効率的に統合されること。さらに生態学からの寄与が期待されること、研究分野として自然科学にとどまらず、社会科学との融合が重要になること、などが議論された</p> <p>(2) 生理学・分子生物学と生態学の接点</p> <p>分子生物学の実験手法の発展にともない、生態学的形質の分子機構の解明や、野外に置ける遺伝子発現の測定、社会相互作用や種間相互作用が生命科学の研究として重要になる可能性について議論した。</p> <p>○若手研究者のキャリアパスの問題を今後とも重視していくことになった。</p>
<p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第22期日本学術会議大型研究計画にいくつかの提案を行った。 ・今後、生態科学の進むべき道について、シンポジウム等を開催する可能性を探ることになった。
<p>開催状況</p>	<p>平成25年10月5日、平成26年1月6日</p>

<p>名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 自然人類学分科会</p>			
<p>委員長</p>	<p>馬場 悠男</p>	<p>副委員長</p>	<p>植田 信太郎</p>
<p>審議経過</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然人類学の普及を図るために、日本人類学会の教育普及委員会と相補的な活動を展開する。 ・シンポジウムやサイエンス・カフェを開催し、学術の成果を一般に還元する。 ・人間を中心とした生物学的な認識を深めることの重要性を社会に広める。 		
<p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中学高校の先生向けの自然人類学概説書を、電子媒体を活用して出版すべく構成案を検討している。 ・大型研究計画「ヒト科の誕生から日本列島人にいたる1000万年人類進化史の解明」の策定・提出 		
<p>開催状況</p>	<p>平成26年1月18日、平成26年6月26日</p>		

<p>名称 心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 行動生物学分科会</p>			
<p>委員長</p>	<p>渡邊 茂</p>	<p>副委員長</p>	<p>辻 和希</p>

<p>審議経過</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会では、行動生物学の認知度が低いことの理由のひとつとして、中等、高等教育でこの分野がほとんど扱われないことがあると考え、これを改善するため、いくつかの事業を行った。まず、行動生物学に関連する一般公開のシンポジウム、サイエンス・カフェを以下のように開催し、認知度の向上に努めた。さらに、行動生物学を学ぶための「行動生物学事典」を分科会が中心となって編纂し、2013年度に出版することができた。 ・もうひとつの課題として高等学校の生物学での行動生物学の導入を模索した。高校教育での改革は大学での教育、参照基準とも深く関係している。2013年から教科書が大幅に改訂されたことから、この年に高等学校の生物担当教員との懇話会を開き、どのようなことが求められているかの調査を行った。その結果、改訂された教科書では分子生物学が大幅に取り入れられたために、教員側はその対応に手一杯の状態であり、行動生物学までは手が回らないという状況が理解できた。生徒の側から見れば、生物学がよりいっそう膨大な暗記を必要とする分野となり、魅力が減ってしまう危険もあるとのことであった。このような時期に、生徒が自然な関心を持てる動物行動を中心に生物学を見直す提案がより大切になってくるとの感想を得た。 ・そのため、特定の動物の行動を中心として分子から生態までを包括できるような単行本を分科会で数冊執筆する計画を進めて、共立出版からスマート・ライブラリーシリーズの一部として刊行する予定である。
<p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「個性の生物学(サイエンス・カフェ)」を開催した(2012.11.06)。 ・「ここまでわかった水棲動物行動の謎」(シンポジウム)を開催した(2013.9.29)。 ・「臨機応変にふるまう動物たち」(サイエンス・カフェ)を開催した(2013.12.01)。
<p>開催状況</p>	<p>平成25年12月1日、平成26年5月14日</p>

<p>名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会</p>			
<p>委員長</p>	<p>美宅 成樹</p>	<p>副委員長</p>	<p>斉藤 成也</p>
<p>審議経過</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオインフォマティクス分野の発展のために、生物学における未解決問題について議論し、当初提言にまとめることを検討した。 ・内容的に提言ではなく、報告として出すのがよいと判断し。報告「大容量情報時代の次世代生物学」を4月及び6月の分科会で議論した。 ・統合生物学委員会他の6委員会で査読の後、2部の査読、幹事会を経て、報告を公表した。 		
<p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生物系のビッグデータを用いて、生物の理解を大きく進める考え方や手法について議論を深めることができた。 ・報告「大容量情報時代の次世代生物学」を公表した。これによって、次期のバイオインフォマティクス分科会の活動にしっかりつなげることができると同時 		

む)	に、他の分野や国民に対してバイオインフォマティクスの重要性を示した。
開催状況	平成 25 年 1 月 20 日、平成 26 年 4 月 25 日、6 月 23 日

名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 ワイルドライフサイエンス分科会			
委員長	山極 壽一	副委員長	三浦 慎吾
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の中・大型動物の保全を日本の最先端の科学技術用いて推進するために、フィールド・ミュージアム構想を企画し、メール審議によってその内容を審議した。 ・学際的な保全研究を立ち上げるために、獣医学、哺乳類学、野生動物学、霊長類学、進化人類学、心理学の領域からパネリストを用意して日本学術会議でシンポジウムを開催し、それぞれの学問領域から保全研究のパーспекティブを述べて、人間の活動を含めた保全研究の現状と将来構想について議論した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の科学技術外交として、保全研究の世界展開を図るべきとの合意のもとに、現在世界で実施されている保全研究に大きなインパクトを与える企画として、霊長類学や進化心理学を含めたフィールド・ミュージアム構想を作成した。すでに SATREPS で本構想は実施へ向けて進んでいる。 		
開催状況	平成 26 年 2 月 9 日にシンポジウムを日本学術会議で開催		

⑬ 農学委員会



名称 農学委員会			
委員長	西澤 直子	副委員長	川井 秀一
審議経過	<p>・わが国農林水産業の持続的発展へ向けた学術の役割</p> <p>東日本大震災と原子力発電所事故は、今なお、わが国の農林水産業に深刻な影響を与えている。一方で、TPP等の貿易自由化問題、少子高齢化問題、環境問題などを克服する持続的な生産システムの確立が農学に求められている。これらの問題解決を学術の立場から考えるため、市民公開シンポジウムを企画した。</p> <p>・分科会活動</p> <p>当委員会の15の分科会は、各分野の課題解決へ向け、シンポジウムの開催や提言等の発出を進め、活発に活動している。また、各分科会では大型研究計画マスタープランの作成に精力的に取り組んだ。また「農学分野の参照基準検討分科</p>		

	会」では大学の農学教育における分野別質保証の検討を進めた。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 8 月 10 日に食料科学委員会と合同で三島市において公開シンポジウム「生存農学の基盤：地球環境の維持と安定的生産システム」を開催した。約 120 名の参加を得て活発な討論が行われた。 ・各分科会で検討し当委員会が支援した「提言」2 件と「報告」2 件を、平成 26 年 8 月～9 月に公表したほか、「記録」3 件を提出した。また、食料科学委員会や情報学委員会の提言・報告の提出にも協力した。
開催状況	平成 25 年 10 月 3 日、平成 26 年 4 月 11 日、8 月 10 日

名称 農学委員会・食料科学委員会合同 C I G R 分科会			
委員長	野口 伸	副委員長	大政 謙次
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・国際農業工学会(CIGR)への対応に関することについて審議した。 ・日本農業工学会との協力により農業工学とその技術の発展に資する方策について審議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・2014 年 CIGR 選挙(任期 2015 年 1 月 1 日より)に向けて、日本から理事・監事、研究部会委員など候補者を選考した。 ・国内委員会として Da-Wen Sun 会長を招聘し、平成 26 年 5 月 12 日に CIGR 理事、事務局長、分科会役員とともに春日副会長を表敬訪問した。 ・国内活動を活性化するために Da-Wen Sun 会長を招いて平成 26 年 5 月 12 日に日本農業工学会との共催で「国際農業工学会(CIGR)の動向と我が国の学術国際化のあり方」に関する円卓会議を開催した。 		
開催状況	平成 25 年 11 月 26 日、平成 26 年 5 月 12 日		

名称 基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 I U M S 分科会			
委員長	上田 一郎	副委員長	笹川千尋
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 12 月 13 日総合微生物科学分科会、病原体分科会、日本微生物学連盟合同で開催。BSL4 ワーキンググループと病原体研究に関するデュアルユース問題分科会より提言内容の説明報告。IUMS2014 会議の概要説明と役員候補選挙について説明した。 ・平成 26 年 7 月 19 日総合微生物科学分科会、病原体分科会、日本微生物学連盟合同で開催。IUMS2014 会議に富田特別連携会員を学術会議より派遣することを報告。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 2 月 1 日に日本微生物学連盟フォーラム「微生物一知られざるミクロのエンジニア」を開催した。 ・平成 26 年 4 月 26 日に日本微生物学連盟フォーラム「薬の効かない感染症の話ー薬剤耐性感染症の現状とその対策」を開催した。 ・IUMS 役員に、日本微生物学連盟より鎌形氏を候補者として推薦したが、採択 		

	されなかった。7月26日開催の IUMS 理事会に、富田特別連携会員、光山連携会員、河岡連携会員が出席した。次回の IUMS 会議は、シンガポールで平成29年8月に開催されることが決まった。
開催状況	平成25年12月13日、平成26年7月19日

名称 農学委員会・食料科学委員会合同 IUSS 分科会			
委員長	木村 真人	副委員長	宮崎 毅
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・IUSS 役員(2014-18年)選挙への対応・参加学会への協力依頼について審議した。 ・世界土壌科学会議(WCSS2014、韓国済州島、2014年6月8～13日)への対応について審議し、参加学会会員に情報提供した。 ・国際会議への代表派遣について審議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・IUSS 役員(2014-18)の Division Chair に2名、Commission Chair に3名、Commission Vice-Chair に3名、計8名が選任された。 ・WCSS2014 に日本から約150名が参加するとともに、日本の研究者が企画運営した6件のシンポジウムが開催された。 ・WCSS2014 に犬伏特任連携会員を派遣した。同氏は部門横断シンポジウム「Critical Issue of Radionuclide Behavior in Soils and Remediation」の座長を務めた。 		
開催状況	平成26年5月20日、平成26年9月(予定)		

名称 農学委員会 農学分科会			
委員長	大杉 立	副委員長	米森 敬三
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に対応した作物栽培技術の現状と展望について、イネ、園芸作物および作物病害における温暖化の影響と対策技術および画像処理技術の温暖化対策への応用を取り上げたシンポジウムを開催することとした。 ・これらの議論を深めた結果を取りまとめ、農業生産環境工学分科会と共同で「記録」として残すこととした。 ・農学(研究、教育)、農業問題などに関して農学分科会委員の専門的意見を集約するためのインタビューについて議論した(次期分科会で更に審議)。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年12月13日に、育種学分科会、農業生産環境工学分科会と共催でシンポジウム「気候変動に対応した作物栽培技術の現状と展望」を開催(東京大学弥生講堂セイホクギャラリー、参加者約80名) ・平成26年8月に、記録:気候変動に対応した作物栽培技術の現状と展望(農学分科会および農業生産環境工学分科会)を公表予定 		
開催状況	平成25年12月13日		

名称 農学委員会 育種学分科会			
委員長	倉田 のり	副委員長	奥野 員敏

審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・「気候変動を巡る育種学の果たすべき役割」について、報告または提言の発信を目指して検討を進めた。 ・遺伝子組換え作物分科会と共同で「新しい組換え技術の利用に関する現状と考え方」等について、報告・提言を目指して内容を検討した。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 12 月 13 日に公開シンポジウム「気候変動に対応した作物栽培技術の現状と展望」を農学分科会と共同で開催（東京大学弥生講堂セイホクギャラリー、参加者約 70 名）し、4 名の演者による講演と、活発な議論があった。 ・平成 25 年 7 月開催のシンポジウムでの議論と合わせて、分科会での議論を行ない、内容を、記録「21 世紀における気候変動に対応した育種学の課題と果たすべき役割」として公表予定（9 月）。 ・遺伝子組換え作物分科会と共同で、報告「植物に置ける新育種技術（NPBT）の現状と課題」を公表予定（8 または 9 月）。
開催状況	平成 26 年 7 月 2 日

名称 農学委員会 農業経済学分科会			
委員長	生源寺 眞一	副委員長	新山 陽子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・「農学分野における社会科学・人文科学教育のあり方について」の審議 ・「日本学術会議における農学分野における参照基準」についての審議 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「農学分野における社会科学・人文科学教育のあり方について」の基礎的事項の整理を行った。 ・「日本学術会議における農学分野における参照基準」の全般及び農業経済学に関する事項についての確認を行った。 		
開催状況	平成 26 年 3 月 30 日		

名称 農学委員会 農業生産環境工学分科会			
委員長	大政 謙次	副委員長	真木 太一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・農業気象環境の評価・解明と地球規模の問題への対応、気象災害防止および生産環境の改良・保全、生物環境の最適調節、次世代の生物環境調節施設と Plant Phenomics 研究への対応、植物工場・園芸施設などの集約作物生産への対応、環境・資源エネルギー問題への対応、農業生産環境工学分野の情報化・システム化などに関する審議と活動を行った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウム「都市農業の再構築における養液栽培と施設園芸の役割」（平成 26 年 1 月 20 日）、「生物多様性保全を志向するグリーン・アグライnfraストラクチャー— [農] の目指すべき姿の創造—」（平成 26 年 4 月 22 日）、「人工降雨による渇水・豪雨軽減と水資源」（平成 26 年 6 月 26 日）を開催した。 ・「気候変動に対応した作物栽培技術の現状と展望」を農学分科会などと共同主催し、記録としてまとめた。 		

	・マスタープラン 2014 において 3 件の学術大型研究計画の作成に協力した。
開催状況	平成 26 年 1 月 20 日、4 月 21 日、6 月 26 日

名称 農学委員会 地域総合農学分科会			
委員長	宮崎 毅	副委員長	内田 一徳
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・大型研究計画「再生可能なエネルギーと資源を有する循環共生型地域空間に必要な革新的科学技術の創成」につき採択経緯などを説明、確認。 ・「地域総合農学」の認識につき、「産官学」連携の視点、「地域おこし」の視点、30 年～50 年先の時間軸で見据える視点、「気象災害」の視点、地域の多様性に関する視点、農業土木技術者育成の視点、などを加える件につき検討。 ・提言「地域総合農学の展望」は第 23 期に委ねることとした。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・今季実施したシンポジウムでの 5 件の内容を活かした議論展開、農業土木を再認識するような分科会名称の検討、社会貢献を目途とした学生教育ビジョンの検討、などを引き継ぎ事項とした。 ・当分科会の議論と情報を踏まえて、糸満市農地・水・環境保全と連携した未来対応型リーダーの人材育成活動計画が発足（平成 26 年 5 月）した。 		
開催状況	平成 26 年 5 月 16 日		

名称 農学委員会 林学分科会			
委員長	川井 秀一	副委員長	鈴木 雅一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウム「福島原発事故による放射能汚染と森林・木材 Part II」を森林・木材・環境アカデミー、日本木材学会等と連携して開催した。（平成 26 年 1 月 24 日） ・報告（案）「福島原発事故による放射能汚染と森林、林業、木材関連産業への影響－現状及び問題点－」を作成した。 ・第 5 回及び第 6 回分科会（予定）を開催した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・報告（案）「福島原発事故による放射能汚染と森林、林業、木材関連産業への影響－現状及び問題点－」は、幹事会でのヒアリング、修正を終え、最終承認段階であり、今期中に承認される見込みである。 		
開催状況	平成 26 年 1 月 24 日（第 5 回）、8 月 26 日（第 6 回）（予定）		

名称 農学委員会 応用昆虫学分科会			
委員長	嶋田 透	副委員長	後藤 千枝
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・提言の作成へ向けた情報交換や審議を行った。 ・大型研究計画マスタープランへの対応について審議した。 ・昆虫科学連合など研究者コミュニティとの連携について審議した。 		

具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・学術大型研究計画（マスタープラン 2014）として「わが国の産業・社会の基盤資源としての昆虫の大規模標本および生物情報データベースの整備」を提案した。 ・提言「昆虫分類・多様性研究の飛躍的な拡充と基盤整備の必要性」を平成 26 年 9 月 1 日に学術会議から公表した。 ・平成 26 年 7 月 26 日に日本学術会議講堂で、日本昆虫科学連合と共同で公開シンポジウム「昆虫における刺激の受容とその反応」を主催し、若手を中心に専門家 5 名が講演した。約 150 名が参加し、熱心な討議が行われた。
開催状況	平成 26 年 3 月 3 日、7 月 26 日

名称 農学委員会 土壌科学分科会			
委員長	三輪 睿太郎	副委員長	宮崎 毅
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・重点大型研究「東日本大震災からの復興農学拠点」への対応について検討。 ・提言「放射能汚染地における除染の推進について」の経過を報告。 ・第 22 期の活動を総括し、第 23 期の活動方針を検討。 		
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・重点大型研究「東日本大震災からの復興農学拠点」の実現に向けて関係機関、研究者への働きかけに努めることにした。 ・提言「放射能汚染地における除染の推進について」の経過を了承。 ・第 22 期の活動総括を承認。 ・第 23 期は引き続き東日本大震災からの復興を課題とするとともに 2015 年が国連の世界土壌年に制定されたことから関連する活動を行うことにした。 		
開催状況	平成 25 年 8 月 1 日		

名称 農学委員会 植物保護科学分科会			
委員長	白石 友紀	副委員長	藤崎 憲治
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 11 月 16 日 22 期第 3 回分科会委員会を開催し、公開シンポジウムの開催、大型研究計画への今後の対応、教育人材育成などの実態調査等に関する審議を行った。 ・平成 26 年 4 月～5 月にかけて、分科会活動の継続問題、26 年度開催予定の学術シンポジウムの開催日時やテーマ等に関して複数回メール会議を行った。 		
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 11 月 16 日 13 時から、東京大学で公開シンポジウム「新しい植物保護技術への展望」を開催した。 ・学術大型研究計画として当分科会が提案した植物保護分野の課題が採択された。 ・平成 26 年 11 月 15 日(予定)に公開シンポジウムを開催する。 		
開催状況	平成 25 年 11 月 16 日、平成 26 年 4 月～5 月メール会議		

名称 農学委員会・食料科学委員会合同 遺伝子組換え作物分科会

委員長	佐藤 文彦	副委員長	鎌田 博(平成26年3月まで) 西尾 剛
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい育種技術(New Breeding Techniques: NBT)の最新の動向、ならびに、個別の技術的課題について論議するとともに、報告を取りまとめることを決議。 ・報告最終案を取りまとめるとともに、内容について審議し、最終案を承認。 ・報告最終案を育種学分科会、植物科学分科会とともに共同報告することを承認。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年12月5日ワークショップ「遺伝子組換え(GM)植物の産業利用における課題～NBTを巡る議論に向けて～」を開催(非公開:参加者37名)し、最新のNBTの動向、ならびに、個別の技術的課題について、情報収集、課題整理。 ・報告「植物における新育種技術(NPBT: New Plant Breeding Techniques)の現状と課題」最終案を作成し、幹事会に報告。承認後、公表(平成26年8月) 		
開催状況	平成25年10月15日、11月21日、12月5日、平成26年4月15日		

名称 農学委員会及び食料科学委員会合同 農学分野の参照基準検討分科会			
委員長	大政 謙次	副委員長	清水 誠
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・農学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するために、審議手順の手引きに従って、参考人を招聘してご意見を伺うと共に、関連する既存の報告書等を収集した。また、報告書(案)について審議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の作成の際の留意点に従い、報告書の取り纏め方やこれまでの農学分野の教育関係の報告書や活動などについて、その責任者などを参考人として招致し、ご意見を伺うとともに、その論点整理を行った。それと並行して、報告書(案)の作成を行った。 ・7月29日の公開シンポジウム「大学で学ぶ農学とは -学士課程教育における参照基準-」において、報告書(案)を配布し、広聴の機会をもった。9月22日(予定)に報告書(案)の修正を行い、次期に引き継ぐ予定である。 		
開催状況	平成25年10月29日、12月26日、平成26年3月4日、4月18日、6月17日、7月29日、9月22日(予定)		

⑭食料科学委員会



名称 食料科学委員会			
委員長	野口 伸	副委員長	清水 誠
審議経過	<p>・食料科学委員会は、7の領域別分科会を設置して、食料生産を支える諸科学の推進と技術革新を通してこれらの課題を克服するとともに、国際的視野で食料問題・環境問題を解決し、持続的食料生産と持続的社会的の実現に貢献したいと考えている。これらの課題に関して、各分科会で審議するとともに、公開シンポジウムを開催した。</p> <p>・「東日本大震災に係る食料問題分科会」が中心になって東日本大震災に係る食料問題とその対応策について継続して審議を進めた。</p> <p>・農学委員会と連携して市民公開シンポジウムを開催し、農学・食料科学の学術発展を図るため、広く意見聴取並びに意見交換を行なった。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>・平成26年8月10日に農学委員会と合同で三島市において公開シンポジウム「生存農学の基盤：地球環境の維持と安定的生産システム」を開催した。約120名の参加を得て活発な討論が行われた。</p> <p>・2つの提言を提出した。すなわち、「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ(第二次提言)」(水産学分科会)は、すでに今年6月10日に学術会議から発出され、また「農林水産業への地球観測・地理空間情報技術の応用-持続可能な食料生産と環境保全-」(農業情報システム学分科会)も平成26年9月末までに公表される予定である。いずれも委員会が査読した。農学委員会の提言・報告の提出にも協力した。</p>		
開催状況	平成25年10月3日、平成26年4月11日、8月10日		

名称 農学委員会・食料科学委員会合同 IUNS 分科会			
委員長	清水 誠	副委員長	宮澤 陽夫
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会副委員長が IUNS 本部の理事に選出されたことを受け、今後の本部との連携強化の在り方について協議。 ・アジア栄養学会議 ACN2015 の準備状況を確認し、支援の在り方を協議。 ・IUNS 若手リーダー育成ワークショップ 2014 の実施計画について協議。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ACN2015 の開催に向けた具体的な準備が順調に進行している。 ・国際栄養学会議 (ICN2021、東京) の準備委員会委員長として本分科会からの推薦候補を決定し、具体的な活動をスタートした。 ・26 年 3 月 11-13 日に 12 カ国からの若手研究者・実務者を迎えて IUNS 若手リーダー育成ワークショップ (東京) を開催し、好評であった。 		
開催状況	平成 25 年 11 月 18 日、26 年 3 月 11 日		

名称 食料科学委員会 水産学分科会			
委員長	渡部 終五	副委員長	帰山 雅秀
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・第 21 期の提言「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ」を検証。 ・提言「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ (第二次提言)」を審議。 ・水産学関連分野の学協会の機能強化を審議。 ・第 22 期学術の大型研究計画を審議。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 11 月 29 日に公開シンポジウム「東日本大震災からの水産業および関連沿岸社会・自然環境の復興・再生に向けて」を開催。(日本学術会議講堂) ・平成 26 年 7 月 4 日に公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム 2014 川内村ワークショップ」を開催。(福島県) ・平成 26 年 8 月 1 日に学術フォーラム「初等中等教育における海洋教育の意義と課題－海洋立国を担う若手の育成に向けて－」を開催。(日本学術会議講堂) ・学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン「マリンビジョンネットワーク計画」が採択。 ・提言「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ (第二次提言)」を公表。 ・水産・海洋科学研究連絡協議会を主宰して水産学関連分野の機能を強化。 		
開催状況	平成 25 年 11 月 29 日、平成 26 年 2 月 14 日、7 月 25 日、9 月 26 日 (予定)		

名称 食料科学委員会 畜産学分科会			
委員長	佐藤 英明	副委員長	吉澤 緑
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講演会や畜産学専門誌に掲載する特集について議論。 ・日本畜産学会及びその関連学会の名誉会員と学術会議畜産学分科会委員をメンバーとする日本畜産学アカデミーの設立を目指し、会則などについて検討。 ・畜産学新時代の誕生とわが国の学術強化に資する畜産学の研究教育活動の動 		

	向について調査。
具体的 成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 3 月 26 日に公開シンポジウム「食肉をつくる細胞とその制御機構—筋肥大と脂肪蓄積のメカニズム解明に向けた新展開」を開催。平成 26 年 8 月 24 日に公開講演会「親になるきみたちへ～出生前診断でわかること～」、9 月 18 日には公開シンポジウム「わが国の肉用牛とともに技術改良の半世紀」を開催予定。 「安全・安心な畜産物をつくる科学」と題する特集を畜産専門誌「畜産の研究」68 巻 4 号（2014 年 4 月 1 日発行）に掲載。 計 52 名のメンバーによる日本畜産学アカデミー発足式及び第 1 回総会を平成 26 年 3 月 27 日に開催。
開催状況	平成 26 年 1 月 9 日、5 月 23 日、9 月 5 日(予定)

名称 食料科学委員会 獣医学分科会			
委員長	尾崎 博	副委員長	梅村 孝司
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> 大型研究マスタープランの計画策定、重点課題採択に向けての取り組み シンポジウム開催 会員、連携会員による獣医学分科会開催 		
具体的 成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 大型研究マスタープラン「動物界 One Health : アグリサイエンス研究拠点」を策定、ヒアリングを経て重点課題に採択される。 大型研究マスタープラン「動物界 One Health : アグリサイエンス研究拠点」ロードマップ 2014 採択に向けてのヒアリングを文科省において受審する。 日本学術会議シンポジウム「食品安全分野におけるレギュラトリーサイエンスの役割と課題」を開催する。平成 26 年年 3 月 14 日（金）13:30～17:00 場所：日本学術会議講堂 次年度、提言あるいは報告書作成に向けて活動を強化する。 		
開催状況	平成 26 年 3 月 14 日他、メール会議で意見交換。		

名称 農学委員会・食料科学委員会合同 農芸化学分科会			
委員長	清水 誠	副委員長	太田 明德
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> 農芸化学サイエンスカフェや関連シンポジウム等の後援の状況と今後の方針について協議。 マスタープラン 2014 への大型研究計画提案内容について総括し、将来の計画策定に向けた進め方について協議。 農芸化学という学術分野の現状分析を 23 期に実施することを決定。 		
具体的 成果等 (今後の)	<ul style="list-style-type: none"> この 1 年間に全国で 10 回の農芸化学サイエンスカフェを後援した。 26 年 7 月 9 日に公開シンポジウム「私たちの健康と食品」（日本農芸化学会主催）を後援した。 		

予定を含む)	・マスタープラン 2014 において、本分科会に係る学術大型研究計画が 3 件採択された。
開催状況	平成 26 年 3 月 28 日、8 月 1 日

名称 農学委員会・食料科学委員会合同 農業情報システム学分科会			
委員長	野口 伸	副委員長	澁澤 栄
審議経過	・WG「知能的太陽光植物工場」、WG「農林水産RS/GIS」、WG「食料の安全・安心を担保する生産・流通システム」を設置して、分科会の重点課題と位置づけて審議した。		
具体的成果等(今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウムは平成 25 年 11 月 18 日に「東日本大震災に係る食料の安全・安心を担保する生産・流通システム」、平成 26 年 3 月 18 日に「太陽光植物工場の高精度環境調節を可能にする植物生体情報計測」を日本学術会議講堂において開催した。 ・「第 22 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」において 4 件の学術大型研究計画を取りまとめた。 ・「提言／農林水産業への地球観測・地理空間情報技術の応用 ―持続可能な食料生産と環境保全―」の作成を進めた。 		
開催状況	平成 25 年 11 月 18 日、平成 26 年 3 月 18 日、8 月 12 日		

名称 農学委員会・食料科学委員会合同 農業情報システム学分科会			
委員長	吉川 泰弘	副委員長	新山 陽子
審議経過	・21期の提言「わが国に望まれる食品安全のためのレギュラトリーサイエンス」を実現するための行動として、22期には、食の安全に関するレギュラトリーサイエンスの普及と、喫緊の課題である専門人材育成体制の確立について討議した。関連機関、大学での人材育成の現状の把握、情報公開の促進を行うため、公開シンポジウムを企画した。		
具体的成果等(今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 3 月 14 日、学術会議講堂で公開シンポジウム「食品安全分野におけるレギュラトリーサイエンスの役割と課題」を開催。 ・畜水産食品の生産と安全性に関する、我が国の課題と展望について、第二部会公開シンポジウム（名古屋大学：26 年 8 月 5 日）及び農学・食料委員会市民公開シンポジウム（三島：26 年 8 月 10 日）で講演した。 ・新規の会員、連携会員を迎え、食の安全のためのレギュラトリーサイエンス人材育成体制について提言の作成を検討する。 		
開催状況	平成 25 年 11 月 18 日、平成 26 年 3 月 18 日		

名称 農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 東日本大震災に係る食料問題分科会			
委員長	渡部 終五	副委員長	清水 誠

審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災について各委員の関連する分野の復旧・復興支援、調査活動などを報告し、本分科会の今後の方針を協議。 ・公開シンポジウムの開催計画と内容を協議。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 7 月 4 日に公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム 2014 川内村ワークショップ」を開催。(福島県)
開催状況	平成 25 年 12 月 13 日、平成 26 年 4 月 10 日、7 月 4 日

名称 食料科学委員会 PSA 分科会			
委員長	山内 皓平	副委員長	土屋 誠
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・四年ごとに開催される太平洋学術会議において、PSA 分科会の推薦により授与される畑井新喜司メダルの管理運営の東北大学への移管について検討。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・本 PSA 分科会と東北大学との話し合いの結果、畑井新喜司メダル顕彰事業基金の管理運営を東北大学へ移管することが決定。 ・平成 26 年 9 月 25 日に開催予定の本委員会で同事業の最終的な移管に関する覚え書きを承認し、正式に東北大学へ移管する予定。 		
開催状況	平成 26 年 3 月 3 日、6 月 4 日 (メール審議)、9 月 25 日 (予定)		